

千葉商大紀要

第58巻 第2号

2020年11月

論 説

- 機械翻訳と複言語に関する指導法の開発…………… 酒 井 志 延 (1)
 朱 山 崎 珉
 小 黒 岳 聡
 サミュエル ギルダート 志
 栗 原 よし子
 根 岸 恒 雄
 野 川 浩 美
 岩 本 寛 治
 吉 田 由美子
 加 藤 澄 恵
- 個人が受領する損害賠償金・補償金等と所得課税
 —ハッキング被害にあった暗号資産交換業者から金銭の補償を受けた場合を
 素材として—…………… 泉 絢 也 (13)
- 新型コロナウイルス感染症を受けての OECD の役割を考える
 —金融安定化と持続可能な FDI への政策的示唆— …… 藤 田 輔 (41)
- 三菱自動車燃費不正事件の事例研究…………… 樋 口 晴 彦 (63)

研究ノート

- 大学生の性格特性の変化
 —約 30 年間の YG 性格検査結果— …………… 中 村 晃 (95)
 相 良 陽一郎
- 音節文字の系譜 (2)
 —楔形文字における音節文字の形成—…………… 箕 原 辰 夫 (107)

千葉商科大学国府台学会

(通巻189号)

執 筆 者 紹 介

小 黒 岳 志	英語学	商経学部	教 授
酒 井 志 延	英語教育学	商経学部	教 授
相 良 陽一郎	心理学	商経学部	教 授
中 村 晃	心理学	商経学部	教 授
箕 原 辰 夫	情報学	政策情報学部	教 授
山 崎 聡	英語学	商経学部	教 授
泉 絢 也	租税法	商経学部	准 教 授
Gildart, Samuel	国際経営学	商経学部	准 教 授
朱 珉	経済学	商経学部	准 教 授
藤 田 輔	開発経済学・国際経済学	国際教養学部	専 任 講 師
岩 本 寛 治	英語教育学	基盤教育機構	非常勤講師
加 藤 澄 恵	英語教育学	基盤教育機構	非常勤講師
栗 原 よし子	英語教育学	基盤教育機構	非常勤講師
根 岸 恒 雄	英語教育学	基盤教育機構	非常勤講師
野 川 浩 美	英語教育学	基盤教育機構	非常勤講師
吉 田 由美子	英語教育学	基盤教育機構	非常勤講師
樋 口 晴 彦	経営学 (経営倫理・リスク管理)	警察庁長官官房人事課 (警察大学校兼務)	人事総合研究官

〔論 説〕

機械翻訳と複言語に関する指導法の開発

酒 井 志 延 朱 珉 山 崎 聡 小 黒 岳 志
サミュエル ギルダート 栗 原 よし子 根 岸 恒 雄 野 川 浩 美
岩 本 寛 治 吉 田 由美子 加 藤 澄 恵

I はじまり

運命は、「突然扉を叩く」というフレーズがまさに当てはまる始まりだった。2020年度の新学期のはじまりはCOVID-19の広がりにより、当初より1カ月延期になったが、経験をしたことがないいくつかの新しいことが始まった。本学では、1年生は授業にPCが必携になり、PCを使った授業が奨励されると同時に、全学で授業時間が105分になった。英語の授業時間に機械翻訳を使って英語以外の外国語を学習させる授業が始まった。そして授業は、当初、受講生を半分ずつに分けて、1週ごとに対面授業と遠隔をする授業を行うようにと指示されたので、それに対して、授業計画を作っていたが、結局すべて遠隔授業になり授業案を作り直すことになった。

II 背景

1. 複言語主義教育について

研究代表者の酒井は、2012年より、複言語主義の研究を行っていた（酒井 2018, Sakai 2019, 酒井 2020）。複言語教育を推進する理由だが、日本の外国語教育は、英語教育とイコールであると言われる。しかし、英語教育だけでは、弊害が多いし、グローバル時代の教育としてふさわしくない（酒井 2018, pp. 7-9）からである。弊害だが、柳瀬（2007, p. 69）は、「現在、日本では、グローバリズムの影響による英語熱の増大と、ややエスノセントリックな日本語愛の二つの動きは非常に目立つ。（中略）ここで問題にしたいのは、日本の言語使用に関する言説が英語と日本語の間で閉じられてしまい、なかなか他の言語や文化に私たちの目が向かないことである」と説明している。学べき言語が2つに閉じられると、言語間に優劣ができかねない。当然、有利な「大言語」のほうが強い。そうすると、「大言語」の母語話者か母語話者並みの発話能力を持つ人を尊ぶ傾向が起きる（酒井 2018, p. 10）。そして、母語話者並みの英語力を身につけることが達成できないのは我々に非があるのではなく、日本の環境で学ぶ限り、その能力になることはかなり難しい（本名 1999, pp. 124-149）のである。つまり、英語だけをかなり学習しても、完璧にマスターするのは至難に近い。そして、学習者は、習得が難しいと、英語学習に対して劣等感を持ちがちになる。このような教育の状況は望ましいものではない。その弊害を改善する方法として、複言語主義教育がある。久村（2017, p. 17）は「（複言語主義は）多言語社会を維持し、継続的な調和と平和、人的交流を促進するためには、すべての言語に、コミュニ

ケーションとアイデンティティーの表現の手段として、同等の価値を持っていることを認識する必要があります。同等の価値を持った複数の言語を学ぶことによって、人々は言語的多様性への認識、異文化理解、文化的な差異の受容が可能となります」と述べている。また、パーメンター (2004, p. 32) は「二つ以上の外国語に触れた子どもたちの場合には、二分法に基づく理解を持つ傾向が低くなり、多元的な視野を持つようになる」と解説している。そのような観点もあり、日本の外国語教員の中にも複言語主義を支持する者はいるが、現実的には、第2外国語学習の時間を確保できないため実施できないという実態があった (酒井 2014, p. 63)。

2. PC 必携化と授業時間の変更と機械翻訳の発達

本学では2020年度より、すべての新生は、PCを必携するので、外国語の授業でも、PCを使うことを求められた。それに加えて、本学で2020年度から、授業時間が105分になることが決まった。外国語の授業の適切な時間を調べてみると、集中力の持続性の問題から、「50分から長くても60分程度が適切」(酒井 2020, p. 57)であった。そこで、いままでのスタイルの授業は60分とし、その後の45分で、PCを使って中国語を中心とする複数の外国語を複言語学習として自学できないかと考えた。近年の、機械翻訳の著しい発達に伴って登場した、一般に無料で使える機械翻訳を利用する。つまり、PCを使って自学ができる学習ガイドを作成すれば、複言語の学習が可能になるのではないかと、本研究では考えた。そこで、1年生の英語の必修授業で、以下のような授業改革を提案することにした。

1年生の必修英語に関して、105分の授業時間を、60分は研究チームが作成する指導案のもとに従来の英語指導法に近い授業と、残りの45分を、機械翻訳を使って複言語学習を自学させる指導に分ける。ただ、担当教員は、その授業案を使うことを奨励されるものの、必ずしも使わなければならない義務はないこととした。

3. 教科書で学ぶ60分間の授業資料および機械翻訳で学ぶ45分間の授業資料

授業が遠隔になったので、英語の教科書の指導内容と、機械翻訳と教科書は連動しているので、複数の協力教員の指導の内容と手順を合わせるために、教科書指導のための統一授業資料を作成することにした。内容は、教員が授業内に行う授業進捗の指示、話すだろうと思われる解説、さらに、本文の英語の音声や課題の指示を含むものを、遠隔授業でも、教員がライブでアドリブを入れながら授業を実施してもいいようにパワーポイントで作成した。その授業資料は各授業時間あたり12枚程度のスライドで構成した。これを習熟度別に2種類の教科書に対して12回分作成した。

機械翻訳を使う複言語の学習は、受講生にとって初めてであるので、難易度が高いと推察できる。その難易度を下げるために、教科書の内容と連動して機械翻訳での学習が可能となるように考案した。最初の2回では、複言語学習についてのオリエンテーションや、Google Chromeなどの必要なアプリのダウンロードやGoogle翻訳の使い方の説明を行った。第3回目より、教科書の内容と連動した機械翻訳を活用した学習に入った。第3回目で扱った「機械翻訳を使った学習の手引き」の一部を紹介する：

教科書の UNIT 1 で前々回に学習した最初の文章は、「Oh, you are eating ice cream and potato chips.」です。これは、翻訳すると、「哦，你在吃冰淇淋和薯片」です。これを中国語で練習するには少し長いので、「You are eating ice cream.」だけを練習しましょう。その文をタイプすると、「你在吃冰淇淋 (Nǐ zài chī bīngqílín.)」と表示されます。中国語のローマ字であるピンインでは、z は、za ツァ、zi ツイ、ze ツェ、zo ツォの音です。g は発音せず、qi はチの音です。そうすると、(ニー ツァイ チービンチーリン) という発音です。「在 (ツァイ)」は、進行形を表すようです。「吃 (チー)」は食べるという意味です。「在吃 (ツァイ チー)」で「食べている」という意味になるのでしょうか。「Yeah, I love ice cream.」は簡単ですね。「是的，我爱冰淇淋。(Shì de, wǒ ài bīngqílín. シーダ ウォ アイ ビンチーリン) です。「是的 (Shì de シーダ)」は、「はい」という意味の肯定を表す返事です。便利ですので、覚えておきましょう。すこし、Google 翻訳を使って、発音の練習してみましょう。(『English Quest Basic』を使う学習者用の「機械翻訳を使った学習の手引き」から引用)

「機械翻訳を使った学習の手引き」は、1 種類でも A4 サイズで 20 ページを超す分量であり、その作成についての考え方を詳述した論文 (酒井 2020) が刊行されているので、本稿では詳述しない。

Ⅲ 本研究の目的

本研究に協力しているクラスの授業は、春学期で終わらず、秋学期も続く。機械翻訳を含む複言語主義的教育方法の開発も一年かかる。そういう意味では、本稿での研究は、中間時点においてこれまでの指導教材を点検し、修正する研究といえる。また、本年度は、COVID-19 の影響で対面授業が不可になったために作成した教材が、遠隔授業として十分機能したかどうかを点検する必要もある。それは、次の 3 つの観点で測ることができると考えた：「学習者が英語を選択して満足したかどうか」、他の外国語についてほとんど知識のない英語教員が学習者に複言語学習の手引きを配布して学習を指示する方法で、「自己学習が可能であったか」、そして、その方法が「彼らの学習動機を高めたのか」である。よって、本研究における調査は、以下の 3 つを目的とした。

1. 本研究が配布した教科書を学習するパワーポイント資料は、受講生に効果的だったか。
2. 本研究が作成した「機械翻訳を使った学習の手引き」によって、受講生は自己学習が可能になったか。
3. 受講生が自己学習をした複言語は、言語学習への動機向上の助けになったか。

Ⅳ 本研究の方法

Ⅲ (節) で述べた研究目的の達成度を検証するために、本研究に協力したクラスに対して、最終回の 13 週目の授業にて次の 7 つの項目からなるアンケート調査の実施を依頼した。

Q1：英語を選択して (満足したかどうか)

Q2:オンラインでの授業で用意されていた教材を使っの授業は(わかりやすかったか)

Q3:教科書を使う英語の学習は(興味深いものだったか)

Q4:機械翻訳を使って英語以外の外国語を学習することは(興味深いものだったか)

Q5:パワーポイントを使った教科書の学習は(やりやすかったか)

Q6:機械翻訳の学習は(やりやすかったか)

Q7:機械翻訳を使って外国語の学習ができることを(知っていたか)

回答の選択肢は、Q1からQ6まではリッカート式の5択とし、Q7は2択とした。

検証の方法だが、目的1は、質問項目のQ2、Q3、Q5において、回答者の回答で、5と4の割合の合計が50%を超えていると、目的が達成されたと考えることができる。目的2は、質問項目のQ6において、回答者の回答で5と4の割合の合計が50%を超えていると、目的が達成されたと考えることができる。目的3は、質問項目のQ4において、回答者の回答で5と4の割合の合計が50%を超えていると、目的が達成されたと考えることができる。

また、調査項目について、英語の習熟度の違いによって、意識の相違がみられるかどうかについても調べることにした。学生の習熟度については、例年、4月に新入生は、プレースメント・テストを受けるが、今年度は対面での実施が不可なので、本学の教員の山内真理氏がGoogle Formsを使った英語の習熟度を測るプレースメント・テストを作成し、新入生に対して実施し、その結果に応じて、受講生を適切なクラスに配置した。ただ、今回の調査では、受講者を習熟度別に2つに分割し、習熟度が高い群と、低い群に分けた。

英語の教科書では、習熟度が低い受講生には『English Quest Basic』(清田他, 2006)、高い受講生には『English Quest Plus』(酒井他, 2008)を教材として指定した。この2冊を選定した理由は、教科書の学習レベルの程度が適切であるためと研究代表者が著作権を持っているので、内容を熟知していることと改変が自由にできるためである。

本研究では、2つの教科書を自学できるパワーポイント学習資料と同時に、その2つの教科書と連動した「機械翻訳を使った学習の手引き」を12回分用意して受講生に配布し、各自に学習させた。毎時間の課題として、どのような学習をしたかを書いて提出させた。そして、春学期の13回目において、「成績に関係しないので自由に書いてほしい」と断って、アンケートを取ることを承諾した教員のクラスの受講生に、Microsoft Formsを使って、アンケートを実施し、168名から回答を得た(習熟度が高い受講生:87名、習熟度が低い受講生:81名)。

V 研究の結果

1. アンケートの項目とその単純集計結果は、Q1の結果は付表1、Q2の結果は付表3、Q3の結果は付表5、Q4の結果は付表7、Q5の結果は付表9、Q6の結果は付表11、Q7の結果は付表13のとおりである。
2. 上記の質問項目を、英語の習熟度別に分けて集計した結果は、Q1の習熟度別は付表2、Q2の習熟度別は付表4、Q3の習熟度別は付表6、Q4の習熟度別は付表8、Q5の習熟度別は付表10、Q6の習熟度別は付表12、Q7の習熟度別は付表13のとおりである。

3. 付表 2, 付表 4, 付表 6, 付表 8, 付表 10, 付表 13 にある英語の習熟度別のアンケートの項目の回答は、すべて、 t 検定で分析した。その結果、有意差をもって、「英語の習熟度が高い層」と「英語の習熟度が低い層」で違いが出たのは、付表 6 の「機械翻訳を使って英語以外の外国語を学習することは（興味深いかそうでないか）」が $t(166) = 2.00, p < 0.05^*$ 、付表 11 の「機械翻訳の学習は（やりやすかったかどうか）」が $t(166) = 2.88, p < 0.01^{**}$ であった。その他の質問に関して、英語の習熟度で、母集団の違いは検出されなかった。

VI 考察

1. Q1 の結果が記述してある付表 1 より、85.7% の受講生が英語を選択し、「5. 満足している」または「4. どちらかという満足している」と回答した。本学では、新入生に対して、英語、中国語、フランス語、ドイツ語の中から 1 つ選択必修として学ぶ外国語を選ばせる。そのためのオリエンテーションを例年対面で行っていたが、本年はできなかった。その代わりに、A4 サイズの半分の用紙に、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の担当教員がそれぞれの言語の魅力を書き、自分の言語を選択学習するように誘った。その案内には、「英語では機械翻訳で他の外国語も学習する」と記載したが、新入生には同時に多くの目を通すべき書類が送られているので、果たして、新入生が、その意味を理解して、英語を選択したかが不安であった。そのため、この調査結果で、機械翻訳で他の外国語を学習したことを満足していることが分かった。また、付表 2 より、英語の習熟度にかかわらず、英語を選択して満足したことが分かる。
2. 目的 1 の検証だが、Q2 の結果が記載されている付表 3 では、82.7% の受講生が、本研究で考案した教材について「5. わかりやすい」または「4. どちらかというわかりやすい」と回答した。Q3 の結果が記載されている付表 5 では、73.8% の受講生が、本研究で与えた教科書について、「5. 興味深い」または「4. どちらかという興味深い」と回答した。Q5 の結果が記載されている付表 9 では、88.7% の受講生が、本研究で考案したオンデマンドで行うパワーポイント教材について、「5. やりやすかった」または「4. どちらかというやりやすかった」と回答した。Q2, Q3, Q5 のどの調査項目において、5 と 4 の割合の合計が 50% を超えているので、目的 1 は達成されたと考えることができる。
3. 目的 2 の検証だが、質問項目の Q6 の結果が記載されている付表 11 において、62.5% の受講生が、本研究で考案した「機械翻訳を使った学習の手引き」について、「やりやすかった」または「どちらかというやりやすかった」と回答した。このことは、本研究で考案した教材が、受講生に適したものであったといえるし、本研究の目的 2 が達成できたといえる。
4. 目的 3 の検証だが、Q4 の結果が記載されている付表 7 より、69.6% の受講生が、英語の時間に、英語を 60 分程度学習した後で、機械翻訳を使って 45 分ほど中国語を中心として複数の言語を学習することに、「5. 興味深い」または「4. どちらかという興味深い」と回答した。このことは、本研究の目的 3 が達成できたといえることができる。
5. 付表 13 より、49.4% の受講生が、Google 翻訳など機械翻訳で外国語の学習ができるの

を知っていた。機械翻訳の適切な指導がないと、学習者は、教師に自分で訳すように指示された英文を、安易に機械翻訳を使い翻訳させて、答えとし、学習すること無しですませるような状況を生じさせかねない。従来の外国語指導法では、受講生がこのような方法で機械翻訳を使うと、授業の意味が問われかねない。大学での機械翻訳を使った外国語指導法は本研究以外に見当たらないと言っている。機械翻訳がますます一般化する中で本研究で追及する機械翻訳を使つての外国語指導法がますます求められていることを意味するであろう。

6. 受講生へのアンケートで、ほとんどの調査項目では、英語の習熟度の相違する学習者群で有意差を持つての差は検出されなかったが、機械翻訳に関する2項目では、有意差が検出された。2つの学習者群に与えた「機械翻訳を使った学習の手引き」は、それぞれの教科書に準じるために、同一ではないが、単純集計の結果で見ると、付表8の「機械翻訳を使って英語以外の外国語を学習することは」では、習熟度の低い学習者群は、「5. 興味深いものだった (49.4%)」と「4. どちらかというに興味深いものだった (34.6%)」に、合計で84.0%の受講生が回答している。一方、上位層の回答では、「5. 興味深いものだった (21.8%)」と「4. どちらかというに興味深いものだった (34.5%)」と合計で56.3%の受講生が回答しているので、習熟度の高い層にも、機械翻訳を使って他の外国語を学ぶことは受け入れられている。また、英語学習については、付表6の「教科書を使つての英語の学習は」では、「5. 興味深いものであった」と「4. どちらかというに興味深いものであった」の合計が、英語の習熟度の高い層 (77.0%)と低い層 (70.3%)とともに多くが関心を示していることから、英語学習への興味とはさほど関係ないと考えていいであろう。機械翻訳についてのもう一つの質問、付表12の「機械翻訳の学習は (やりやすかったかどうか)」では、習熟度の低い学習者群は「5. やりやすかった (45.7%)」と「4. どちらかというやりやすかった (23.5%)」が合計で69.2%に対して、習熟度の高い学習者群は「5. やりやすかった (21.8%)」と「4. どちらかというやりやすかった (34.5%)」の合計で56.3%の受講生が回答していることから考えると、「機械翻訳を使った学習の手引き」は教科書レベルに合わせたので、上級レベルの学習の方が難しかったのであろうと考えられる。そのことを考慮しても、より習熟度の低い学習者群が機械翻訳を使って他の外国語を学ぶことに興味を持ったといえる。このことは、やはり、習熟度の高い受講生に比べ、低い受講生は、英語の学習にある程度閉塞感を感じているのではないかと考えられる。

Ⅶ 今後の課題

1. 機械翻訳を使った複言語の授業は、秋学期も続く。受講生の意見に、「中国語のピンインやキーボードの打ち方を学びたい」という意見があった。しかし、本研究で進める授業は、中国語も含めて、本格的に、英語以外の学習を進める授業にはしない。研究グループの勤務する大学には、中国語、ドイツ語、フランス語、韓国語、スペイン語が基礎から学べるように講座があるので、入門にしても、専門の教員の授業を受けるべきと受講生に勧める。この授業で他の外国語の学習を勧めるのは、英語以外の外国語学習にほとんど触れたことのない学習者は、外国語＝英語と固定された考えを押し

付けられがちであり、前述した柳瀬が述べるように「日本の言語使用に関する言説が英語と日本語の間で閉じられてしまい、なかなか他の言語や文化に私たちの目が向かないことである」からである。しかも、その英語でうまくいっていないと思う受講生は外国語学習そのものに背を向けがちである。そのような受講生が、その状況から逃れる糸口をつかむことができるようにするためには、他の外国語に触れることが重要であると考えからである。機械翻訳の技術の発達によって、一般の人でも英語以外の外国語にアクセスしやすくなった状況があり、グローバル社会において、英語圏と日本語圏の文化でなく他の多様な文化に触れることが可能となった。受講生には、授業以外の機会でも機械翻訳を活用してもらいたいと期待している。

2. アンケート結果から、受講生は英語学習に興味を抱いていることがわかる。そこで、英語が苦手な学習者がきちんと意味を伝える英文を産出できない原因と考えられるものに、日本語を英語に翻訳しやすい日本語に直す能力の不足が考えられる。日本語と英語は文構造が異なるために、日本語から直接英語に直すのではなく、いったん英語にしやすい日本語にして、その後に、英語に直す方が有効であると言われてきた。そのことをロシア語通訳である森俊一は、ロシア語の通訳の例を挙げて説明している（米原 1998, pp. 64-65）。「結局、通訳、翻訳というのは、基本的には言い換えだと思えます。まず、日本語的な日本語をロシア語的な日本語に言い換え、ロシア語的日本語から日本語的ロシア語へ、それからロシア語的ロシア語へと四つの段階がある。もちろん、第二、第三段階は、通訳者、翻訳者の頭の中で進行するプロセスで、通訳者の場合は、これを瞬時に行っている」。その能力が欠如する学習者の英文の特徴は、①文章がやたら長くて主語が分からなくなる、②動詞が複数回出現して何が言いたいのか分からない、③指示語が何をさすかわからない、などの特徴がある。受講生が機械翻訳に慣れたので、翻訳機能を使って英語にしやすい日本語を考えることを通して英語の構造を学習させ、英語力を高める指導を行う。
3. 本研究を実施した春学期に、受講生からの中国語や英語以外の外国語に関する質問がでた場合、担当の教員から研究チームに伝達してもらい、それを研究チームが担当の教員に伝えて、受講生に答える形式をとっていたが、受講生のコメントを見ると、見逃したケースがあることが分かった。そこで、受講生が、直接研究メンバーに質問でき、またその質問と回答を他の受講生も見ることができるようするために、文字や音声やビデオなどで学習者と教員が質問や回答、アイデアや学習成果物などを共有することができるツールである Padlet（パドレット）を使用し、大きな学習コミュニティを作成することにより、受講生の学習が進むことに寄与することにする。
4. 次の挑戦としては、学習者の意識がどのような変化をするのか、秋学期の授業における各回の課題の感想を分析することにより解明したいと考えている。

謝辞：山内真理先生（資料作成協力）

〔引用文献〕

久村研（2017）. 「外国語教育の目的と意義」, in JACET 教育問題研究会（編）『行動志向

- の英語科教育の基礎と実践』, 東京: 三修社.
- 本名信行 (1999). 『アジアをつなぐ英語』, 東京: アルク.
- 清田洋一, 酒井志延, 箕輪美里, 田辺章, 大崎さつき, Michael Farquharson (2006). 『ENGLISH QUEST BASIC』, 東京: 桐原書店.
- パーメンター, リン (2004). 「小学校での外国語活動は英語だけ?」『英語教育』(大修館書店), 53(2), 30-32.
- 酒井志延, 箕輪美里, 大崎さつき, Michael Farquharson (2008). 『ENGLISH QUEST PLUS』, 東京: 桐原書店.
- 酒井志延 (2014). 「グローバル化のための語学プログラムを担当する日本人大学教員の意識に関する研究」, 『リメディアル教育研究』, 9(1), 57-68.
- 酒井志延 (2018). 「日本における複言語主義の勧め」, *LET Kyushu-Okinawa BULLETIN*, 18(0), 1-14. 外国語教育メディア学会 九州・沖縄支部.
- SAKAI (2019). "Promoting plurilingualism throughout language classrooms in East Asia," *THE ASIAN EFL CLASSROOM Issues, Challenges, Future expectations in Routledge Critical Studies in Asian Education*, London: Routledge.
- 酒井志延 (2020). 「グローバル化時代における日本の大学の機械翻訳を使った複言語教育の研究」, 『言語教師教育』(JACET 教育問題研究会会誌), 7, 51-64.
- 柳瀬陽介 (2007). 「複言語主義 批評の試み」, 『中国地区英語教育学会 紀要』, 37, 61-70.
- 米原万里 (1998). 『不実な美女か貞淑な醜女か』 東京: 新潮社.

付表1 英語を選択して

満足している	82 名 (48.8%)
どちらかという満足している	62 名 (36.9%)
どちらとも言えない	18 名 (10.7%)
どちらかという不満である	5 名 (3.0%)
不満である	1 名 (0.6%)
	168 名 (100%)

付表2 付表1の問いに対する習熟度による違い

	BASIC	PLUS
満足している	38 名 (46.9%)	44 名 (50.6%)
どちらかという満足している	29 名 (35.8%)	33 名 (37.9%)
どちらとも言えない	10 名 (12.3%)	8 名 (9.2%)
どちらかという不満である	3 名 (3.7%)	2 名 (2.3%)
不満である	1 名 (1.2%)	0 名 (0.0%)
	81 名 (100%)	87 名 (100%)

付表 3 オンラインでの授業で用意されていた英語教材を使っでの授業は

わかりやすかった	65 名 (38.7%)
どちらかというとわかりやすかった	74 名 (44.0%)
どちらとも言えない	25 名 (14.9%)
どちらかというとわかりにくかった	2 名 (1.2%)
わかりにくかった	2 名 (1.2%)
	168 名 (100%)

付表 4 付表 2 の問いに対する習熟度による違い

	BASIC	PLUS
わかりやすかった	31 名 (38.4%)	34 名 (39.1%)
どちらかというとわかりやすかった	36 名 (44.4%)	38 名 (43.7%)
どちらとも言えない	12 名 (14.8%)	13 名 (14.9%)
どちらかというとわかりにくかった	1 名 (1.2%)	1 名 (1.1%)
わかりにくかった	1 名 (1.2%)	1 名 (1.1%)
	81 名 (100%)	87 名 (100%)

付表 5 英語の教科書を使っでの英語の学習は

興味深いものだった	50 名 (29.8%)
どちらかというに興味深いものだった	74 名 (44.4%)
どちらとも言えない	41 名 (24.4%)
どちらかというに興味深いものではなかった	2 名 (1.2%)
興味深いものではなかった	1 名 (0.6%)
	168 名 (100%)

付表 6 付表 5 の問いに対する習熟度による違い

	Basic	Plus
興味深いものだった	21 名 (25.9%)	29 名 (33.3%)
どちらかというに興味深いものだった	36 名 (44.4%)	38 名 (43.7%)
どちらとも言えない	21 名 (25.9%)	20 名 (23.0%)
どちらかというに興味深いものではなかった	2 名 (2.5%)	0 名 (0.0%)
興味深いものではなかった	1 名 (1.2%)	0 名 (0.0%)
	81 名 (100%)	87 名 (100%)

付表7 機械翻訳を使って英語以外の外国語を学習することは

興味深いものだった	59名 (35.1%)
どちらかというに興味深いものだった	58名 (34.5%)
どちらとも言えない	31名 (18.5%)
どちらかというに興味深いものではなかった	14名 (8.3%)
興味深いものではなかった	6名 (3.6%)
	168名 (100%)

付表8 付表7の問いに対する習熟度による違い

	Basic	Plus
興味深いものだった	40名 (49.4%)	19名 (21.8%)
どちらかというに興味深いものだった	28名 (34.6%)	30名 (34.5%)
どちらとも言えない	9名 (11.1%)	22名 (25.3%)
どちらかというに興味深いものではなかった	0名 (0.0%)	14名 (16.1%)
興味深いものではなかった	4名 (4.9%)	2名 (2.3%)
	81名 (100%)	87名 (100%)

付表9 パワーポイントを使った英語の教科書の学習は

やりやすかった	87名 (51.8%)
どちらかというとやりやすかった	62名 (36.9%)
どちらとも言えない	16名 (9.5%)
どちらかというとやりにくかった	2名 (1.2%)
やりにくかった	1名 (0.6%)
	168名 (100%)

付表10 付表9の問いに対する習熟度による違い

	Basic	Plus
やりやすかった	41名 (50.6%)	46名 (52.9%)
どちらかというとやりやすかった	31名 (38.3%)	31名 (35.6%)
どちらとも言えない	8名 (9.9%)	8名 (9.2%)
どちらかというとやりにくかった	0名 (0.0%)	2名 (2.3%)
やりにくかった	1名 (1.2%)	0名 (0.0%)
	81名 (100%)	87名 (100%)

付表 11 機械翻訳の学習は

やりやすかった	56 名 (33.3%)
どちらかというとやりやすかった	49 名 (29.2%)
どちらとも言えない	41 名 (24.4%)
どちらかというとやりにくかった	18 名 (10.7%)
やりにくかった	4 名 (2.4%)
	168 名 (100%)

付表 12 付表 11 の問いに対する習熟度による違い

	Basic	Plus
やりやすかった	37 名 (45.7%)	19 名 (21.8%)
どちらかというとやりやすかった	19 名 (23.5%)	30 名 (34.5%)
どちらとも言えない	19 名 (23.5%)	22 名 (25.3%)
どちらかというとやりにくかった	4 名 (4.9%)	14 名 (16.1%)
やりにくかった	2 名 (2.5%)	2 名 (2.3%)
	81 名 (100%)	87 名 (100%)

付表 13 機械翻訳を使って外国語の学習ができることを

	All	Basic	Plus
知っていた	83 名 (49.4%)	44 名 (54.3%)	39 名 (44.8%)
知らなかった	85 名 (50.6%)	37 名 (45.7%)	48 名 (55.2%)
	168 名 (100%)	81 名 (100%)	87 名 (100%)

(2020.9.18 受稿, 2020.11.10 受理)

〔抄 録〕

外国語教育が英語教育だけでは、弊害が多い。その状況を改善する方法として、複言語主義教育があるが、時間を確保できないため複言語授業は無理だという実態もある。本学では新入生は、PCを必携し、さらに、授業時間が90分から105分が増える。そこで、1年生の必修英語に関して、60分は従来の英語指導法に近い授業とし、45分は本研究チームが開発した「機械翻訳を使った学習の手引き」にしたがう、PC利用の機械翻訳を使った複言語学習の指導とに分けた。本開発は1年続くが、本稿では、中間時点での実践や教材のチェックを行う。そのため、以下の3つを目的とした。1. 本研究が配布した教科書を学習するパワーポイント資料は受講生に効果的だったか。2. 研究が作成した「機械翻訳を使った学習の手引き」によって受講生は自己学習が可能だったか。3. 受講生が自己学習をした複言語は、言語学習への動機向上の助けになったか。春学期の最終回の授業において、アンケートを取ることを承諾した教員のクラスの受講生にアンケートを実施し、168名から回答を得た(習熟度が高い受講生: 87名, 習熟度が低い受講生: 81名)。アンケートの結果の分析で、研究目的1, 2, 3は達成された。この結果をもとに、秋学期の教授料資料を作成する。

〔論 説〕

個人が受領する損害賠償金・補償金等と所得課税

—ハッキング被害にあった暗号資産交換業者から 金銭の補償を受けた場合を素材として—

泉 絢 也

I 研究の目的

個人が損害賠償金や補償金などの名目で取得する金員の性格は種々想定され、場合によっては複合的な性格を有するものも存在する。法的義務や責任の所在に争いがあるって損害賠償という名目を避けたい支払者側と、損害賠償金として所得税法上の非課税所得としたい受領者側の思惑が交錯するケースもあり、問題をややこしくしている。所得税法の規定に目を移すと、非課税となる損害賠償金等について定める所得税法9条1項17号や同法施行令(以下「令」という)30条にいう「損害」や「損害賠償金」の概念は一種の借用概念(民法709条以下参照)であるという見解があり⁽¹⁾、これによれば、一定の法的安定性や予測可能性が確保されよう。しかしながら、租税法以前の問題として、上記の損害賠償金等の性格を決定付けなければならない点で、課税関係を決定する際に一定の困難さが外部から持ち込まれることに変わりはない。その上、所得税法の関連諸規定を眺める限り、個人が損害賠償金等を受領した場合の課税関係を律する一連の規定は、一見すると、入り組んでいてわかりづらく、その趣旨を直ちに読み取ることも難しい。これらの規定に関して、既にいくつかの問題点の指摘もなされているが、改正の兆しは見られない。

以上を踏まえて、本稿では、私法上の性質や性格付けが不確かな暗号資産(仮想通貨)⁽²⁾という新しい素材を用いて、個人が受領する損害賠償金や補償金の課税上の問題に対して検討を加えることとしたい。

II 損害賠償金の課税関係の整理

1 所得税法9条1項17号

所得税法9条1項柱書は、「次に掲げる所得については、所得税を課さない」とし、その17号は次のとおり、保険金や損害賠償金を非課税所得として挙げている。

保険業法…第2条第4項(定義)に規定する損害保険会社又は同条第9項に規定する
--

(1) 谷口勢津夫『税法基本講義〔第6版〕』334頁(弘文堂2018)参照。

(2) 第198回国会において成立した「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第28号)により、資金決済法において「仮想通貨」という語は「暗号資産」という語に呼称変更され、所得税法等においても同様に呼称変更された。

外国損害保険会社等の締結した保険契約に基づき支払を受ける保険金及び損害賠償金（これらに類するものを含む。）で、心身に加えられた損害又は突発的な事故により資産に加えられた損害に基因して取得するものその他の政令で定めるもの

〔下線筆者〕

この規定を受けて、非課税の対象となる保険金や損害賠償金等の類型が政令に規定されている。一般に、政令は、当該授權条項及び関係する諸規定を踏まえた委任の趣旨等により、その規律範囲や内容に関して立法上及び解釈上の制約を受ける。よって、授權条項たる所得税法9条1項17号についてもう少し検討を加えておこう。念のために述べておくと、同規定中の「保険金」と「損害賠償金」はいずれもその後の下線部分に掛かっている（「これらに類するもの」も同様である）。このことは、直後の括弧書きで「これ『ら』に類するものを含む。」とされていることからわかる（読点の位置も参考にはなる）。

下線部分は、「心身に加えられた損害」又は「突発的な事故により資産に加えられた損害に基因して取得するものその他の政令で定めるもの」と区切って読むのではない。「保険金及び損害賠償金（これらに類するものを含む。）」で「心身に加えられた損害」で読むのを止めた場合、同号が非課税「所得」を定めるものであることと整合しない。結局、「心身に加えられた損害」に基因して取得するもの及び「突発的な事故により資産に加えられた損害」に基因して取得するものという例示をしておいて、これらを含めて「政令で定めるもの」として政令に委任しているのである。

以上から、所得税法9条1項17号については、①保険金及びこれに類するものと②損害賠償金及びこれに類するもののうち、非課税の対象となるのは、①心身に加えられた損害に基因して取得するもの（人的損害）と②資産に加えられた損害（物的損害）に基因して取得するものであることを定めており、かつ、②の物的損害についてのみ、「突発的な事故により」として、損害の発生原因を特定していることがわかる。ただし、「その他の政令で定めるもの」となっており、「その他の」より前の部分は例示であると解すると、非課税となる保険金や損害賠償金の具体的範囲については、結局、政令に委ねられていることになる。これを受けて設けられた令30条を見てもこのような理解に基づいて定められていることがわかる。

2 令30条（非課税とされる保険金、損害賠償金等）

(1) 概要

所得税法9条1項17号から委任を受けて設けられた令30条は、長文や二重括弧を用いるなど読みづらいため、少し整理しよう。まず、令30条柱書は、非課税とされる保険金、損害賠償金及びこれらに類するものは、1号～3号に掲げるもの「その他これらに類するもの」としている。後で見ると1号～3号の中に、①保険金及びこれに類するものや②損害賠償金及びこれに類するものが定められているが、それだけでは飽き足らず、そのような1号～3号に掲げるもののほか、「これらに類するもの」も非課税の対象に包摂していることになる。非課税の対象を拡大するこの文言の射程は重要な問題であるが、管見の限り、これまでこの点にスポットライトが当たることは少なかったように思われる⁽³⁾。

所得税法は、いったん、非課税の対象を広くとりつつ、令30条柱書の括弧書にあるよ

うに、損害を受けた者の各種所得の金額の計算上必要経費に算入される金額を補てんするための金額や、令 94 条に該当するものを非課税の対象から外しており、後述する損害の存在や基因性のほか、この辺りが裁判等における主戦場となってきた。1 号以下の内容を整理すると次のようになる。

1 号	身体の傷害に基因して支払を受ける損害保険契約に基づく保険金、生命保険契約又は旧簡易生命保険契約に基づく給付金及び損害保険契約又は生命保険契約に類する共済に係る契約に基づく共済金	①①
	心身に加えられた損害につき支払を受ける慰謝料その他の損害賠償金（その損害 ⁽⁴⁾ に基因して勤務又は業務に従事することができなかったことによる給与又は収益の補償として受けるものを含む。）	②①

2 号	資産の損害に基因して支払を受ける損害保険契約に基づく保険金及び損害保険契約に類する共済に係る契約に基づく共済金(1 号に該当するもの及び満期戻金等その他これに類するものを除く)	①②
	不法行為その他突発的な事故 ^{(5), (6)} により資産に加えられた損害につき支払を受ける損害賠償金	②②
	これらのうち、令 94 条の規定に該当するものを除く。	

3 号	心身又は資産に加えられた損害につき支払を受ける相当の見舞金	①① ②① ①② ②②
	これらのうち、令 94 条の規定に該当するものその他役務の対価たる性質を有するものを除く。	

右端の丸数字は、上記 1 の所得税法 9 条 1 項 17 号の規定内容の組合わせを表している(3 号の見舞金が①保険金及びこれに類するものと②損害賠償金及びこれに類するもののいずれに属するかという問題は残る)。人的損害対して支払を受ける保険金や損害賠償金等であれば、損害の原因を不問としていることも含めて、令 30 条 1 号は、所得税法 9 条 1 項

(3) 参考となる立案担当者の見解として、米山鈞一「所得税法の改正について一減税及び所得計算の整備等―」税弘 10 巻 6 号 22 頁参照。

(4) 「その損害」に「身体の傷害」までも含めることができるかという論点はあるが、「身体の傷害に基因して支払を受ける損害保険金や生命保険契約に基づく給付金及び心身に加えられた損害につき支払を受ける慰謝料その他の損害賠償金等は、その損害に基因して勤務又は業務に従事することができなかったことによる給与又は収益の補償として受けるものも含めて、すべて非課税とされる（所法 9 ①十七、所令 30 一）」と説明されている。注解所得税法研究会編『注解所得税法〔6 訂版〕』504～505 頁（大蔵財務協会 2019）参照。所得補償保険金に関する所得税基本通達 9 - 22 も参照。

(5) 債務不履行による損害賠償金の非課税所得該当性については議論がある。岡正晶「非課税所得となる損害賠償金の範囲」税務事例研究 5 号 34～35 頁、桜井四郎編『不測の損害賠償をめぐる法務と税務』250 頁（桜井四郎）（六法出版社 1989）など参照。

(6) 訴訟において、国側は、「不法行為」とは、「突発的な事故」と同様の不法行為すなわち被害者の合意に基づかない行為に基因する損害に対する損害賠償金に限定されるという主張をしているが、並列関係を表す「その他」という用語法や立法趣旨の観点から反論もある。大分地判平成 21 年 7 月 6 日税資 259 号順号 11239、名古屋地判平成 21 年 9 月 30 日判時 2100 号 28 頁、岡正晶「不法行為または債務不履行による金銭損害に対する損害賠償金」税務事例研究 118 号 40 頁、田中治「損害賠償金等の非課税所得該当性」税務事例研究 154 号 39 頁以下参照。

17号に政令委任事項として明記されていた枠組みに沿った作りとなっていることがわかる。以下、いくつかの論点について若干の補足しておく。

(2) 損害の存在と基因性

資産の譲渡の対価や役務提供の対価などの支払について、名目上、損害賠償金にすれば、すべて非課税所得となるものではないことは当然である。法令上の根拠の1つとして、非課税所得とされるためには客観的に損害が存在していることや、損害に基因して支払われる金員であることが必要であることを確認しておく。

名目上、当事者間で損害賠償のためと明確に合意されて支払われた金員であっても、損害や傷害が客観的に存在しなければ⁽⁷⁾、そして、これらに基因するようなものでなければ、非課税の対象とはならない。また、損害が客観的に存在したとしても非課税になる支払金の範囲は当事者が合意して支払った金額の全額ではなく、客観的に発生し又は発生が見込まれる損害の限度に限られるとしなければならないという見解もある⁽⁸⁾。もちろん、かような見解に厳密に従おうとすると、ケースによっては、技術的又は心情的な観点から執行が困難となる事態も想定される。

また、損害に基因して支払われる金員でなければ非課税の対象とはならない。受領する金員と損害等との関係を表現する際に、所得税法9条1項17号は「基因」、令30条は保険金及びこれらに類するものについては「基因」、損害賠償金及びこれらに類するものについては「つき」という用語を使用している。規範内容に影響を与えることを意図して使い分けがなされているのかは判然としない。この点については、「損害に基因」という規定と「損害につき」という表現の意味するものが同じかどうかは定かではないが、令30条の規定の仕方は、それほど厳密な因果関係を求めているようにも読むことができ、そうであれば、同条にいう見舞金に関しては、支払われた金員等と損害との間には、少なくとも合理的な相関関係が必要とされるという見解もある⁽⁹⁾。

(3) 相当の見舞金

上記1の政令委任事項との関係で見ると、令30条は、1号と2号でひとつおりの組合わせに係る事項を定めているが、3号ではさらに「相当の」という限定を付しつつ、見舞金までも非課税の対象に含めている。昭和37年度税制改正で非課税所得として明記されたこの「相当の見舞金」について、立案担当者は、「第三者から受ける類焼見舞金、病氣見舞金等を想定しており、相当なとは、その出す人及び受ける人の社会的地位、財産の状況から相当と認められる金額を意味するものと考えている。」⁽¹⁰⁾と説明している（所得税基本通達9-23や相続税法基本通達21の3-9にも通ずる考え方である）。非課税の

(7) 大阪地判昭和54年5月31日行集30巻5号1077頁参照。他に参考となり得る裁判例として、宇都宮地判平成17年3月30日税資255号順号9980頁、東京地判平成11年3月30日税資241号484頁、東京高判所平成28年1月21日税資266号順号12785などがある。

(8) 大阪地判昭和54年5月31日行集30巻5号1077頁参照。

(9) 田中・前掲注(6)22～23頁参照。

(10) 米山・前掲注(3)22頁。

理由については、加害者以外の者が同情心等から一種の贈与をするものであり、損害を被った人に同情心等から寄せられる「善意のお金」に課税するのは、国民感情という点から控えるのが相当であるという判断が存在する、という見解がわかりやすい⁽¹¹⁾。

3号の見舞金の場合、心身に加えられた損害につき支払を受けるもので、かつ、相当のものであっても、令94条の規定に該当するものその他「役務の対価たる性質を有するもの」は非課税の対象から外されていることに注意が必要である。1号や2号と比較して取扱いの差異が生じるのは、当事者以外の者から受ける見舞金は、損害との関係性やその補てんという意義が希薄である一方、儀礼的な意味合いが強いことが関係している可能性がある⁽¹²⁾。立案担当者は、1号や2号を含む文脈ではあるが、「たな卸資産の損害に係るもの、契約又は資産の消滅が不可避的な事業の遂行により消滅資産の補償として受けるもの、役務の対価の性質を有するもの等は合意されたものであること又は本来の所得実現にかわる性質のものであること等にかえりみ、非課税とはされません」と説明している⁽¹³⁾。勤め先から受ける危険手当等が非課税とならない「役務の対価たる性質を有するもの」の例として挙げられる。3号は、勤め先などから支払を受けるものが想定されているため、「役務の対価たる性質を有するもの」を非課税の対象から除外することを明確化したものと解される。

(4) 人的損害につき支払を受ける収益補償の非課税

令94条1項は、不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務を行う居住者が受ける保険金や損害賠償金等で、その業務の遂行により生ずべきこれらの所得に係る収入金額に代わる性質を有するものは、これらの所得に係る収入金額とする旨を定めている。令30条2号及び3号においては、令94条の規定に該当するものが非課税の対象となるものから除かれている。

令30条1号にはそのような除外規定は置かれていないこと及び1号括弧書を見ても明らかなおと、1号については、損害に基因して勤務に従事することができなかったことによる給与の補償又は業務に従事することができなかったことによる収益の補償として受けるものであっても、それが心身に加えられた損害（人的損害）につき支払を受けるものであれば、非課税としていることが際立つ。人的損害により受ける補償金等については、精神的損害に対する慰謝料、身体的損害に対する医療費はもちろん、給与所得者が業務上の災害に基づいて受ける休業補償金等（労働基準法76参照）のほか、芸能人や自由職業者等が人身事故により受ける喪失利益の補償なども非課税とされているのである⁽¹⁴⁾。後記Ⅲ1の政府税制調査会の答申の説明によると、これは、常識論、あるいは一般国民の感情に配慮した心情論による帰結ということになる。このほか、逸失利益の賠償といっても「控え目な推定計算」にすぎず被害者の財産的救済として十分とはいえないことなどの理由があるのではないともいわれている⁽¹⁵⁾。

(11) 岡・前掲注(5) 26頁参照。

(12) 東屋敷祥世「損失発生と損失補填を巡る所得税法上の諸問題」税大論叢81号401頁の脚注(47)も参照。

(13) 後藤正「所得税法の一部改正について」国税速報1513号55頁。

(14) 注解所得税法研究会・前掲注(4) 505頁参照。

(5) 資産の帳簿価額を上回る損害賠償金

資産に加えられた損害につき取得する損害賠償金はその資産の帳簿価額を上回る場合には、当該超過部分も含めて非課税となる。非課税とする必要はないという解釈論にも説得力はあるが、一般的には、当該超過部分も含めて非課税とする趣旨であると解されている⁽¹⁶⁾(この点については、後記3(4)①の議論も参照)。

(6) 必要経費算入部分の除外

現行所得税法上、必要経費は所得金額を算定する際のマイナス項目である。納税者が取得した経済的価値のうち、原資の維持に必要な部分は、所得を構成しないということであり、かような必要経費を控除する制度は資本主義的拡大再生産を保障するために必要である⁽¹⁷⁾。損失の原因を基本的に不法行為その他突発的な事故に限定する物的損害よりも、このような限定を付さない人的損害の方が、税制上優遇されているようなイメージをもつかもしいないが、上述のとおり、いずれの損害に基因する損害賠償金等であっても、これらのものの額のうちに、損害を受けた者の各種所得の金額の計算上、必要経費に算入される金額を補てんするための金額がある場合には、その部分は非課税の対象から外されている(令30条柱書括弧書)。

使用人給料や店舗賃借料は、不法行為等により営業が不可能となった場合に積極的損害として損害賠償の範囲に含まれるが、これらは被害者の所得計算上必要経費として控除されているので、これを補償する賠償金を非課税所得とすると二重控除が生じてしまう。そこで、当該賠償金を課税所得に算入し、必要経費と「収支両建て」して二重控除を防止している⁽¹⁸⁾。立案担当者も、「心身の傷害により休業補償を受けた場合にその補償に従業員給与部分が含まれているときは、給与額は必要な経費に算入し、補償金は非課税となれば二重控除の形となる」ことから設けた規定である旨説明している⁽¹⁹⁾。かように非課税と必要経費控除という、いわば「二重の利益」を認めることになることに加えて、「必要経費の補てんのための金額が概念上所得でないこと」も考慮した措置であるという見解も存在する⁽²⁰⁾。

なお、上記の令30条柱書括弧書については、二重控除を防止することができない場合が存在するという問題点が指摘されている。譲渡資産に生じた損害は売却価格の低下を通じて譲渡損益に直接に反映され、これに対する損害賠償金は必要経費を補填するものではないので同括弧書を適用できないし、同様に、先物取引による不法行為においては、売買

(15) 岡・前掲注(5)31頁参照。

(16) 佐藤英明「個人事業主が犯罪によって受けた損失の扱い」税務事例研究97号51～52頁、同『スタンダード所得税法〔第2版補正2版〕』21頁(弘文堂2020)参照。

(17) 金子宏『租税法〔第23版〕』197頁(弘文堂2019)参照。

(18) 篠原克岳「資産に加えられた損害に対する損害賠償金等を巡る所得税法上の諸問題—『法と経済学』の視点から—」税務大学校論叢69号42頁参照。大分地判平成21年7月6日税資259号順号11239、名古屋地判平成21年9月30日判時2100号28頁及び控訴審・名古屋高判平成22年6月24日税資260号順号11460、神戸地判平成25年12月13日判時2224号31頁も同旨。

(19) 米山・前掲注(3)22頁参照。

(20) 谷口・前掲注(1)212頁参照。

取引上の差損そのものが損害と認定され、当該損害は必要経費を経由せず所得計算上のマイナスとして直接に現れるため、これに対し支払われる賠償金は同括弧書の「必要経費に算入される金額を補填する」ものに該当せずこれを適用することができないということである⁽²¹⁾。

3 令 94 条 1 項（事業所得の収入金額とされる保険金等）

（1）令 94 条 1 項の二面性

令 94 条の規定に該当する保険金や損害賠償金等は、令 30 条により、非課税の対象から外されている。令 30 条柱書には、非課税の対象を拡大する「これらに類するもの」という語句があることは既に指摘したが、同条 2 号又は 3 号との関係では非課税所得からの除外の道に通ずる令 94 条との関係が、事実上、重要となる。令 94 条 1 項柱書は、不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務に係るたな卸資産等につき損失を受けたことにより取得する損害賠償金等及び業務の休止等によりその業務の収益の補償として取得する補償金等で、その業務の遂行により生ずべき所得に係る収入金額に代わる性質を有するものは、これらの所得に係る収入金額とすることを定めている。

所得税法は、基本的に、あらゆる所得を課税対象としているが、所得の定義については定めておらず、収入金額から必要経費を控除することによってこれを算出する作りになっている（所得税 7, 22, 35, 36, 37 等）。かかる言明の意義は 2 つある。第 1 に、基本的には、現行所得税法は包括的所得概念を採用しているということである。これは、理論上ないし理念上の所得として、人が収入等の形で新たに取得する経済的利得をすべて所得と観念し、反復的・継続的利得のみでなく、一時的・偶発的・恩恵的利得も所得に含める考え方である⁽²²⁾。第 2 に、基本的には、実定法上の所得は、総額的に算定され、その計算要素は加算項目として収入金額、減算項目として必要経費から成るということである。

以下では、令 94 条 1 項の要件と法律効果を整理する。非課税所得に該当しない限り、保険金、損害賠償金、見舞金、補償金その他これらに類するものは収入金額に含まれることになる。令 94 条は直接的には非課税所得の規定（所得税 9 条 1 項 17 号）から委任を受けて定められているものではない。また、所得税法施行令中の第一編・第二章「課税所得の範囲」の第二節「非課税所得」ではなく、第二編・第一章「課税標準の計算」の第三節「収入金額の計算」の中に格納されている。これらのことに加えて、令 94 条 1 項が収入金額と「みなす」規定ではないことも併せ考慮すると、同項は、直接的ないし第一義的には、居住者が受ける損害賠償金等を単に「収入金額」とするものというよりも、「不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務を行なう」居住者が受ける損害賠償金等を「これらの所得に係る」収入金額とすることを明らかにした規定であると解される。保険金や損害賠償金などのように、その取得した場合の所得分類が明らかではないものについて、その所得分類を明確にすることに意味があり、所得に付随する収入金額を当該所

(21) 篠原・前掲注 (18) 44～47 頁、62～64 頁参照。譲渡所得との関係については、山名隆男「所得税法における二重控除の一考察」水野武夫先生古稀記念論文集刊行委員会編『行政と国民の権利』425 頁（法律文化社 2011）の考察も参照。

(22) 金子・前掲注 (17) 197 頁参照。

得に係る収入金額に含めるかどうかという論点とも関わる法律効果を定めている。例えば、たな卸資産につき損失を受けたことにより取得する損害賠償金等は、事業所得に係るたな卸資産を販売した際の代金である収入金額に代わる性質を有するものであるから、事業所得の収入金額とすべきであることには理由がある。同条が、「これらの所得に係る収入金額とする」としており、「これらの所得に係る収入金額とみなす」としていないことの所以である。

他方、令30条と併せて読むと、この94条1項は非課税所得の対象外となるものを定めた規定としての側面を垣間見せる。ただし、例えば、令30条2号との関係でいえば、令94条1項は同号のように資産に対する損害（物的損害）に限定するものでも、あらゆる種類の所得を生ずべき業務に係る資産を包摂するものでも、損害の原因を不法行為その他突発的な事故に限定するものでもない。両規定が対象とする損害賠償金等は部分的に重なりが見られるにすぎない。令94条1項は、30条と離れてそれ自体として意味を有する規定である。この令94条の前身たる規定は、昭和34年度改正で設けられた旧所得税法施行規則7条の11である。この規定は、たな卸資産等の損失による保険金、休業補償金等で上記4種類の所得の収入金額に代わる性質を有するものを当該各所得の収入金額とする旨を定めるものである。同条の趣旨については、次のとおり説明されている。

改正前までは、不動産所得、事業所得、山林所得及び雑所得の基因たるたな卸資産が滅失したことにより受ける保険金収入を、これらの所得の収入金額とすべきかどうかについて、損害保険契約に基づき支払を受ける保険金に係る非課税規定（旧所得税6十二）の解釈に疑義があったが、①「適法行為に基づいて受ける保険金、すなわち、たな卸資産に係る保険料は事業上の必要経費として控除されているのであるから、保険事故に基づき受け取る保険金の主体は事業であらねばならない」ため、今回の改正で、これらの事業を営む者が、これらの事業に係るたな卸資産が滅失した場合に受ける保険金は、これらの事業所得等の収入金額に算入することを明らかにし、②「不動産所得、事業所得、山林所得及び雑所得の基因となる事業等が、例えば、収用等によりそれら事業等の全部又は一部の休止、転換又は廃止等により休業補償、離作料等として、それらの事業等を遂行するならば得べかりし性質をもつ収入金—いわゆる営業補償の意味で受けるものは、これらの事業所得等の収入金額に算入して課税することにした」とする⁽²³⁾。

また、「本来、課税方法の変更というべきことではないが、現行税法には『一時所得のうち損害賠償により取得するものその他これに類するもの』は非課税とする旨の規定があり、この解釈、特に、問題となる所得が一時所得であるか否かの区分が必ずしも明らかでない場合が多いことに原因して、この規定の運用にあたり、疑義のもたれる事例が少なかつたので、今回の改正において、従来特に問題となりがちであつた各種の補償金等について…その所得の種類を明確にすることとした」と説明するものもある⁽²⁴⁾。

これらの説明からすると、令94条1項は「不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務を行なう」居住者が受ける損害賠償金等を「これらの所得に係る」収入金額とすることを明らかにする側面と非課税所得の対象外となるものを定める側面という

(23) 安斎一郎「所得税関係法令改正詳解」税弘7巻5号81～82頁。

(24) 長村輝彦「所得税法の一部改正について」国税速報1182号36頁。

二面性を有することが当初から意識されていたものというべきであろう。

加えて、令 94 条 1 項が対象とする 4 種類の所得以外の所得に該当する譲渡所得については、令 95 条が別途定めを設けている。同条によれば、契約（契約が成立しない場合に法令によりこれに代わる効果を認められる行政処分その他の行為を含む）に基づき、又は資産の消滅（価値の減少を含む）を伴う事業でその消滅に対する補償を約して行うものの遂行により譲渡所得の基因となるべき資産が消滅をしたこと（借地権の設定その他当該資産について物権を設定し又は債権が成立することにより価値が減少したことを除く）に伴い、その消滅につき一時に受ける補償金その他これに類するものの額は、譲渡所得に係る収入金額とされる。例えば、流水の減少により鮎、鮭等が遡上しないこととなり、漁業権の価値が減少したような場合におけるその漁業権の価値の減少損に対する損害賠償については、その漁業権の価値の減少が突発的な事故により生じ、あらかじめ補償が約されていないような場合に生じたものであるときは、令 30 条 2 号の規定に該当して非課税となるが、その価値の減少がダム建設等によるものであって、あらかじめ補償が約されているような場合に生じたものであるときは、令 95 条の規定に該当して、譲渡所得の収入金額とされ、課税の対象となる⁽²⁵⁾。

令 30 条との関係や令 94 条 1 項との相違を意識すると、令 95 条が対象とする補償金等は、令 30 条にいう「不法行為その他突発的な事故により」資産に加えられた損害につき支払を受けるものではないという違いがあることに気が付く。このように考えると、令 30 条と令 94 条 1 項については、それぞれが対象とする損害賠償金等は部分的に重なるところ（不法行為その他突発的な事故により資産に加えられた損害につき支払を受けるもの等）があるため、令 30 条において交通整理の定めが明記されたが、令 30 条と令 95 条についてはそのような配慮は不要であったという理解に行き着く。

いずれにせよ令 94 条 1 項は二面性を有する。同条は、直接的には、「事業所得の収入金額とされる保険金等」という見出しに表現されているとおり、「不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務を行なう」居住者が受ける損害賠償金等を「これらの所得に係る」収入金額とすることを明らかにした規定であり、間接的には、非課税所得の対象外を定めた規定としての側面も併せもつ。よって、その内容や趣旨も両面から検討されるべきであるが、以下、基本的には後者の側面を意識しつつ、令 94 条 1 項の要件を整理する。

(2) 【所得分類要件】

【所得分類要件】とは、その金員が不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務を行う居住者が受けるものであること、というものである。よって、これらの 4 種類の所得を生ずべき「業務」を行っていない居住者が受けるものは、同条の適用がないということになる⁽²⁶⁾。このことは、後述する【特定資産損失要件】の箇所考察する問題点に接続する。

ただし、令 30 条との関係でいうと、これら 4 種類の所得以外の所得に係る収入金額に

(25) 泉美之松『所得税法の読み方〔増補版〕』148 頁（東京教育情報センター1985）参照。

代わる性質を有するものを取得した場合に直ちに非課税所得となるわけではないようである。損害賠償金等の名目で受領したものであっても、例えば、当初は当事者の意思に反した資産損害であっても、その後に被害者がその資産損害を追認等して、その意思に基づいて交換価値相当額の金員を和解金等として受領した場合には、事実認定の問題として、資産の譲渡による対価と認定される（すなわち譲渡所得として課税される）ことがあることに注意しなければならないことが指摘されている⁽²⁷⁾。この点は、損害賠償金の意義を限定しない縮小解釈⁽²⁸⁾する見解や基因性の要件を厳格に解釈する見解の妥当性（所得税法9条1項17号や令30条の問題）も含めて、その法的根拠を整理する余地がある（前記2（2）参照）。

（3）【収入金額代替性質要件】

【収入金額代替性質要件】とは、その金員がその業務の遂行により生ずべき上記4種類の所得に係る収入金額に代わる性質を有するものであること、というものである。まず、上記【所得分類要件】とも関わるが、上記の限定された4種類の所得を生ずべき業務の遂行により生ずべきものでなければならない。これらの所得を生ずべき「業務」を行う居住者が受けるものでは足りず、当該「業務」の遂行により生ずべきものでなくてはならないのである。しかも、当該「業務」の遂行により生ずべきこれらの所得に係る「収入金額に代わる性質を有するもの」でなくてはならない。「収入金額に代わるもの」ではなく、収入金額に代わる「性質」を有するものであれば足りるため、射程はやや広い⁽²⁹⁾。

令94条1項の「収入金額」という語が一般概念ではなく所得税法36条等で用いられている「収入金額」（総収入金額を含む）であることを前提とした上で、「役務の対価たる性質を有するもの」という語を用いる令30条3号の規定と比較すると、【収入金額代替性質要件】におけるこれらの所得に係る「収入金額に代わる性質を有するもの」には、「収入金額」という所得税法上の概念が用いられていることが鮮明化される。令94条1項は射程範囲が広めである所得税法上の「収入金額」の意味内容の影響を受けることになる。この点は、後述する【収益補償要件】における「収益の補償」と比較することもある有益である。また、「収入金額の性質を有するもの」ではなく「収入金額に『代わる』性質を有するもの」であることを強調して読まなければならないことも指摘しておく。

(26) 「実質から見て『特定の所得に係る収入金額に代わる性質を有するもの』であれば、損害賠償金名目であっても課税所得とする立法政策は十分ありうると考えられるのに、なぜこの4つの所得についてのみ、このような規定を定めたのか」という疑問を呈するものとして、岡・前掲注（6）43～44頁参照。

(27) 岡・前掲注（5）49頁の脚注（2）参照。参考裁判例として、大阪地判昭和41年8月8日税資45号134頁、福岡地判昭和44年12月26日行集20巻12号1782頁参照。

(28) 酒井克彦『レクチャー租税法』12～20頁（弘文堂2015）参照。酒井克彦「所得税法上の非課税対象となる商品先物取引に係る和解金—近時散見される商品先物取引に係る損害和解金課税事例を契機として—」国士館法学45号28～29頁も参照。なお、損害賠償金に関する通達は、例えば所得税基本通達9-20を見てもわかるように、必ずしも限定ないし縮小解釈の姿勢を採用しているわけではない。同通達の趣旨については、三好毅「所得税基本通達の制定について」財経詳報861号20頁参照。

(29) 令94条について、「本来所得となるべきもの」あるいは「得べかりし利益の喪失を補てんするもの」にこだわる必要はないことを論ずるものとして、酒井・前掲注（28）「所得税法上の非課税対象となる商品先物取引に係る和解金」40頁以下参照。

(4) 【特定資産損失要件】又は【収益補償要件】

令 94 条 1 項の要件の 1 つに、次の【特定資産損失要件】又は【収益補償要件】のいずれかに該当するものであること、というものがある。

① 【特定資産損失要件】

【特定資産損失要件】とは、その金員が上記 4 種類の所得を生ずべき業務に係るたな卸資産、準たな卸資産（令 81）、山林、工業所有権その他の技術に関する権利、特別の技術による生産方式若しくはこれらに準ずるもの又は著作権等につき損失を受けたことにより取得する保険金、損害賠償金、見舞金その他これらに類するものであること、というものである。令 30 条との関係でいうと、このような損害賠償金等は非課税の対象から外されていることになる。逆に、資産であっても、業務用の固定資産や非業務用の資産（生活用資産）につき損失を受けたことにより取得する損害賠償金等は、非課税の対象から外されていない。

かかる規定の趣旨について、後記Ⅲ 1 の税制調査会の答申では、不法行為その他突発的な事故のケースで、生活用資産に関する損害に対する補償金等については、これによって補てんされる利益は、もし、その損害がなかったならば課税されなかったはずである資産の評価益又はインピュートッド・インカム（帰属所得）としての性質をもつものであるから、その補償が資産の滅失又は価値の減少等の資産損失に対するものであるか、資産の使用料相当額等の補償であるかを問わず、非課税とするという説明がなされている。また、生活用資産以外の資産に関する損害に対する補償金等についてはたとえそれが事業用建物のようなものの損失に対するものであっても、もしその損失がなかったならば、その評価益には課税されなかったはずであるから、生活用資産と同様に非課税とし、一方たな卸資産に対する補償、休業補償等のような収益補償は、本来課税されるべき所得に代わるべき性質のものであるから、課税所得とするとされている。

敷衍するに、たな卸資産が「売るための資産」であることに着目し、その資産が失われて収入が得られたのであれば、結局、それはたな卸資産を売ったのと同じと考えて事業所得を計算してよい、という趣旨として理解できる（なお、他人の不法行為などにより失われたたな卸資産の損失額は、期末のたな卸資産評価を通じて、原価としてその年分の必要経費に算入される（所得税 47）⁽³⁰⁾）。このような趣旨として理解した場合には、「売るための資産」とはいえない「消耗品で貯蔵中のもの」など（所得税 2 ①十六、令 3 六・七）につき損失を受けたことにより取得する損害賠償金等まで非課税の対象から外されていることになり、やや過大包摂ではないかという指摘をすることができるが、必要経費に算入される金額を補てんするための損害賠償金等に該当するのであればやはり非課税の対象から外れる。

また、「売るための資産」とはいえない業務用の固定資産につき損失を受けたことにより取得する損害賠償金等は、非課税の対象から外されていないが、かかる資産に生じた損失の金額のうち、保険金、損害賠償金その他これらに類するものにより補てんされる部分の金額は、必要経費に算入されない（所得税 51 ①括弧書）⁽³¹⁾。損害賠償金等の収入は非

(30) 佐藤・前掲注 (16) 『スタンダード所得税法』 217 頁参照。

課税とされるとともに、損失は必要経費とされないことから、「収支両落ち」といわれる⁽³²⁾。ただし、このような損害賠償金等の扱いは、根拠規定を見れば明らかなように、損失を補てんする範囲によって制限されていないため、固定資産に生じた損失について、必要経費に算入できる資産損失の金額を超える損害賠償金等を受け取った場合にも、その超える部分は非課税となる。これが合理的な取扱いといえるかどうかは検討の余地があることが指摘されている⁽³³⁾。上記のたな卸資産等以外の資産が消滅して交換価値相当額の損害賠償金を得た場合、客観的にはキャピタルゲインが実現する場合があるが、この場合でも令94条及び95条の規定から明らかなように、これが「不法行為その他突発的な事故による」損害賠償金の場合には、譲渡所得とみなして課税することはせず、非課税所得としている。このことについて、主観的には意思に反した評価益の実現であり課税するのがかわいそうといえても、客観的にはキャピタルゲインが実現して資産保有者の手元で現金化しているわけであるから、譲渡所得課税をすべきであるという見解もある⁽³⁴⁾(前記2(5)資産の帳簿価額を上回る損害賠償金も参照)。上記4種類の所得に係る「業務を行わない者」が保有している土地を不法占拠され、賃料相当額の損害賠償金を受け取った場合、これは消極的損害に対する賠償金に相当するが、「業務を行う者」ではないので令94条を満たさず、現行法上は令30条2号に戻って非課税所得とするほかはないが、当該賠償金は明らかに純資産を増加させるものであるし、帰属所得そのものと異なり賠償を受けた以上、所得として実現しているのだから、理論的には、業務を行わない者が受け取るものも課税すべきである、という見解も示されている⁽³⁵⁾。

これらの点については、評価の困難性や国民感情という説明⁽³⁶⁾、あるいは執行の便宜という説明がどこまで一般論において説得力を有するかを検討した上で、「収支両建て」などによって課税の方向で改正することも視野に入れるべきであろう。令94条1項という1つの条文に二面性をもたせることの是非も再検討されるべきである。もっとも、昭和38年12月付け政府税制調査会「所得税法及び法人税法の整備に関する答申」において、「固定資産等の損失について受けた損害賠償金や損害保険金については、原状回復の趣旨からするキャピタル・ゲインの強制的実現とみられるので、通常のキャピタル・ゲインと同一視することは適当でない」とした上で、法人と異なり、「個人については、当該収入の性質のほか、その記帳能力並びに損害を受けた者の人的、主観的な事情を勘案するときは、現行のように、しいて圧縮記帳を行なうことなく収入金の全額を非課税とすることはやむをえない」として⁽³⁷⁾、結局現行の制度が維持されているという経緯もあることに留意が必要である⁽³⁸⁾。

(31) 課税された場合の原状回復可能性についても言及する見解として、岡・前掲注(5)37～38頁参照。

(32) 所得税法51条3項及び4項、62条1項、70条3項、72条1項なども二重控除を防止する「収支両落ち」の規定として挙げられる。篠原・前掲注(18)42頁参照。

(33) 佐藤・前掲注(16)『スタンダード所得税法』231頁参照。

(34) 岡・前掲注(5)38頁参照。宮崎裕士「個人所得税における資産損失に伴う受領損害賠償金—包括的所得概念下における所得を中心として—」熊本学園会計専門職紀要6号37頁も同旨。

(35) 篠原・前掲注(18)41頁参照。

(36) 奥谷健「損害賠償金と非課税『所得』」税務事例42巻1号8頁参照。

(37) 上記答申5頁。

②【収益補償要件】

【収益補償要件】とは、その金員が上記4種類の所得を生ずべき業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止その他の事由により、当該業務の収益の補償として取得する補償金その他これに類するものであること、というものである。この【収益補償要件】は、①の【特定資産損失要件】と異なり、これ単体で見た場合には資産の損失に紐付けされていない。しかしながら、とりわけ令30条2号との関係では、資産の損失に紐付けられた上記業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止その他の事由により当該業務の収益の補償として取得する補償金その他これに類するものが非課税の対象から外れる。損害賠償金や補償金の複合的性格も考えると、場合によっては、【特定資産損失要件】と【収益補償要件】の両方に該当するようなものも想定される可能性があるし、人的損害と物的損害という二分論の合理性の再検討も視界に入ってくる。

また、「当該業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止その他の事由により当該業務の収益の補償として取得する補償金その他これに類するもの」という部分について、「その他の」の直前は包括的例示、「その他」の前後は並列関係を意味するのが通常であるし、これらの法令用語を同一の条文中で使い分けていることは明らかであるから、補償金の原因（となる事由）は広いものとなる可能性がある⁽³⁹⁾。他方、「休止、転換、廃止という業務主の意思に基づく行為を前提としていること、また補償金という文言からしても、本来は、『合意に基づき』取得する補償金を意味すると解され、『意思に基づかず』受けた損害の賠償金は、原則として含まれない」という見解もある⁽⁴⁰⁾。

(38) なお、資産の譲渡（ないし資産の消滅、価値減少）に対してその対価、補償金等の収入があり、客観的には当該資産の既往の値上がり益の実現と見られるような場合でも、それが権利者の任意の意思に基づかない「不本意な財産転換」としての収入であるならばその機会にその所得に課税することは適当でなく、課税繰延べなどの措置が採られるのか相当であり、火災保険金等の収入に関して、所得税法の場合も法人税法と同様に、本来なら課税繰延べの方が理論的だが、税務執行上の考慮から、旧資産のキャピタルゲインを永久的に免除する非課税所得とされているという指摘として、植松守雄「キャピタル・ゲイン課税の問題点」金子宏編著『21世紀を支える税制の論理第2巻 所得税の理論と課題〔2訂版〕』203～204頁（税務経理協会2001）参照。

(39) この辺りの議論について、酒井・前掲注（28）「所得税法上の非課税対象となる商品先物取引に係る和解金」46頁以下参照。なお、同論稿48頁は、「これに類するもの」をも対象としていることなどから、「収入金額に代わる性質を有するもの」とは、営業活動に限らず、所得稼得活動から生じた経済的な価値の流入を全般的に含めて理解するのが相当であると論じられる。

また、同論稿50頁以下では、94条1項2号にいう「業務性」を判断するにあたって、ここでいう「当該業務」とは、「当該業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止」という例示に関係するようなある種の所得稼得活動のみを指すのであり、消費活動の延長で得られた利益が雑所得に該当するというような場面は多々あるが、「当該業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止」という例示があるからには、かような例示が意味をなすような活動でなければならず、いかなる雑所得を生じる活動でもよいというわけではないという見解に接続させており、興味深い。この点に関して、大分地判平成21年7月6日税資259号順号11239は、「本件和解金の実質は不法行為に基づく損害賠償金及び遅延損害金であるところ、…上記損害賠償金は、本件先物取引の売買差損等によりXの生活用資産である金銭等の資産に加えられた損害に基因して取得した損害賠償金であり、収益補償ではないと認められる」としていたが、この判示部分は控訴審・福岡高判平成22年10月12日税資260号順号11530で削除されている。

(40) 岡・前掲注（6）46頁。

Ⅲ 税調答申と非課税とすることの理論的根拠

1 昭和36年12月付け政府税制調査会「税制調査会答申及びその審議の内容と経過の説明」

取得の原因や損害の種類等に応じて非課税所得となる保険金や損害賠償金等を類型化する現行制度の原型は、昭和37年度改正によって形作られた。昭和36年12月付け政府税制調査会「税制調査会答申及びその審議の内容と経過の説明」は、同改正の背後にある考え方を説明するものであり、その内容は現行制度を読み解く際に重宝されている。

(1) 人的損害に対する補償

上記答申は、「人的損害に対する補償」について、次のとおり述べている⁽⁴¹⁾。

「人的損害により受ける補償金等は、精神的損害に対する慰しや料、肉体的損害に対する医療費等のみならず、現在給与所得者が業務上の災害に基づいて受ける休業補償費等を非課税とする考え方を拡張して、人的損害に基因して失われた利益の補償であるかぎり、たとえそれが事業所得又はこれに準ずるものの収入金額の補償であつても、非課税とすることが一般の常識にも合致し、適当であると認めた。

もつとも、このような取扱いとする反面、休業中に要した従業員の給料等補償された収入金額に見合う経費となるべき金額は、事業所得等の計算上必要経費としないこととする必要がある。」

上記答申は、整備の方向性として、「その性質上、あまり理論にのみはしめることは適当ではなく、常識的に支持されるものでなければならない」ことを宣言している⁽⁴²⁾。損害に基因して勤務に従事することができなかったことによる給与の補償又は業務に従事することができなかったことによる収益の補償として受けるものであっても、それが心身に加えられた損害につき支払を受けるものであれば非課税とする理由は、常識論、あるいは一般国民の感情に配慮した心情論による帰結ということになる。立案担当者も上記答申と同様の説明をしている⁽⁴³⁾。

上記答申は、人的損害により受ける補償金等について、①精神的損害に対するもの、②肉体的損害に対するもの、③休業補償又は収益補償の3つに区分し、これらはすべて非課税であるとの結論を示しているところ、③については上記のとおり非課税とする理由を述べているが、①と②については述べていない。物的損害に係る説明（後記（2）参照）によれば、①と②が非課税であると考えられた理由は、不法行為がなかったならば課税されなかったはずであるからであり、したがって、所得税法9条1項17号及び令30条のうち人的損害により受ける補償金等について定める部分の趣旨は、不法行為がなかったならば課税されなかったはずのものには課税しないという考え方を前提としつつ、沿革的事情に鑑みたものである、という理解が示されている⁽⁴⁴⁾。

(41) 上記答申 557 頁。

(42) 上記答申 557 頁。

(43) 岡崎一郎「所得税法の一部改正について」財政経済弘報 928 号 3 頁、米山・前掲注 (3) 21 頁参照。

(2) 物的損害に対する補償

上記答申では、「物的損害に対する補償」について、次のとおり記述している⁽⁴⁵⁾。

「物的損害に対する補償については、それが不法行為その他突発事故による損失であるか、それ以外の損失、すなわち契約、収用等による資産の移転ないし消滅に基づく損失であるかによって区分するとともに、さらに、その対象となる資産が生活用資産であるか、又はそれ以外の資産であるかどうかによつて区別してその取扱いを定めるのが適当である。

すなわち、不法行為その他突発事故による損失はまさしく災害による損失であり、そのような損失の補償と、契約、収用等の場合のように当事者の合意に基づくか、あるいは強制的な要素があるにしても社会的に合意が要請されている場合の損失の補償とは、事情が異なるし、また、補償の対象が収益を目的としない生活用資産である場合と、なんらかの形の収益をあげることが目的として保有されるそれ以外の資産である場合とでは、その取扱いを異にして考えるのが適当である。

このような見地から、次のように区分して、その取扱いを定めることが適当であると認めた。

① 不法行為その他の突発事故によるもの

生活用資産に関する損害に対する補償金等については、これによつて補てんされる利益は、もし、その損害がなかつたならば課税されなかつたはずである資産の評価益又は自家家賃等のいわゆるインビューテッド・インカムとしての性質をもつものであるから、その補償が資産の滅失又は価値の減少等の資産損失に対するものであるか、資産の使用料相当額等の補償であるかを問わず、非課税とする。ただしたとえば居室が不法占拠されたような場合でも、示談が成立して通常の契約関係が成立したと認められるときは、それ以後の補償は課税所得とする。

次に、生活用資産以外の資産に関する損害に対する補償金等については、資産損失に対する補償金は、たとえそれが事業用建物のようなものの損失に対するものであつても、もしその損失がなかつたならば、その評価益には課税されなかつたはずであるから、生活用資産と同様非課税とし、一方たな卸資産に対する補償、休業補償等のような収益補償は、本来課税されるべき所得に代わるべき性質のものであるから、課税所得とする。

② 契約又は収用等の行政処分等①以外の事由によるもの

契約又は収用等の行政処分等①以外の事由による損失補償は、損害を受けた者の合意があるか、又は社会的に合意が要請される性質のものであるから、現行どおり課税所得とし、収用等の場合は、租税特別措置による軽減等を認めることとする。〔下線筆者〕

(44) 宮崎綾望「所得税法上の損害賠償金非課税規定の理論的根拠—米国における議論を参考に—」産大法学 46 巻 4 号 126 頁参照。

(45) 上記答申 557～558 頁。

昭和37年度改正の立案担当者は、おおむね上記答申に沿った説明をしている。すなわち、「これは、その保険金、損害賠償金等をその資産の性質が本来販売目的のものであるかどうか、賃貸する目的のものであるかどうか等の区分に従って課否の基準を定めたもので、固定資産等の本来売却を目的としないものの資産については、損害がなかったらその所得は実現しなかったもので、損害によりたまたま実現させられたものであるからこれを非課税とし、また、本来賃貸等を目的としない生活用資産や固定資産の不法占拠により受けるものは、いわば課税されない立前の自家家賃等の利益が補償されたに過ぎないものであるところからこれを非課税とし、反面、売却目的費産の損失補償金や賃貸目的の貸家や特許権の不法使用等による損害賠償金は、本来の収入金額が形を変えて入ってきたものといえるところからこれを課税所得とすることとしたものである」としている⁽⁴⁶⁾。また、「資産の損害につき受けるものであつても、例えばジェット機の墜落による家屋の損害とか、住居の不法占拠による損害とかの賠償金は被災者にとっては全く不本意な所得の実現であることにかえりみ非課税とされましたが、たな卸資産のような販売を目的とするものの損害賠償金は、本来予定している所得の実現に代るものですから事業上の収入金額に算入され、非課税とはなりません」と説明するものもある⁽⁴⁷⁾。

上記答申の説明に依拠して、物的損害に対する補償金等のうち非課税とされるものとそうではないものの判断基準は、「相手方の合意をえない予想されない災害」によるものか否かと、「その損害がなかったならば課税されなかったはずである」か否かであるといえることが指摘されている⁽⁴⁸⁾。

2 非課税とすることの理論的根拠

一定の保険金や損害賠償金等を非課税とすることの理論的根拠についてもう少し考察しておく。既述のとおり、現行所得税法は包括的所得概念を採用している。これによれば、理論上ないし理念上の所得とは、人が収入等の形で新たに取得するすべての経済的利得であり、反復的・継続的利得のみでなく、一時的・偶発的・恩恵的利得も所得に含まれる。そうであるにもかかわらず、所得税法9条1項17号及び令30条が一定の保険金や損害賠償金を非課税とすることの理論的根拠は奈辺にあるのか。

この点については、通常、保険金や損害賠償金も、損害の回復であって、所得ではないという説明がなされる⁽⁴⁹⁾。なるほど、損害の回復であれば純資産は増加しないため、包

(46) 米山・前掲注(3)22頁。岡崎・前掲注(43)3頁、柿谷昭男「所得税制の整備に関する改正について」税通7巻6号46頁も同旨。

(47) 後藤・前掲注(13)54～55頁。

(48) 宮崎・前掲注(44)127頁参照。宮崎・同論稿127～128頁は、税制調査会の考える「常識」は、不法行為の前後で納税者の租税負担が変わらないことを意味するものであり、不法行為がなかったならば課税されなかったはずのものには課税されるべきでないという考え方が基礎にあるとされる。その上で、このような考え方は、必ずしも租税理論から導き出されるものではないとした上で、わが国の損害賠償金非課税規定は、包括的所得概念又は投下資本の回収理論により説明するよりも、不法行為制度に配慮した規定であると割り切ることにより、より一貫性のある理解ができるという見解を示される。

(49) 金子・前掲注(17)197頁参照。損失又は損害の補てんの性質を有するものであるから課税の担税力がないと認められるので非課税とされていると説明するものとして、杉村章三郎ほか『所得税法』41頁(大蔵出版1953)参照。

括的所得概念を前提にするとしても、所得ではないといえよう。もっとも、この説明は、物的損害を想定すると得心がいくが、人的損害の場合には当てはめづらいという問題にぶつかる。理論上の分析ツールとして、包括的所得概念の提唱者たるサイモンズの所得の定式 ($Y = c + \Delta W$) がしばしば用いられる。サイモンズによると、個人所得とは、①消費によって行使された権利の市場価値と、②当該期間の期首から期末の間における財産権の蓄積の価値の変化の合計（代数和）である。言い換えれば、所得とは、期末の富に期中の消費を加算し、そこから期首の富を差し引くことによって得られた結果にすぎない⁽⁵⁰⁾。人的損害について、サイモンズの定式はうまくマッチしない。財産権の蓄積について資産の増減を問題にしており、人的資本を考えていないからである⁽⁵¹⁾。

また、例えば、傷害の場合にこの論理を適用しようとするならば、傷害又は痛みなどを所得計算上マイナスに計上しなければならないことになるが、このような傷害や苦しみ、あるいは、その反対の場合である健康や楽しみは、一般には所得計算上はプラスにもマイナスにも計上されない。このことを考えると、傷害に基づく損害賠償金等は所得計算上、原理的に非課税であると断じることには、ややためらいが残ることを指摘する見解がある⁽⁵²⁾。結局、この見解は、現行法上の損害賠償金等の非課税規定の骨格を作った上記答申が、「その性質上、あまり理論にのみはしることは適當ではなく、常識的に支持されるものでなければならない」と述べていることをもって、現行法の実質的な根拠は国民感情をも十分に考慮すべきであるという点にあるとも考えられるとしている⁽⁵³⁾。同様に、損害賠償金等の非課税取扱いの理由は、それが損失の回復にすぎないから（不法行為や事故が発生する前と比較して純資産の増加がない）と説明されることが多いが、例えば値上がり資産の含み益部分や給与所得者の得べかり賃金（逸失利益）のように、不法行為や事故がなければ課税されるはずの金額まで非課税となっている点をとらまえて、損失の回復以上の被害者への配慮が行われている、という指摘もある⁽⁵⁴⁾。

包括的所得概念を前提として、理論上、一定の保険金や損害賠償金が所得に該当しないということができるとしても、実定法上、所得は収入金額から必要経費を控除して算出することを基本しているから、実定法上の所得算出過程の入り口部分ともいえる収入金額に

(50) See HENRY C. SIMONS, PERSONAL INCOME TAXATION 50 (1938).

(51) 増井良啓『租税法入門 [2版]』77頁（有斐閣2018）参照。人間資本（human capital）的な議論に基づく、課税又は非課税の議論が展開される可能性もあるところ、こうした判断困難な問題に一定の割り切りを行うため、所得税法9条1項17号が制定されたと理解することが適當であるという見解も示されている。岡村忠生『所得税法講義』36～37頁（成文堂2007）参照。

(52) 佐藤英明「判批」ジュリ984号207頁参照。心身への損害によって減少する財産はないとすれば、心身への損害に対する賠償金の支払は、被害者の資産を増加させるものであって、「所得」として捉えられることになる。つまり、心身への侵害に対する賠償金はまさに「所得」とであるという見解として、奥谷・前掲注（36）7頁参照。

(53) 佐藤・前掲注（52）207頁参照。

(54) 高橋祐介「税は自ら助くる消費者を助く？—投資家の受領した損害賠償課税を中心として—」NBL984号94頁参照。なお、実害と損害賠償額との過不足額が把握できない、又は失われた稼得能力の補填の部分と得べかりし利益喪失に対する補償の部分との区分の立証等が現実には非常に困難であるという事情も含めて所得税法は損害賠償金を非課税としているという見解について、税法学258号の「第42回大会記録」12頁の吉良実教授の発言参照。

も目配りをしておく⁽⁵⁵⁾。理論上所得といえるが種々の理由から実定法上はこの入り口部分で排除されているともいえる帰属所得とは逆に、理論上、所得に該当しない保険金や損害賠償金であっても収入金額に該当するというべきか（実定法上、必要経費による控除を経て、結果として所得金額が零となることを否定するものではない）、総額的な所得計算の役割を有する収入金額それ自体の内部に純額的なフィルターが存在するのではないか、非課税所得の規定は収入金額をも構成しないという点においても意味を有するのか⁽⁵⁶⁾、という議論にも接続し得る。

このように見てくると、裁判所による所得税法9条1項17号の理解について、①損害賠償金は所得ではないとする理解（損害の補てん＝利得の発生がないという説明、損害の補てん＝担税力がないという説明）と、②非課税規定は被害者に対する同情等による立法的措置であるとする理解という大きく分けて2つ系統があることにも合点がいく⁽⁵⁷⁾。

Ⅳ 暗号資産との関係

1 国税庁の見解

以下では、私法上の性質や性格付けが不確かな暗号資産（仮想通貨）という新しい素材を用いて、個人が受領する損害賠償金や補償金の課税上の問題にアプローチする。具体的には、暗号資産を預けていた暗号資産交換業者が不正送信被害に遭い、預かった暗号資産を返還することができなくなったとして、顧客が日本円による補償金の支払を受けたケースを想定する⁽⁵⁸⁾。このようなケースの課税関係について、タックスアンサーNo. 1525「仮想通貨交換業者から仮想通貨に代えて金銭の補償を受けた場合」において、次のとおり、非課税所得に該当しないという国税庁の見解が示されている。

問

仮想通貨を預けていた仮想通貨交換業者が不正送信被害に遭い、預かった仮想通貨を返還することができなくなったとして、日本円による補償金の支払を受けました。

この補償金の額は、預けていた仮想通貨の保有数量に対して、返還できなくなった時点での価額等を基に算出した1単位当たりの仮想通貨の価額を乗じた金額となっています。この補償金は、損害賠償金として非課税所得に該当しますか。

(55) 損害賠償金は経済的価値の流入であって「所得」というよりは「収入」といえるという見解として、奥谷・前掲注(36)6頁参照。佐藤・前掲注(16)『スタンダード所得税法』16頁も参照。

(56) 「収入」（キャッシュフロー）の事実があり、それが非課税規定に該当しなかったとしても、そのすべてが収入金額に算入されるわけではなく、非課税規定に該当しない場合においても、そもそも収入金額といえるかどうかを吟味すべきこと及び一定の譲渡益の非課税は、収入金額から取得費を控除したネットの金額（純額）の非課税を定めているが、非課税所得は、原則として、収入金額に算入されないと考えられることを指摘するものとして、岡村・前掲注(51)11～12頁参照。収入金額を巡る議論について、岡村忠生「収入金額に関する一考察」法学論叢158巻5号192頁以下参照。

(57) 宮崎・前掲注(44)123頁参照。

答

一般的に、損害賠償金として支払われる金銭であっても、本来所得となるべきもの又は得べかりし利益を喪失した場合にこれが賠償されるときは、非課税にならないものとされています。

ご質問の課税関係については、顧客と仮想通貨交換業者の契約内容やその補償金の性質などを総合勘案して判断することになりますが、一般的に、顧客から預かった仮想通貨を返還できない場合に支払われる補償金は、返還できなくなった仮想通貨に代えて支払われる金銭であり、その補償金と同額で仮想通貨を売却したことにより金銭を得たのと同じの結果となることから、本来所得となるべきもの又は得られたであろう利益を喪失した部分が含まれているものと考えられます。

したがって、ご質問の補償金は、非課税となる損害賠償金には該当せず、雑所得として課税の対象となります。

なお、補償金の計算の基礎となった1単位当たりの仮想通貨の価額がもともとの取得単価よりも低額である場合には、雑所得の金額の計算上、損失が生じることになりますので、その場合には、その損失を他の雑所得の金額と通算することができます。

(所法 35, 36)

2 暗号資産の法的性質や性格付け

暗号資産の私法上の性質等について論及しておこう。現在のところ、暗号資産の私法上の性質や性格付け、あるいは暗号資産の法律関係は解釈に委ねられる。紙幅の都合上、詳細を述べることはできないが⁽⁵⁹⁾、暗号資産の私法上の性質に関する議論を概観すると、ビットコインに代表されるような暗号資産の私法上の性質は現時点では見解の一致をみな

(58) 実際の例として、平成 30 年 9 月に、テックビューロ株式会社が運営する暗号資産取引所 Zaif では、外部からの不正アクセスによりハッキング被害を受け、同社が管理する暗号資産（ビットコイン、ビットコインキャッシュ、MONA コイン）のうちの一部が外部に不正流出した。同社は、補償の内容等について次のとおり説明している。「MONA コインにつきましては、市場流通量がビットコイン等と比較して乏しく、今回の流出事件により消失した分量に相当する仮想通貨を市場から調達することが著しく困難な状態でした。そこで、弊社は株式会社フィスコ仮想通貨取引所と協議の上、MONA コインを保有されるお客様に対しては、仮想通貨の価値に相当する日本円をお支払いする方法による補償をさせていただくこととなりました。そして、補償金額は『1MONA コイン当たり 144,548 円』とさせていただきます。この金額は平成 30 年 10 月 9 日午前 9 時のビットフライヤー社、及びビットバンク社における相場の中間値を採用させていただきました。なお、同時刻の本取引所における相場は 128 円であり、この金額を上回る補償をさせていただくこととなります。また、お客様への補償は、お客様が保有される MONA コインの全部について日本円に転換してお支払をするというものではありません。弊社は今回の流出事件により、弊社が預かり保管する MONA コインの約 4 割の部分が消失しました。従って、消失せずに残った約 6 割の部分についてはお客様に対して MONA コインそのものを返還させていただき、約 4 割の消失した部分について日本円に換えてお支払いをさせていただきます。」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000098.000012906.html>

なお、本稿で引用する URL の最終閲覧日はいずれも令和 2 年 9 月 10 日である。

(59) この点については、泉絢也「暗号資産（仮想通貨）取引と課税—私法上の性質論等の議論から得られる示唆—」租税理論研究叢書 30 号所収予定参照。

い。敷衍すると、所有権の客体ではない、債権ではない、知的財産権ではないという点はおおむね見解が一致しており、いわば“消極的な形”での性質決定という点では局地的な共通理解が観察される。しかしながら、“積極的な形”での性質決定、言い換えれば、暗号資産は所有権や債権などではないとしても、ではどのように説明すべきかという局面においては、見解が対立している。暗号資産は、物権や債権といった私法上の既存の法概念ないし法制度にそのまま当てはまるものではないところ、それらに当たらないことはいえども、それが法的に何であるかを同定することは難しいといわれる⁽⁶⁰⁾。

もっとも、上記のタックスアンサーの事例では、暗号資産交換業者に預託していたケースが想定されている。個別の契約や仕組みにもよるが、通常、暗号資産交換業者に暗号資産を預託していた顧客が有するのは暗号資産そのものではなく、その預け先である暗号資産交換業者に対する債権（返還債権）ということになろう⁽⁶¹⁾。

3 考察

(1) 令30条の「不法行為その他突発的な事故により資産に加えられた損害につき支払を受ける損害賠償金」該当性

上記タックスアンサーでまず目を惹くのは、非課税にならない損害賠償金について、「一般的に、損害賠償金として支払われる金銭であっても、本来所得となるべきもの又は得べかりし利益を喪失した場合にこれが賠償されるときは、非課税にならない」という規範を述べ、これを拠り所として結論を導いていることである。なるほど、裁判例の中には、損害賠償金等のすべてが非課税所得ということはできず、非課税となるのは実質的な意味での損害賠償金等であって、本来所得となるべきものや得べかりし利益を喪失した部分が損害賠償金等の名目で支払われた場合には、実質的には所得を得たのと同様の結果となるから、非課税所得に当たらない旨を判示するものも存在する⁽⁶²⁾。用語法を検討すべき点は多少残ることを考慮しても⁽⁶³⁾、国税庁が掲げた規範の内容は、基本的には妥当な解釈であり、損害賠償金等の非課税所得制度の大枠を捉えたものといえよう。

もっとも、大枠の説明としては認めることができるとしても、租税法律主義の原則がある以上、正確な規範内容は明文の規定に根差して語られるべきである。これまで見てきたとおり、現行制度には、実質的には所得を得たのと同じようなものが非課税とされているなど、規定の細部においては、必ずしも上記のような大枠の説明と適合しないものも存在する。

そこで、これまで整理してきたところに基づいて、上記ケースの補償金が非課税所得に該当するかを検討する際の関係諸規定の内容を簡述しておく。この場合の補償金は、心身

(60) 森田宏樹「仮想通貨の私法上の性質について」金法2095号14頁参照。

(61) 金融法務委員会「仮想通貨の私法上の位置付けに関する論点整理」17頁参照。

<http://www.flb.gr.jp/jdoc/publication55-j.pdf>. 道垣内弘人「仮想通貨の法的性質—担保物としての適格性—」道垣内弘人ほか編『社会の発展と民法学 上巻』496頁（成文堂2019）も参照。個人が暗号資産交換業者を通じて保有する場合の暗号資産の私法上の位置付けに焦点を当てた研究として、柳田宗彦「暗号資産（仮想通貨）の交換業者において取引する者に係る私法上の考察」国際取引私法学会5号151頁以下参照。

(62) 大阪地判昭和41年8月8日税資45号134頁、札幌高判平成5年7月20日税資198号329頁参照。

(63) 酒井克彦『所得税法の論点研究』51頁（財経詳報社2011）参照。

に加えられた損害につき支払を受けるものではなく、保険金や見舞金でもないため、所得税法9条1項17号から委任を受けた令30条2号の「不法行為その他突発的な事故により資産に加えられた損害につき支払を受ける損害賠償金」に該当するかを検討することになる。

暗号資産を預けていた暗号資産交換業者が不正送信被害に遭い、預かった暗号資産を返還することができなくなったことからすれば、不法行為その他突発的な事故を原因として損害が発生したといえるであろう（ただし、交換業者自体は不正送信の加害者ではなく被害者であり、このことが、検討対象となる顧客における損害の原因の評価にどのような影響を与えるか、交換業者の落ち度が多い場合に損害の原因の評価にどのような影響を与えるか、交換業者の債務不履行として捉える場合に「不法行為その他突発的な事故」に基因するものといえるかといった点について、考察を進める余地はある）。「資産」に加えられた損害であるかという点について、詳述は避けるが、物権や債権としては構成し難いものの、財産的価値を有し、秘密鍵によって排他的な管理・支配に服する暗号資産は、それ自体、一般に、所得税法上の「資産」に該当するという理解が妥当する。このことは、令和元年度改正により、所得税法2条1項16号の「棚卸資産」から資金決済法上の暗号資産が除外されたことから裏付けることができる。暗号資産は所得税法33条の資産（譲渡所得の基因となる資産）に該当しないという立場である国税庁自身も、このことは認めているし、このような立場と理解を併有する国税庁内部において論理矛盾が生じているわけでもない⁽⁶⁴⁾。

なお、ケースによっては、前記Ⅱ2(6)の必要経費算入部分の除外に該当するものの有無を精査すべき場合もあり得る。

(2) 令94条の適用の有無

次に検討すべきは、令94条の適用の有無である。前記Ⅱ3における整理を踏まえ上記ケースに照らして説明すると、その支払を受ける補償金について、不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務を行う居住者が受ける補償金であること（【所得分類要件】）、その業務の遂行により生ずべき上記4種類の所得に係る収入金額に代わる性質を有するものであること（【収入金額代替性質要件】）という各要件を満たし、かつ、当該業務に係るたな資産、準たな卸資産等につき損失を受けたことにより取得する保険金、損害賠償金、見舞金その他これらに類するものであること（【特定資産損失要件】）又は当該業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止その他の事由により、当該業務の収益の補償として取得する補償金その他これらに類するものであること【収益補償要件】のいずれかの要件を満たすと、当該補償金は非課税所得に該当せず、これらの所得に係る収入金額とされる。

【所得分類要件】について、国税庁は、暗号資産の譲渡による所得は雑所得に該当するという立場であり、さらにいえば、事業所得に該当する余地を認めるものの、譲渡所得に該当する余地はないというものである。この点について、国税庁の見解に対しては疑問を提起し得ることや、理論上、譲渡所得に該当するという見解もあり得ることは筆者がこれまでの論稿で指摘してきたとおりである（国会における関係者の答弁を見る限り、国税庁

(64) この辺りの議論について、詳しくは泉絢也「なぜ、暗号資産（仮想通貨、暗号通貨）の譲渡による所得は譲渡所得に該当しないのか？—国会における議論を手掛かりとして—」千葉商大論叢 57 巻 1 号 117～119 頁参照。

は譲渡所得に該当する余地を認める方向に傾いている可能性もあるが、かような動きに対しては、これまでの見解との間で論理矛盾を引き起こすという批判をなし得る⁽⁶⁵⁾。令和元年度改正により、所得税法48条の2に、事業所得の金額又は雑所得に係る暗号資産の譲渡原価等の計算及びその評価の方法に関する定めが創設された⁽⁶⁶⁾。この規定は暗号資産の譲渡による所得が事業所得又は雑所得に該当し得ることを前提としているが、譲渡所得に該当する可能性を遮断することまでを積極的に定めたものではないと解される。譲渡所得に該当する場合には、収入金額に代わる性質を有する金員であったとしても、少なくとも【所得分類要件】や【収入金額代替性質要件】を満たさないため、上記補償金は非課税となる可能性が出てくる。収入金額に代わる性質を有する金員であるにもかかわらず、上記4種類の所得に該当しないという理由で非課税となることは、包括的所得概念や実定法上の所得計算の入り口に位置する収入金額への適合性という観点から疑問が惹起されるが、客観的にはキャピタルゲインが実現している場合でも、これに課税されないことになるというⅡ3(4)①で見た問題領域に逢着したものといえよう。

国税庁の上記タックスアンサーについては、(国税庁が雑所得とする理論構成に対する理解は筆者と異なるが)暗号資産の譲渡による所得を雑所得とすることに疑念を抱きつつも、雑所得であることを是とするのであれば、暗号資産は準たな卸資産に該当するため、上記補償金が令94条柱書の「不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務を行なう居住者が受ける次に掲げるもの」に該当することを否定することは難しいという見解が示されている。この見解は、上記補償金について、【所得分類要件】を満たすことを所与のものとした場合に、【特定資産損失要件】を満たすと解した上で、非課税所得に該当するか否かは、補償金が「収入金額に代わる性質を有する」か否かという点が分水嶺となると考えられるとして、【収入金額代替性質要件】に焦点を当てる。そして、「理論的には、顧客が受領する補償金は、顧客が喪失した仮想通貨という資産を回復するためのものであり、必ずしもいずれかの時点で売却した場合と同額の金銭を受け取ることができるわけではないことを強調し、いわば収入金額獲得と直接の関係をもたない資産の減少それ自体を補填するためのものに過ぎない等と主張することも考えられる」が、「非課税所得から『収入金額に代わる性質を有する』損害賠償金が除かれているのは、商品を手放して金銭を得ている点で、商品を販売して金銭を受領する場合と経済実態が同様であるためであるとの見解があることに鑑みると、実態(結果)を強調する国税庁の立場に比べて、説得力の点では難点があると言わざるを得ない。このため、国税庁の見解のように、非課税所得に該当しない、という結論も論理的には不合理ではない」とされる⁽⁶⁷⁾。

筆者もこの見解におおむね賛同するが、同じように【所得分類要件】を満たすことを所与のものとした場合であっても、いくつか検討すべき点があることを指摘しておきたい。

(65) 泉・前掲注(64)参照。泉絢也「仮想通貨の譲渡(売却又は使用)と所得税法上の所得区分—外国通貨や為替差損益に対する課税問題も視野に入れて—」税務事例50巻10号13頁以下、同「仮想通貨(暗号通貨、暗号資産)の譲渡による所得の譲渡所得該当性—アメリカ連邦所得税におけるキャピタルゲイン及び為替差損益の取扱いを手掛かりとして—」税法学581号3頁以下も参照。

(66) この規定によって、ハッキング等による暗号資産の損失が譲渡原価で考慮されることになれば、かかる損失はたな卸資産に準じた処理となるといえよう。

国税庁のように、暗号資産の譲渡による所得は、通常、雑所得に該当するという立場に立つとしても、次のように暗号資産構成と債権構成のいずれを採用すべきであろうか。すなわち、暗号資産を預けていた暗号資産交換業者が不正送信被害に遭い、暗号資産を返還することができなくなったとして、日本円による補償金の支払を受けたケースでは、顧客からすれば、それは、暗号資産という資産の損害に基因して支払を受けたものであるのか（暗号資産構成）、前記2で見たように暗号資産交換業者に暗号資産を預託していた顧客が有するのは暗号資産そのものではなく、その預け先である暗号資産交換業者に対する債権という資産の損害に基因して支払を受けたものであるのか（債権構成）⁽⁶⁸⁾。上記見解は、暗号資産構成を採用しているように思われるが、仮に、債権構成をとると、このような債権が【特定資産損失要件】に係る準たな卸資産⁽⁶⁹⁾に該当するかという問題を提起することができる⁽⁷⁰⁾。

暗号資産構成による場合は、令和元年度改正によって、「棚卸資産」（所得税2①十六）から除外された暗号資産が準たな卸資産として復活を遂げるような形になるかという点が検討すべき課題となる。現金は「棚卸資産」や「固定資産」（所得税2①十八）にも該当しないところ⁽⁷¹⁾、暗号資産を金銭に寄せて捉える見解を採用した場合に⁽⁷²⁾、暗号資産も「棚卸資産」や「固定資産」に該当せず、ひいては準たな卸資産にも該当しないという議論への展開があり得るか、あるいは上記令和元年度改正は暗号資産が「棚卸資産」に含まれ得

(67) 佐々木秀「仮想通貨の譲渡、流出補償で個人の所得課税はどうか」朝日新聞デジタル・法と経済のジャーナル（平成31年2月13日）参照。

<https://judiciary.asahi.com/outlook/2019012400003.html>

(68) 形式上は預け先である暗号資産交換業者に対する債権の損害に基因して支払を受けたものであるが、非課税所得該当性を検討する際には、実質的に見て暗号資産という資産の損害に基因して支払を受けたものという見方が成り立つか。実質的に捉える見方について、例えば、人身傷害補償保険に係る保険者が死亡し、保険金請求権者が保険金を受領した場合に、保険会社が保険金請求権者の有していた損害賠償請求権を取得し、事故の相手方等に対して代位請求することから、実質的に損害賠償金として取り扱うことを認める平成11年10月18日付け国税庁「人身傷害補償保険金に係る所得税、相続税及び贈与税の取扱い等について（法令解釈通達）」（課審5ー2ほか）が参考になるかもしれない。

(69) 準たな卸資産の意義等について、酒井克彦「準棚卸資産の譲渡による所得は雑所得か（上）・（下）——『準棚卸資産が先か雑所得が先か』を巡る議論——」税務事例49巻6号1頁以下、7号以下参照。

(70) 参考までに言及しておく、令30条及び94条によって非課税所得とならない雑所得の収入金額に代わる性質を有するものの具体例として、次のようなものを挙げる見解がある。泉・前掲注（25）346頁参照。

① 雑所得の基因となる著作権又は工業所有権等の行使が侵害されたことにより受ける損害賠償金

② 雑所得の基因となる金銭債権等の返済遅滞により受ける遅延利息に相当する損害賠償金

上記見解は、②について、【特定資産損失要件】と【収益補償要件】のいずれに該当すると考えているのかという点を説明していない。上記ケースにおける返還できなくなった暗号資産に代えて支払われる補償金とここで挙げられている元本そのものではなく返済遅滞により受ける遅延利息に相当する損害賠償金とでは性質が異なるから、ここでは【特定資産損失要件】該当性を問題にする必要がないという可能性もあろう。雑所得を生ずべき金銭貸付けの債務不履行に基因して受領する損害賠償金について、田中豊＝岡本勝秀『法人・個人のための損害賠償金をめぐる税務』107～108頁（大蔵財務協会2010）も、「受領した損害賠償金は金銭の貸付けに伴い生じた債務不履行に基づく損害賠償金ですから、貸付金の利子に代わる性格を有すると考えられますので、サラリーマンが受けるものは一般に雑所得とされます」と述べるにとどまっている。なお、金銭に加えられた損害について岡・前掲注（5）39頁、金銭債権という資産に加えられた損害について岡・同論稿41～42頁も参照。

(71) 佐藤・前掲注（16）「個人事業主が犯罪によって受けた損失の扱い」33頁参照。

ることを前提としたものであるため、かような議論への展開は遮断されるのかなど議論は続く。

また、【特定資産損失要件】該当性について、暗号資産構成によるか又は債権構成によるかの別にかかわらず、暗号資産が生活用資産として認められる場合など、個別の事情によってはこの要件を充足せず、上記補償金が非課税所得となる余地がある。例えば、当初から暗号資産を個人的消費に係る支払手段としてのみ使用している場合、あるいは当初は投資目的で暗号資産の売買取引を行っていたものの、投資対象としての魅力がなくなったため、売買することをやめ、個人的消費に係る支払手段としてのみ使用しているような場合などである。クリプトキティなどのゲームを楽しむためにイーサリアムなどの暗号資産での支払が必要となり、暗号資産を支払手段として使用する場合もある。また、業務用の支払手段として使用している場合も上記補償金は非課税の対象になり得る。具体的事例において、決済用途専用の暗号資産について、業務用のものであるか、消費用のものであるかを断ずることが難しいケースも出てきそうである。いずれにしても、上記補償金が非課税所得になるとすれば、ここでも、客観的にはキャピタルゲインが実現している場合でも、これに課税されないことになるという問題が具現化することになるといってよいであろう。

他方、上記補償金が【特定資産損失要件】を満たさないとしても【収益補償要件】を満たすのであれば⁽⁷²⁾、非課税所得の対象から外れることになる。もっとも、【収益補償要件】との関係では、個別具体的な事実関係に左右される面があるものの、「当該業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止その他の事由」該当性と「収益の補償」該当性について議論の余地が出てくる。この【収益補償要件】は、①の【特定資産損失要件】と異なり、これ単体で見た場合には資産の損失に紐付けされていない。しかしながら、令30条2号との関係では、資産の損失に紐付けられた上記業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止その他の事由により当該業務の収益の補償として取得する補償金その他これに類するものが非課税の対象から外れることに注意を要する。よって、損害賠償金や補償金の複合的性格も考えると、【特定資産損失要件】と【収益補償要件】の両方に該当するようなものも想定される可能性があることは前記Ⅱ3(4)②で述べたとおりである。

かように、上記補償金の非課税所得該当性については検討すべき問題や疑問が存在するが、国税庁の上記タックスアンサーの回答は、必ずしも条文に則した回答になっておらず、とりわけ令94条の各要件該当性について具体的にどのように判断しているのか、上記で述べたような個人的消費又は業務用の支払手段として暗号資産を使用している場合にどのような課税関係になるのかという点を明らかにしておらず、上記問題や疑問を解決ないし解消に導くような手掛かりをほとんど提供していない。その結論自体は感覚的に理解を寄せることができるものであるが、根拠規定やその具体的な要件との関係で釈然としない

(72) 暗号資産の性質を金銭に寄せることで、暗号資産の法律関係についても「占有=所有」理論を働かせる見解があり得る。この点については、金融法務委員会・前掲注(61)14頁など参照。大分地判平成21年7月6日(税資259号順号11239)が「本件和解金の実質は不法行為に基づく損害賠償金及び遅延損害金であるところ、…上記損害賠償金は、本件先物取引の売買差損等によりXの生活用資産である金銭等の資産に加えられた損害に基因して取得した損害賠償金であり、収益補償ではないと認められる〔下線筆者〕」という興味深い判示をしていたことが想起されるが、既述のとおり、この判示部分は控訴審で削除されている。

点が残る。

V 結びに代えて

個人が損害賠償金や補償金などの名目で取得する金員の性格は、種々想定され、場合によっては複合的な性格を有するものも存在する上、個人が損害賠償金等を受領した場合の課税関係を律する所得税法の一連の規定は、入り組んでいてわかりづらく、その趣旨を直ちに読み取ることも難しい。本稿では、損害賠償金等に関する所得税の諸規定や趣旨を整理した上で、私法上の性質や性格付けが不確かな暗号資産という新しい素材を用いて、個人が受領する損害賠償金等の課税上の問題を考察した。いわば、3つの複雑性という要素に関わる素材を用いたことになるが、これにより、客観的にはキャピタルゲインが実現している場合でも、これに課税されないことになり得るなど、かねてより指摘されてきた上記諸規定に内在する問題点が再度浮かび上がってきた。令94条1項という1つの条文に所得分類の決定と非課税所得からの除外という二面性をもたせることの是非を再検討すべきであることも強調しておきたい。加えて、暗号資産構成と債権構成のいずれが妥当かという損害を受けた「資産」をどのように捉えるかという視点や令94条1項に係る【特定資産損失要件】と【収益補償要件】の関係性という視点など、暗号資産ならではの具体的

(73) 名古屋地判平成21年9月30日判時2100号28頁は、令94条1項2号は「当該業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止その他の事由により当該業務の収益の補償として取得する補償金その他これに類するもの」と定めているから、同号所定の補償金等に該当するものは、休業補償、収益補償等の事業の遂行による得べかりし利益に代わるものであって、実損害を補てんするための損害賠償金がこれに含まれると解することはできないと判示している。

また、東京地判平成25年1月25日税資263号順号12138は、令94条1項2号について、次のとおり判示している（控訴審・東京高判平成26年2月12日税資264号順号12405も参照）。

「[1] ここにいう『収益』については、事業又は事業所から生ずるその帰属の判断について定める所得税法12条及び158条の規定に照らし、また、当該判断を前提に『事業（中略）から生ずる所得』である事業所得の金額の計算について既に述べたように定める同法27条2項の規定も踏まえると、当該業務の遂行により生ずべき所得一般をいい、当該所得の金額を算定するために償却費に係るものを含めた同法等の規定による各種の金額の計算をする前の費用を含むものと解するのが相当であり、[2]『当該業務の全部又は一部の休止、転換又は廃止その他の事由』については、前記[1]のような収益の意義や同項の規定との対比等に照らせば、そこに例示されたもののほか、それにより当該事業に係る必要経費の金額の増加を生ずるような事由を含むものと解され、当該事業に係る事務所等の移転も、それにより当該事務所等の維持及び管理の業務の内容に変更が生じ当該事業に係る必要経費の金額の増加を生ずるのであれば、上記の事由に該当すると解するのが相当である。

そして、[3] 当該金銭等について、その授受に係る合意等において当該事由により増加する必要経費の金額を補填する趣旨のものとしてされているような場合には、前記[1]のような収益の意義にも鑑みれば、当該金銭等は当該『事由により当該業務の収益の補償として取得する』ものに含まれるといえ、[4] 一般に当該業務の遂行により生ずべき当該事業所得に係る必要経費はそれに係る収入金額によって賄われることが想定されていることを踏まえると、当該金銭等が上記[3]に述べた合意等の趣旨に沿って取得されたときは、当該取得に係る金銭等は当該業務の遂行により生ずべき当該事業所得に係る『収入金額に代わる性質を有するもの』に該当するといえることができるものと解するのが相当である。その上で、[5] 所得税法施行令94条1項2号は、当該居住者が取得する金銭等が以上のような各要件を満たすものである限り、その名目が『補償金』とはされていないとしても、その性質が『これに類するもの』であれば、それを当該事業所得に係る収入金額とするとしたものというべきである。〔下線筆者〕」

な問題視点を得ることができた。

本稿は千葉商科大学の学術研究助成金を受けて研究した成果である。

(2020.9.20 受稿, 2020.10.30 受理)

〔抄 録〕

個人が損害賠償金や補償金などの名目で取得する金員の性格は、種々想定され、場合によっては複合的な性格を有するものも存在する上、個人が損害賠償金等を受領した場合の課税関係を律する所得税法の一連の規定は、入り組んでいてわかりづらく、その趣旨を直ちに読み取ることも難しい。本稿では、損害賠償金等に関する所得税の諸規定や趣旨を整理した上で、私法上の性質や性格付けが不確かな暗号資産という新しい素材を用いて、個人が受領する損害賠償金等の課税上の問題を考察している。いわば、3つの複雑性という要素に関わる素材を用いたことになるが、これにより、客観的にはキャピタルゲインが実現している場合でも、これに課税されないことになり得るなど、かねてより指摘されてきた上記諸規定に内在する問題点が再度浮かび上がってきた。令94条1項という1つの条文に所得分類の決定と非課税所得からの除外という二面性をもたせることの是非を再検討すべきであることも強調しておきたい。加えて、暗号資産構成と債権構成のいずれが妥当かという損害を受けた「資産」をどのように捉えるかという視点や令94条1項に係る【特定資産損失要件】と【収益補償要件】の関係性という視点など、暗号資産ならではの具体的な問題視点を得ることができた。

〔論 説〕

新型コロナウイルス感染症を受けての OECD の役割を考える —金融安定化と持続可能な FDI への政策的示唆—

藤 田 輔⁽¹⁾

1. はじめに

2019 年末以降、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19: Novel Coronavirus Disease 2019) のパンデミック (世界的流行) が発生し、ロックダウン (都市封鎖) や経済活動の自粛等を通じ、実態経済に深刻なマイナスの影響を与えている。それに伴い、これまで蓄積されてきた金融の脆弱性が表面化し、国際金融市場のリスクが増大している。また、リスク資産から安全資産への資金逃避が生じ、特に、そのような脆弱性が見られがちな新興・途上国⁽²⁾では、財政状況の悪化等で資本流出が進行し、健全な資本移動に影を落としている。

このような状況において、2020 年 3 月、政策助言や融資を通じて、国際金融市場の安定化に努める国際通貨基金 (IMF) が、支援を求める可能性のある新興・途上国に向けて、速やかな実行が可能な緊急融資制度の下で約 500 億ドルの融資を用意し、このうち 100 億ドルが、ラピッド・クレジット・ファシリティ (RCF: Rapid Credit Facility) を通じて、最貧国向けに無利子の融資に充てられることになり⁽³⁾、IMF は「最後の貸し手 (lender of last resort)」として、金融安定化に向け、期待される機能や役割を果たそうとしている。

ここで、COVID-19 が資本移動に与える影響を受け、筆者の経験に鑑みると、別の国際機関として、経済協力開発機構 (OECD: Organisation for Economic Cooperation and Development) の果たす役割にも注目するべきとの着想に至った。そもそも、OECD は、IMF のように緊急融資を提供する機能を有しておらず、加盟国間で政策経験の共有や国

(1) 現職は本学国際教養学部専任講師 (2019 年 4 月～)。それに先立ち、2008 年 7 月～2012 年 3 月に OECD 日本政府代表部専門調査員を務め、国際投資や非加盟国協力の案件に関わり、多くの会合をフォローした経験を持つ。その後、上武大学ビジネス情報学部 (2012 年 4 月～2019 年 3 月) を経て、現職に至る。

(2) このような表記とした経緯は、IMF が、①一人当たりの所得水準、②輸出品目の多様性、③グローバル金融システムへの統合度合い、の 3 点に基づいて、世界各国を「先進国 (advanced economies)」と「新興・途上国 (emerging and developing economies)」の 2 つに分類していることに起因する (Nielsen (2011))。ただし、両者を明確に分類するための基準やルールは存在せず、IMF を含む国際機関によっても解釈は様々である。一方、本稿は、特定の国・地域を詳細に分析するのではなく、大まかに新興・途上国を捉える趣旨であるため、便宜上、文中では IMF の分類を念頭に置いて、「新興・途上国」という表記を用いるが、他の国際機関による先行研究や統計を随所で言及する場合は、その対象国・地域はそれぞれの国際機関の規定する定義に都度基づくこととしたい。

(3) この詳細は下記ウェブサイトを参照願いたい。また、IMF の融資制度の仕組みは、野口 (2014)・(2015) が詳しく論じている。

<https://www.imf.org/en/News/Articles/2020/03/04/sp030420-imf-makes-available-50-billion-to-help-address-coronavirus>

内外の政策調整等を実現させつつ、より良い経済・社会政策を目指す国際機関であるため、このような事態では、即効性のある対応を期待するのには限界がある。さらに、2020年7月現在、OECD加盟国は37カ国だが⁽⁴⁾、それらの半数以上は先進国であり、新興・途上国を加盟国にしていない場合が多いため、グローバルな影響力という点でも、189カ国・地域を加盟国に持つIMFに比べると、OECDは地味に映るかもしれない。

他方で、加盟国間で資本移動制限の漸進的な撤廃を約束する多国間協定である「資本移動自由化規約」(CLCM: Code of Liberalisation of Capital Movements)や、新興・途上国における投資環境の自己審査及びその改善に貢献する「投資の政策枠組み」(PFI: Policy Framework for Investment)等、OECDは国際投資に関する重要な政策ツールを有している。そこで、筆者は、これらを有効に活用すれば、今般のCOVID-19を受け、OECDがIMFを補完しながら、むしろ長期的視点に基づく重要な機能を発揮し、金融安定化はもちろん、国際投資の持続可能性の実現にも貢献する国際機関になり得るのではないかと仮説を持つに至った。

そこで、本稿では、まず、IMFが2020年4月に公表した報告書で指摘している主な金融の脆弱性(リスクの高い信用市場、新興・途上国における資本流出)に関する論点をサーベイしながら、COVID-19に伴い、国際金融市場が不安定化した経緯を把握する中で、これらを裏付ける潜在的要因として、新興・途上国の資金不足や債務増加の傾向が2008年のリーマン・ショック以降から継続的に見られていたことを指摘する。そして、これらを教訓としながら、長期的視点に基づき、①ルール提供機能、②知的貢献機能、の2点を発揮する国際機関として、OECDが、金融安定化と持続可能な外国直接投資(FDI)⁽⁵⁾の実現に向けての役割を果たすための政策提言を試みることにする。具体的には、OECDの主要な政策ツールであるCLCMとPFIを取上げ、①では、経済・金融不安に対する柔軟性を各国に与えるためのバランスの取れた枠組みにするよう、2019年5月にCLCMが改訂された経緯を検討することで、新興・途上国において、単に資本移動の自由化のみならず、金融安定化にも貢献できるとする政策的示唆を見出す。一方、②では、資本移動の中でも、継続的に経済的利益を享受できるFDIに着目し、2019年10月に新たに開始した「FDIの質のイニシアティブ(FDI Qualities Initiatives)」も併せて、新興・途上国の投資環境改善に貢献し得るPFIの活用を通じて、OECDが持続可能なFDIを促進するための包括的な支援を実施できる点を主張する。そして、最後に、COVID-19のみならず、政治的な不透明性も世界で広がる中、これら2つの機能を発揮し得るOECDが、政策協調のためのグローバル・ガバナンス機能の役割をどのように担うべきかについての展望を試みる。

(4) OECD加盟国は、2020年7月現在で37カ国である。詳細は下記ウェブサイトを参照願いたい。

<https://www.oecd.org/about/members-and-partners/>

(5) FDIは、IMFの国際収支マニュアル第5版をベースとした国際収支統計に基づき、直接投資家間の全ての取引(投資)を計上し、株式取得、再投資収益、資金貸借が含まれるものとする。また、直接投資家とは、当該企業が居住者となる経済領域外の企業に永続的な経済的利益を有する企業を指す。

2. 国際金融市場の不安定化とその潜在的要因

2-1. IMF 報告書のサーベイ

ここでは、IMF が 2020 年 4 月に公表した報告書「Global Financial Stability Report: Markets in the Time of COVID-19」(IMF(2020)) の論点をサーベイすることで、COVID-19 に伴い、国際金融市場が不安定化した経緯を理解する。具体的には、現在進行中のマイナス成長が予想以上に長期化・深刻化した場合、不安定性が高まり、金融危機に繋がりがねない要素として、IMF が指摘している主な脆弱性の中でも、リスクの高い信用市場⁽⁶⁾と新興・途上国における資本流出に関する論点を整理する⁽⁷⁾。

(1) リスクの高い信用市場

まず、IMF は、2008 年のリーマン・ショック以降、低金利の傾向も相俟って、リスクの高い信用市場が急速に拡大した結果、借り手の信用の質の低下、貸出審査条件の緩さ、投資の担い手（投資基金、投資顧問等）における流動性リスク等、金融の脆弱性も同時に助長したと分析する。そのような中、COVID-19 を受けて、2020 年 3 月末までの数ヶ月間、リスク資産の相場はリーマン・ショック時に見られた下落幅の 3 分の 2 程度下落し、それと同時に、信用市場間の相互関連性も市場の混乱に繋がったと解釈している。このことに関し、IMF は、現金に対する幅広い需要が資産売却の需要を誘発した結果、ミューチュアル・ファンド（投資信託基金）から大量の資金が流出した例を挙げている。

今回、IMF が深刻化を想定したシナリオでは、この市場での銀行の損失は、全体として見れば吸収可能だと考えられている。しかし、融資面で役割を強めてきたノンバンク部門の損失は無視できず、これが信用供給を阻害し、景気後退の長期化・深刻化に繋がる可能性もあると指摘し、各国当局は、資産運用担当者に対して、そうしたリスクに対処するために慎重に行動し、流動性の管理手段を最大限に活用するよう促すべきと、IMF は提言している。

そして、IMF は、危機終息後についても、市場が機能不全となった原因と、危機で明らかになった根本的な脆弱性を包括的に評価する必要があるとも指摘している。例えば、規制・監督の対象範囲にノンバンクを含めるべきか否かは、その役割の高まりに鑑みると、各国当局の検討課題とすべきであり、さらに、リスクの高い信用市場という点を踏まえれば、ノンバンクに対するマクロプルーデンス措置（MPM：Macro-prudential Measures）の枠組みを発展させ、それを拡大させる必要があるとしている。

(2) 新興・途上国における資本流出

IMF は、主要な新興・途上国（ブラジル、中国、ハンガリー、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、パキスタン、フィリピン、カタール、スリランカ、南アフリカ、台湾、タイ、ウクライナ）では、2020 年 1～3 月に 1000 億ドルを上回る資本流出（証券投資）⁽⁸⁾

(6) 信用市場は、信用リスク（資金の借り手の信用度が変化するリスク）を内包する商品を取引する市場の総称を指すものとする。また、この市場で扱われる金融商品としては、貸出債権、社債、コマーシャル・ペーパー（CP）の他、あらゆる信用リスクを加工して証券の形で売買する証券化商品、信用リスクを原資産とする派生商品（デリバティブ）であるクレジット・デリバティブ等がある。

(7) これらの他にも、IMF (2020) は銀行の収益に関する脆弱性も挙げている。

(8) 証券投資は、IMF の国際収支マニュアル第 5 版をベースとした国際収支統計に基づき、FDI や外貨準備増減に含まれるものを除き、株式やその他の負債性証券（国債・社債等）を計上する項目と定義する。

が起こっており、その規模は対 GDP 比で 2008 年のリーマン・ショック時の 2 倍近くに達したと分析している。これらの資本流出は、その後は落ち着きを取り戻しているが、このような過変動が見られると、不安定な証券投資の管理が難しくなり、それが金融安定化のリスクになり得ることも明白だと指摘している。

この経緯として、上述したとおり、世界的に低金利傾向が継続したことから、借り手も貸し手も、リスクに対して積極的な姿勢を見せるようになったことが挙げられている。その結果、証券投資がリスクの高い資産市場に多く流入し、債務が累積し、多くの新興・途上国では、外国からの証券投資の流入への依存度が高まったと解釈している。さらに、急激な流出入が見られる時期ほど、証券投資の経済・金融環境への感度が高まるが、資本受入国の経済の基礎的指標の変化もより大きく影響し、特に資本基盤が不十分な債券市場で、外国投資家の割合が大きい国の場合は、債券の利回りの変動が大きくなり易いと指摘している。

このような事態に対して、IMF は、為替相場の自国通貨安を容認することで、外国からの圧力を管理すべきであるが、相場が無秩序に変動する場合は、各国当局は外国為替市場への介入を検討する必要があると指摘している。また、それに伴い、特に新興・途上国では、各国当局は長期的に資金調達が阻害され得ることを念頭に置き、外国からの資金調達が制約された場合の緊急時対応のあり方を策定しておくべきだとも主張している。

2-2. 不安定化の根本的要因：新興・途上国の債務増加と資金不足

前節で見たとおり、IMF (2020) が指摘する脆弱性が国際金融市場の不安定化を招き、危機を助長する可能性が高いことが窺えた。それに対し、筆者は、2008 年のリーマン・ショック以降に継続的に見られた新興・途上国の債務増加と資金不足の傾向がこのような不安定化の発生を裏付けていたのではないかと推察し、これを各種統計から検証したい。

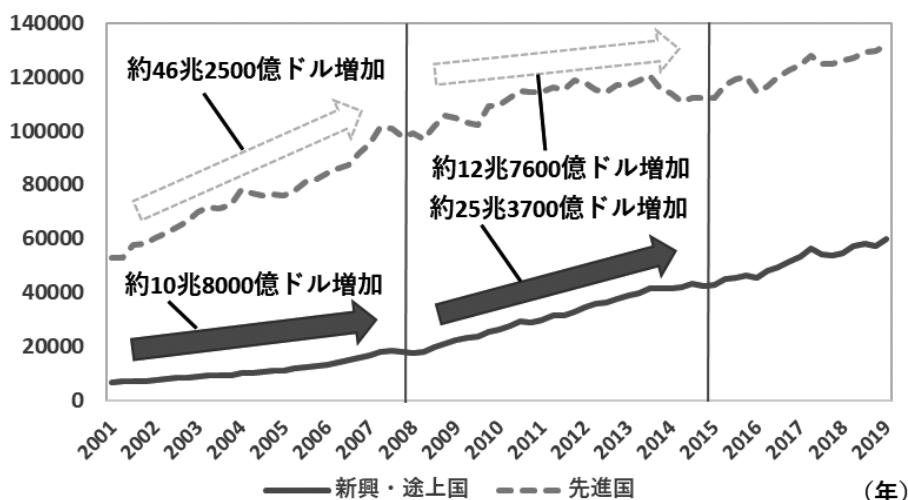
まず、信用市場でリスクの高い金融市場が急速に拡大したとの IMF の見解を受け、これが新興・途上国でどのような状況だったかを確認するべく、国際決済銀行 (BIS: Bank for International Settlements) の四半期ごとの統計 (BIS Statistics Explorer) を用いて、非金融部門に対する国内信用残高 (ノンバンクを含む全部門による供与) の推移を見る。図 1 は、2001～19 年の先進国及び新興・途上国⁽⁹⁾の信用残高を表すが、ここで、2008 年 12 月末を境目として、リーマン・ショックの発生前後の各 7 年間の推移を比較してみたい。

2001 年 12 月末から 2008 年 12 月末の危機前は、先進国では約 46 兆 2500 億ドル増加し、約 99 兆 2500 億ドルに、新興・途上国では約 10 兆 8000 億ドル増加し、約 17 兆 5500 億ドルにそれぞれ達したことが分かり、明らかに先進国における信用市場への資金流入のペースの方が速かった。次に、リーマン・ショック後の 2008 年 12 月末から 2015 年 12 月末の危機後の 7 年間は、先進国では約 12 兆 7600 億ドルまで増加分が鈍化したのに対し、新興・

(9) ここでの先進国はオーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国の 11 カ国・地域で、一方、新興・途上国はアルゼンチン、ブラジル、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、ロシア、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコの 14 カ国・地域である。図 1・2 の数値は、それぞれで集計した合計値である。

途上国では約 25 兆ドル 3700 億ドルも増加し、2015 年 12 月末には約 42 兆 9200 億ドルにも達した。その後、2019 年 12 月末の時点では、先進国では約 131 兆 7400 億ドル、新興・途上国では約 59 兆 6400 億ドルを記録し、後者が前者に対し 45% 程度の水準となっているが、2001 年 12 月末時点の同数値がわずか 12% 程度に過ぎなかったことを考えれば、この 20 年近くで、新興・途上国における信用市場への資金流入に伴い、国内債務が劇的に増加したと捉えられる。

図 1. 先進国及び新興・途上国の非金融部門に対する国内信用残高（2001～19 年）
（10億ドル）



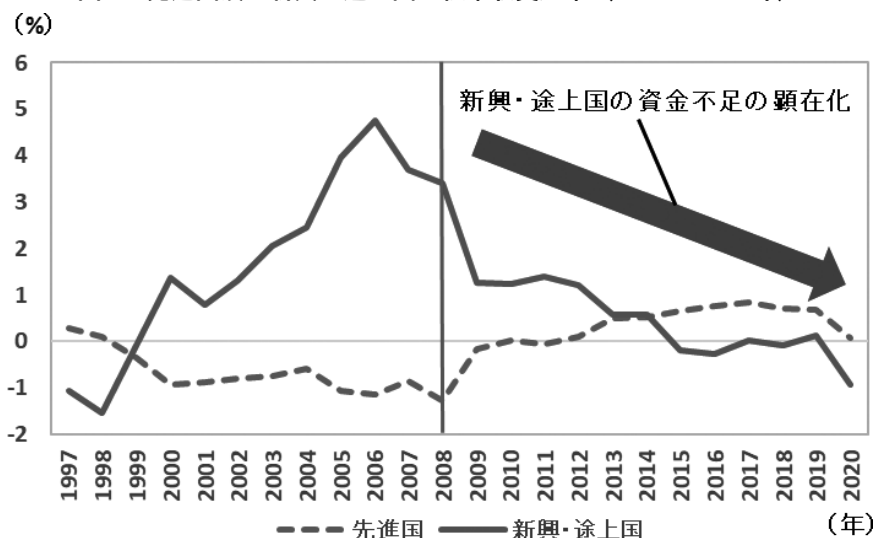
出所：BIS, BIS Statistics Explorer

次に、IMF の見解にもあるとおり、証券投資がリスクの高い資産市場に多く流入し、債務が累積し、多くの新興・途上国では、外国からの証券投資の流入への依存度が高まったことを検証していくが、これに関しては、まず、新興・途上国でいかに対外的に資金不足に陥っていたかを確認する。対外的な資金不足を示す指標については、ここでは、外国との間の資金流入の収支決算を表す国際収支統計における経常収支に着目し、その対 GDP 比率（以下、経常収支比率）を用いる。このマイナスの度合いが大きくなるほど、その分だけ経常収支赤字（資金流入＜資金流出）の度合いが大きいと捉えられる。

そこで、図 2 は、先進国及び新興・途上国のそれぞれで集計した経常収支比率に関し、1997～2020 年（2020 年のみ IMF の予測値）の推移を表す IMF の統計（World Economic Outlook Database）であるが、興味深い事実を見出せる。大まかに言えば、2008 年のリーマン・ショック以前の状況を見ると、1999 年以降は、先進国の赤字、新興・途上国の黒字という傾向が明確に見られた。しかし、リーマン・ショック以降、2008 年に▲1.3% だった先進国の経常収支比率が徐々に黒字化し、2019 年には 0.7% 程度に達しているのに対し、それと同様に、新興・途上国は 3.4% だったのが 0.1% まで黒字幅を激減させ、資金不足を顕在化させ、両者の立場が逆転してきていることが分かる。IMF の見通しでは、2020 年

の新興・途上国の経常収支比率が▲0.9%となると予測されており、上述したとおり、COVID-19の感染拡大に伴う資本流出が影響すると見られる。

図2. 先進国及び新興・途上国の経常収支比率 (1997～2020年)



注：2020年はIMFの予測値。

出所：IMF, *World Economic Outlook Database*

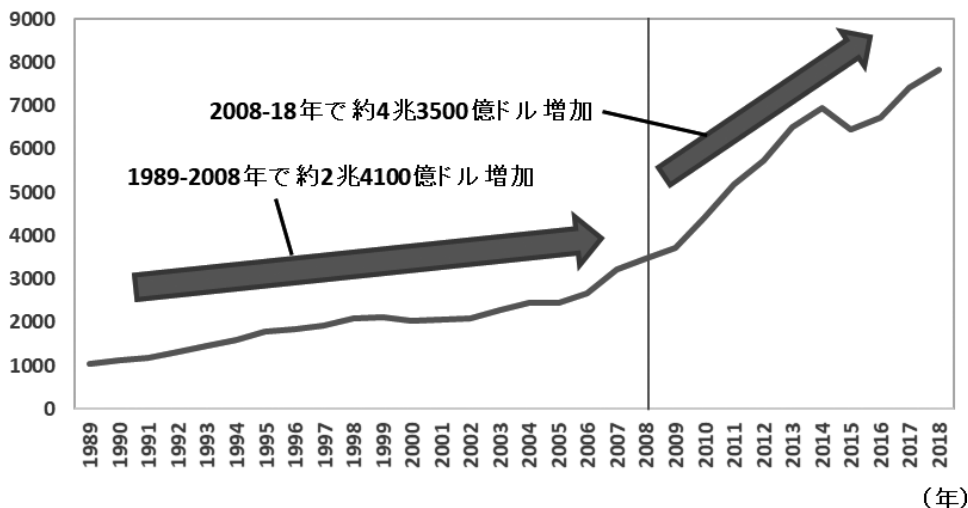
また、資金不足を対外借入にいかにか依存してきたかを示すのが、世界銀行の統計 (World Development Indicators) を用いた図3・図4である。図3は、概ね新興・途上国に該当する低・中所得国⁽¹⁰⁾の1989～2018年の対外債務残高 (公的・民間部門の合計) の推移を表すが、ここでも、リーマン・ショック前後でその傾向が明確に分かる。1989年時点では約1兆400億ドルで、その後は約2兆4100億ドル増加し、2008年には約3兆4500億ドルに至った。しかし、2008年から2018年にかけては、約10年間で約4兆3500億ドルも増加し、最近の新興・途上国の激増傾向が窺える。一方、図4は、その低・中所得国の中で抽出可能な106カ国・地域に関し、2018年時点の経常収支比率と対外債務残高の対GDP比率 (以下、対外債務残高比率) をプロットし、クロスセクションで両者の相関関係を見たものである。決定係数 (R^2) が0.086とあまり高くはないが、右下がりの近似曲線が得られ、その数式から、経常収支比率が1%増加すると、対外債務残高比率が約1.3%減少するという関係性を見出せる。つまり、このことを逆に捉えれば、新興・途上国の資金不足になるほど、それ以上のペースで対外債務の返済負担が増加する傾向にあることが窺える。

以上より、COVID-19の発生に伴い、新興・途上国における債務増加と資金不足の傾向

(10) ここでの低中所得国 (low and middle income countries) とは、OECD開発援助委員会 (DAC) の所得別分類に基づくもので、具体的には、2016年の一人当たり国民総所得 (GNI) が12,235ドル以下の143カ国・地域を指す。

図 3. 低・中所得国の対外債務残高の推移（1989～2018 年）

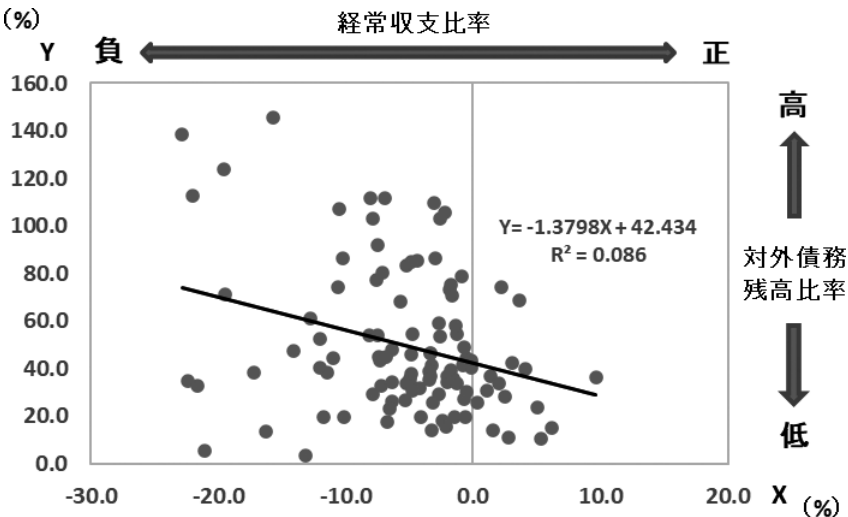
（10億ドル）



出所：World Bank, *World Development Indicators*

図 4. 低・中所得国の経常収支比率と対外債務残高比率の相関関係（2018 年）

（%）



出所：World Bank, *World Development Indicators*

が浮き彫りとなって、IMF が指摘したような国際金融市場の不安定化を招いたと見て良い。

2-3. 長期的視点に基づいた OECD の役割の模索

冒頭でも述べたとおり、COVID-19に伴う国際金融市場の不安定化を受け、IMFはその強みを活かし、資本流出に遭い、外貨不足を補うための金融支援を求める可能性のある新興・途上国に向けて、速やかな実行が可能な緊急融資制度の下で約 500 億ドルの融資を

用意した。さらに、RCFを通じて、このうち100億ドルが最貧国向けに無利子の融資に充てられることになった。このことは、加盟国を189カ国有し、その中には新興・途上国が多く含まれるIMFが、経済的問題が発生した国々に対し、政策助言を施しつつ、融資を実行するという「最後の貸し手」の機能をグローバルかつ有効に発揮し、混乱した市場を鎮静化できることを意味する(藤田(2018))。筆者としても、このようなIMFの機能は、金融市場に脆弱性が見られがちな新興・途上国に対し、何よりの安心感を与えるものと思料するため、引き続きその役割の発揮を期待する。

一方、金融危機も懸念されるような事態に至った背景として、新興・途上国の債務増加と資金不足という継続的な傾向を見出したことから、今後も同じような状況を創り出さないように仕向けていくことも重要である。そのためには、長期的視点に基づき、それらの金融安定化はもちろん、さらに、国連の持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)⁽¹¹⁾も踏まえると、国際投資の持続可能性を実現するための方策も検討することが不可欠である。そこで、筆者の経験にも鑑みると、加盟国間で政策経験の共有や国内外の政策調整等を実現させ、より良い経済・社会政策を目指す国際機関であるOECDがその役割の担い手として相応しいことを提起したい。

他方、OECDはIMFとは異なり、融資を直接的に施す訳ではないため、今般のような事態の下では、即効性のある対応を期待するのには限界がある。さらに、37のOECD加盟国の半数以上が先進国であり、新興・途上国を加盟国にしていない場合が多いため、グローバルな影響力という点でも、IMFに比べると、OECDは地味に映るかもしれない。しかし、これを逆手に取れば、OECDは、長期的視点に基づけば、IMFでは達成しづらい役割を補完的に成し遂げられるのではないかと考える。

そこで、次に続く2つの章では、COVID-19による国際金融市場の不安定化を教訓としながら、OECDが主要な政策ツールを用いて、①CLCMを通じたルール提供機能、②PFIを通じた知的貢献機能、の2点の役割を果たすための政策提言を試みる。具体的には、①では、経済・金融不安に対する柔軟性を各国に与えるためのバランスの取れた枠組みにするよう、OECD加盟国間で資本移動制限の漸進的な撤廃を約束する多国間条約であるCLCMが2019年5月に改訂された経緯を検討し、そこから導き出される金融安定化に向けた政策的示唆を提起する。一方、②では、資本移動の中でも、継続的に経済的利益を享受できるFDIに着目し、2019年10月に新たに開始した「FDIの質のイニシアティブ(FDI Qualities Initiatives)」も併せて、新興・途上国の投資環境改善に貢献し得るPFIの活用を通じて、OECDが持続可能なFDIを促進するための包括的な支援を実施できる点を主張する。

(11) SDGsは、2015年までの達成を目指していたミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)を継承し、同年9月の国連総会で採択された「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」という成果文書で示された2030年に向けた具体的行動指針で、国連の持続可能な開発のための国際目標と位置付けられ、17の目標と169のターゲット(達成基準)から構成される。詳細は下記ウェブサイトを参照願いたい。

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

3. ルール提供機能：CLCM の改訂と金融安定化

3-1. CLCM と MPM との関係性

2008 年のリーマン・ショックを契機として、行き過ぎた金融の自由化がリスクを高めたため、それを注意深く進めるべきとの認識が一層広がったのを受け、金融システムのリスクの状況を分析・評価しつつ、その安定を確保する MPM が重視されるようになり、その一環として、資本移動についても、その過変動による悪影響を軽減するため、金融安定化に向けた相応の管理が必要であるとの見解が支配的となった。

それにも関わらず、実際は、前章で見たとおり、世界的な低金利傾向も相俟って、借り手も貸し手も、リスクに対して積極的な姿勢を見せるようになり、新興・途上国における債務増加と資金不足の継続的な傾向に至った。そして、COVID-19 を受け、それらの国々で資本流出に見舞われ、国際金融市場が不安定化した。

このような資本流出について、上述した IMF(2020) では、外国為替市場への介入も視野に入れ、それが著しい場合は、資本移動を一時的に管理する必要があるかもしれないとの考え方を確認した。一方、OECD(2020) は、資本流出規制は、危機発生直前の最後の手段 (last resort) として用いられる傾向があるが、それに対して、いくつかの分析で為替下落を和らげることが証明されているため、資本流入緩和のための措置がより有効だと解釈している。筆者は両者の立場を理解するが、今般の状況を教訓として、今後は、危機的状況を未然に防ぐためにも、長期的視点で、新興・途上国の行き過ぎた債務と投資の増加に歯止めを掛け、金融安定化を目指す方策がさらに重要だと考える。その際、資本移動の制限撤廃が原則ではあるが、特に証券投資に対し、資本流出入に制限を部分的に加える MPM を柔軟に運用する余地のあるルールに改訂された OECD の CLCM の役割に注目したい。そこで、CLCM と資本移動管理を伴う MPM との関係性を整理する。

まず、CLCM の基本的な考え方を述べる。詳しい議論は藤田 (2018) に委ねるが、CLCM は、加盟国間のピア・レビュー (相互審査) を通じて、資本移動の制限撤廃を約束し、法的拘束力を持つ一方、その自由化義務違反に対する罰則規定はない。また、CLCM では、現行措置よりも悪化させないというスタンドスティール原則が順守される (CLCM 第 1 条)。ただ、一方では、漸進主義 (gradualism) に基づく自由化のアプローチも採用している。これについては、例えば、表 1 のとおり、CLCM の付属書 A には対象となるクロスボーダー資本取引のリストが掲載されており、A 表に該当する取引 (主に長期取引) は比較的自由化を進め易いことから、スタンドスティール原則に係るが、B 表に該当する取引 (主に短期取引) は自由化を進める上でリスクが生じ易いため、いつでも留保することが可能であり (同第 2 条)、一定の柔軟性が確保されている。

さらに、「重大な経済上及び財政金融上の混乱」と見なされるような事態に直面した場合は、自由化義務の免除が一定期間認められる (同第 7 条 b)⁽¹²⁾。このほか、「経済及び財政金融状態に照らして正当と認められる場合」や「総合国際収支が危険と認める速度及び状況 (通貨準備の状態を含む) において悪化する場合」でも、同様に自由化義務の免除が

(12) 2008 年のリーマン・ショックの影響を受けたアイスランドが、為替暴落を防止するために外資規制措置を導入したのを受け、OECD が同国に対し、CLCM 第 7 条の免除条項の発動を承認した経緯がある。

認められる（同第7条 a/c）。このような場合は、上述した付属書 A でスタンドスティール原則が順守される A 表の取引にも制限を掛けることが可能となる。

表 1. CLCM 付属書 A に掲載されている対象取引の分類

A 表（スタンドスティール原則遵守）	B 表（いつでも留保可能）
1. 直接投資	
2. 直接投資の清算	
3. 不動産取引（売却の場合）	3. 不動産取引（購入の場合）
4. 資本市場における証券取引（満期 1 年以上の取引の場合）	
	5. 金融市場における取引（満期 1 年未満の取引の場合）
	6. 流通証券及び非証券請求権に関するその他の取引
7. 集合的投資証券の取引	
8. 国際商業取引または国際的役務提供に直接関連するクレジット（クレジットの原因となる当該取引に居住者が参加する場合）	8. 国際商業取引または国際的役務提供に直接関連するクレジット（クレジットの原因となる当該取引に居住者が参加しない場合）
	9. 金融上のクレジット及び貸付
10. 抵当・保証・金融支援（B 表 10. 以外の場合）	10. 金融支援（国際貿易、国際間の経常的貿易外取引または国際間の資本移動取引に直接関連しない場合、または元になる当該国際取引に居住者が参加しない場合）
11. 預金勘定の運営（非居住者による、居住者機関の勘定の運営）	11. 預金勘定の運営（居住者による、非居住者機関の勘定の運営）
	12. 外国為替取引
13. 生命保険	
14. 個人的性質の資本移動（賞金以外の場合）	14. 個人的性質の資本移動（賞金の場合）
15. 資本の現物移動	
16. 非居住者の所有する封鎖資金の処分	

出所：OECD (2019a) より筆者作成

次に、このような CLCM と MPM との関係性を検討する。CLCM はあくまでも、国境を越えた資本移動規制の撤廃を要求するもので、MPM 自体を直接網羅するものではなく、特に居住者領域内の取引の場合は猶更である（OECD (2015a)）。ただ、国境を越えた資本移動が金融部門のシステミック・リスクの原因になり得るため、そうした事態に対する MPM が講じられれば、それ自体が資本規制措置にもなり得る。その場合、CLCM との整合性につき、OECD で議論されることがある（OECD (2015a)）。

OECD (2015a) では、特に、現行の CLCM がこれらの措置に対してどの程度整合的に対応しうかが明記されており、具体的な事例を示したのが表 2 である。基本的には、(I) ～ (VI) のいずれの場合でも B 表の取引には影響が生じるが、この場合は、CLCM 参加国はいつでも留保を附することができる。一方、(II)・(IV)・(VI) は A 表の取引にも制限を掛けるため、CLCM 第 7 条のような特殊な状況を除き、自由化の留保や免除は、原則として不可能である。CLCM 参加国にとって、特に A 表の資本取引に影響が生じるような MPM を講じる場合には、OECD 投資委員会の議論を通じて、CLCM 第 7 条に則り、

自由化免除の承認を受けなければならなくなる。

表 2. CLCM と資本移動管理を伴う MPM との関係性

措置形態	CLCM 付属書 A との関係性	自由化留保の可否
(I) 銀行の外国為替デリバティブ契約の制限	居住地に属する銀行がその領域を超えて非居住地で行う取引になる場合に限り、B 表の「12. 外国為替取引」に影響。	○
(II) 銀行の非居住者に対する短期（1 年未満）債務の 1 日当たり限度額の導入	<ul style="list-style-type: none"> ● A 表の「11. 預金勘定の運営（非居住者による、居住者機関の勘定の運営）」に影響。 ● B 表の「5. 金融市場における取引（満期 1 年未満の取引の場合）」、「6. 流通証書及び非証券請求権に関するその他の取引」、「9. 金融上のクレジット及び貸付」に影響。 	△ (B 表のみ可)
(III) 非居住者による居住者不動産の購入時の印紙税率の引上げ	B 表の「3. 不動産取引（購入の場合）」に影響。	○
(IV) 非預金外貨債務への金融取引税の課税	<ul style="list-style-type: none"> ● 満期 1 年未満の場合は、その措置によって、居住者が非居住者と決済取引を行う際に通貨を使用することを自由に決定できるのが制限される場合に限り、B 表の「5. 金融市場における取引（満期 1 年未満の取引の場合）」、「6. 流通証書及び非証券請求権に関するその他の取引」、「9. 金融上のクレジット及び貸付」に影響。 ● 満期 1 年以上の場合は、上記と同様の場合に限り、A 表の「4. 資本市場における証券取引（満期 1 年以上の取引の場合）」に影響。 	○(1 年未満) ×(1 年以上)
(V) 非居住者との外貨スワップ・先物契約における国内銀行の準備預金の要求	居住地に属する銀行がその領域を超えて非居住地で行う取引になる場合に限り、B 表の「6. 流通証書及び非証券請求権に関するその他の取引」及び「12. 外国為替取引」に影響。	○
(VI) 3 年または 3 年未満の非居住者に対する信用供与及びその他の対外債務における準備預金の要求	<ul style="list-style-type: none"> ● A 表の「4. 資本市場における証券取引（満期 1 年以上の取引の場合）」及び「11. 預金勘定の運営（非居住者による、居住者機関の勘定の運営）」に影響。 ● B 表の「5. 金融市場における取引（満期 1 年未満の取引の場合）」、「6. 流通証書及び非証券請求権に関するその他の取引」、「9. 金融上のクレジット及び貸付」に影響。 	△ (B 表のみ可)

出所：OECD (2015a) より筆者作成

また、(I) と (V) では「居住地に属する銀行がその領域を超えて非居住地で行う取引になる場合」、(IV) では「居住者が非居住者と決済取引を行う際に通貨を使用することを自由に決定できるのが制限される場合」とされているように、特定の場合に限り、CLCM に抵触することもある。ただ、これについては、CLCM に明確な基準がある訳ではなく、このような MPM が講じられた場合には、OECD 投資委員会の議論を必要とする。例えば、(I) の「銀行の外国為替デリバティブ契約の制限」の措置を講じた国があったと仮定すると、OECD の議論の中で、「同措置は居住地に属する銀行が非居住地で行う取引にならない」と当該国が説明し、その他参加国がこれを合理的であると解釈し了承すれば、CLCM に抵触せず、留保や免除の問題に至らなくて済む可能性もある。

3-2. 韓国の措置が契機となった CLCM の見直しの議論

詳しい議論は藤田 (2018) に委ねるが、リーマン・ショックから 3 年が経過した 2011

年8月、OECD加盟国の韓国は、過度な外貨建て債務から生じるシステミック・リスクを軽減するべく、MPMの一環として、満期が1年未満は0.2%、1～3年は0.1%、3～5年は0.05%、5年以上は0.02%として、銀行が抱える外貨建て債務に対する金融取引税を導入した。これを受け、OECD投資委員会では、韓国側はCLCMの範囲内の措置を主張し、OECD事務局は、この措置は短期の過度の外貨借入れや資本の過変動を防止するための調整的手段であると説明した。筆者もこの議論に関与したが、当時は、他の加盟国も特段異議を唱えることなく、韓国の措置はCLCMの範囲内の対応であると解釈され、一旦議論は終了した。

しかし、OECD関係者からの聴取によれば⁽¹³⁾、その後、いくつかの加盟国から、韓国の一連の措置はCLCMに抵触するのではないかとの見解が浮上した。また、当時のCLCMでは、資本移動管理を伴うMPMに該当し得る措置に対応する際、それに対する解釈が不十分だったため、上述したとおり、ケースバイケースでOECD投資委員会の議論に依存することが少なくなかった。そこで、CLCMを見直し、MPMに対する解釈を明確にし、その実効性を担保するべきとの意見が聞かれるようになった。

これを受け、OECDは、投資委員会、金融資本市場委員会、保険・私的年金委員会の3委員会を合同させ、各国の資本・金融措置のCLCMに対する整合性を審議する自由化規約諮問タスクフォース(ATFC)を設立し、経済・金融不安に対する柔軟性を各国政府に与えるためのバランスの取れた枠組みにするよう、2016年4月より、CLCMの見直しの議論を開始した。同年10月には付託事項(TOR)を発出し、その議論の方向性を定めた(OECD(2016))。このTORでは、下記のとおり、5つの原則と4つの重要な作業領域⁽¹⁴⁾が定められた上で、約3年間の議論を経て、19年5月にはその改訂版が公表された。

【原則】

- ①見直しによってCLCMが強化されるべき。
- ②見直しのプロセスの成果は予断させるべきではない。
- ③現行の自由化義務は引続き適用させるべき。
- ④新しい解釈が生じた場合は、スタンドスティルに関わる問題に結び付けない。
- ⑤見直しは、可能であれば、CLCMの条文の修正を伴うべきではなく、ユーザーズガイドの修正に焦点を絞るべき。

【重要な作業領域】

- ①規制と見なされる措置への対応を明確化したり、金融的な技術革新への対応を見直したりすることで、CLCMの広範な領域を再確認する。
- ②特に、意図されるリスクに応じ、通貨によって識別するバーゼルⅢの措置の政府による適用を含め、ブルーデンス目的の措置の対応への理解を増進する。
- ③A表(スタンドスティル)とB表(いつでも留保可能)の見直しのメリットを考慮する。
- ④ガバナンスの強化や意思決定プロセスの改善のための方法を模索する。

(13) 2016年2月、OECD本部(パリ)にて、筆者が金融・企業局職員よりヒヤリングを実施。

(14) これらの意図するところについては、藤田(2018)で詳しく論じている。

3-3. CLCM の改訂内容：MPM を運用する際の柔軟性

では、前節の TOR に基づき、具体的にはどのように CLCM が改訂されたのか。大まかに言えば、実は、上述した原則の⑤に沿って、CLCM の条文はほとんど変更されなかった⁽¹⁵⁾。一方、加盟国間で投資措置に関する協議が行われる際、CLCM の条文をどのように解釈するかに関する手引書であるユーザーズガイドには、いくつかの改訂が施された⁽¹⁶⁾。このことは、各国に誤解を招かぬよう、あくまでも自由化義務を維持するという点からも、条文自体には手を加えず、むしろ、その解釈を変更することで、今後 CLCM に参加するであろう OECD 非加盟国にとっても、運用しやすいルールに変更されたことを意味する。

そのような中で、資本移動管理を伴う MPM に対しては、どのように解釈することになったのか。CLCM のユーザーズガイドである OECD(2019b) の第 1 部の「OECD 自由化規約の概要 (Overview of the OECD Codes of Liberalisation)」では、CLCM の位置付け、自由化措置の方向性、手続き上の注意点等、いくつか重要な論点が述べられているが、その中で、改訂前には存在しなかった「規約の下での金融安定化と加盟国の付託 (Financial stability and Members' commitments under the Codes)」という新しい項目が設けられた。これによれば、主要な論点は概ね以下のとおりとなる。

- ①たとえ資本移動に影響するにしても、MPM 自体は CLCM の範囲外で扱われるものである。また、CLCM 上の義務に関係する措置の場合でも、それが資本移動に影響を与えとも限らないし、CLCM 上の取引を対象にしていなければ、その措置も CLCM の範囲外で扱われることになる。
- ②他方、資本移動管理を伴う MPM の中には、CLCM に則って行われる措置もあるが、この場合は、CLCM の条文から読み取れる内容、あるいは、加盟国間で明確に得られている理解に基づく。
- ③もし、CLCM に沿わないような場合には、規制的措施を講じる加盟国は、特定の状況に限り、CLCM の範囲内で柔軟性を持つ方法 (flexibility mechanisms) を利用できる。つまり、加盟国が導入する措置が規制と見なされるような状況は、金融安定化、あるいは加盟国特有の他の理由によって正当化される訳である。その場合、加盟各国においては、CLCM に沿って、自由化留保の適切な設定 (CLCM 第 2 条) や自由化免除の実施 (同第 7 条) で対応する。また、特に、自由化免除の実施の場合は、OECD 投資委員会は、その国による規制の導入が正当化されるか否かを評価する。

これらの論点の中で、①と②では、CLCM と MPM との関係性について、従来の考え方を再確認していると見られるが、一方、③が今般の改訂で最も注目すべき点だと考えられる。つまり、金融安定化に向けて、CLCM の範囲外の規制的措施が取られた場合には、自由化の留保や免除によって柔軟に対応することで、それを正当化すると明文化されたことである。このことから、金融の脆弱性を抱えながらも、今後 CLCM に参加する可能性

(15) 詳細は OECD (2019a) を参照願いたい。

(16) 詳細は OECD (2019b) を参照願いたい。

がある新興・途上国にとっても、資本移動の自由化を原則とするが、今般のCOVID-19のような突発的な危機に備えて、MPMの一環として規制的措施を運用し、金融安定化に取組みやすくなったと解釈できる。したがって、CLCMという確固たる国際的ルールの下で、OECDが自由化のみならず、資本移動管理を伴うMPMの柔軟な運用を通じて、金融安定化も容認し、ルール提供機能の役割を果たし得ると言える。

実は、2011年以降、OECDの加盟を前提としない場合でも、新興・途上国が大宗を占める非加盟国もCLCMに参加できるようになった。これは未だ実現していないが、OECDの加盟交渉中のコスタリカを除くと、アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ルーマニアがCLCMへの参加に向けたプロセスに入っている(藤田(2018))。このことも考慮すると、今回の改訂によって、MPMの運用に際する柔軟性が明示的に容認されたのは、広く新興・途上国に対し、資本自由化プロセスを進める上での安心感を与え、CLCM参加のハードルを下げ得るものと期待する。

4. 知的貢献機能：PFIによる持続可能なFDIの実現

4-1. FDIの持つ効果

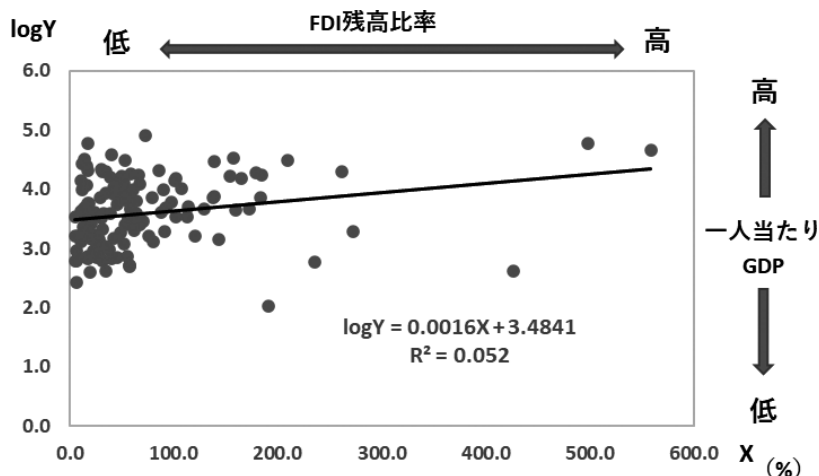
前章では、国際収支統計で言えば、主に証券投資を念頭に置き、CLCMの下でのMPMの運用のあり方を論じた。証券投資は、一般的には、直接的に利殖を追求する資産運用で行われるのが基本であり、外国投資家から見た場合、投資先の状況が悪化すると、証券(株式・債券等)を売却し、資金を撤退させやすい傾向があり、その結果、過去の経験に鑑みても、資本流出を通じて、金融危機の状況に陥ることも少なくない。だからこそ、金融に脆弱性が見られがちな新興・途上国では、その規制的措施も含め、MPMを柔軟に運用できるか否かが問われてくる。

しかし、投資は投資でも、単なる利殖目的ではなく、事業経営を通じて、資本蓄積、技術移転、雇用創出、経営資源の蓄積等、継続的に経済的利益も享受できるFDIの場合は、国家安全保障上の利益や地場企業の既得権益を保護するための外資規制等を除き、むしろ、新興・途上国にとっては、多くの場合、その自由化や促進のための政策が基本路線とされている。また、FDIは債務返済を伴わず、かつ、証券投資と比べても急激な流出入が起りにくい資金として、新興・途上国側に好まれる傾向がある。今般のCOVID-19のような事態を想定すると、上述した経済的利益に鑑みても、証券投資よりもFDIの流入の方がより重要になるのは猶更である。

さらに、経済成長との関係については、FDIが設備投資にとっての一つの資金調達手段に過ぎないため、生産能力や需要との関係が不明確だとする実証結果もあるが⁽¹⁷⁾、1990年代以降、内生的経済成長理論⁽¹⁸⁾の台頭もあり、Ruffin(1993)やBarro and Sala-i-Martin(1995)をはじめとして、資本蓄積はもちろん、経営資源という形での新しい知識・ノウハウも、低コストで吸収・蓄積できるため、FDIがより高い経済成長を達成する手

(17) 藤田・松本(2009)では、65カ国のFDI純流入額の対GDP比率(以下、FDI比率)と実質GDPの関係を各国で調べたところ、1975～2006年で係数が正であるのが42カ国で、その中で統計的に有意な結果は14カ国だったため、FDIと経済成長との関係が普遍的に正だとする結論を見出せないこともある。

図 5. 新興・途上国の FDI 残高比率と実質一人当たり GDP の相関関係 (2019 年)



出所：UNCTAD, UNCTADSTAT

段だと支持する理論や実証結果が多く現れるようになった⁽¹⁹⁾。

ここで、FDI の流入が資本蓄積を通じて、新興・途上国の所得水準をいかに引き上げているのかにつき、その最近の傾向を見るべく、簡素なモデルであるが、図 5 のような検証を試みた。これは、国連貿易開発会議 (UNCTAD) の統計 (UNCTADSTAT) を用いて、新興・途上国で抽出可能な 143 カ国・地域に関し、2019 年の FDI 残高の対 GDP 比率 (以下、FDI 残高比率) と実質一人当たり GDP (2015 年の物価水準ベース) の対数値をプロットし、クロスセクションで両者の相関関係を見たものであり、緩やかな右上がりの近似曲線が得られる。これを数量的に見れば、 R^2 が 0.052 と決して高くなく、FDI 残高比率が 1% 増加しても、一人当たり GDP が約 0.1% 程度しか増加しないという関係性から、FDI の経済に占める割合の増加が所得水準を引き上げる傾向は強くはないが、少なくとも、正の関係性は見出しているので、FDI の増加によって経済成長を促すという政策的な方向性は一定程度支持されると考えられる。

4-2. PFI の政策理念とその活用

OECD は、このような FDI の重要性に鑑みて、新興・途上国が大宗を占める非加盟国の開発を支援するためのアウトリーチ活動を積極的に行う中で、PFI を活用した投資政策レビュー (Investment Policy Reviews) の実施を推進してきた。

PFI は、FDI の側面から開発を促進するという理念に基づき、OECD 加盟国による非加盟国との協力に関する包括的な原則を表したものとして、2006 年に策定された。その後、FDI の効果を確実にするための見直しの提案を受け、2015 年にはその改訂も合意され

(18) 技術革新を経済的に内生的な問題として考慮に入れるというのが内生的経済成長理論である。つまり、経済現象を体系内の内生変数によって説明できるとし、例えば、外生的に与えられた技術進歩ではなく、FDI を含む資本ストックの充実といった内生的要因を経済成長の源泉とみなすという考え方である。

(19) 例えば、FDI 比率と GDP 成長率との関係について、Romer (1993) 等で肯定的な結果を見出せる。

表3. PFIを活用したOECD投資政策レビュー実施国(2020年7月時点)

実施国	地域	公開年	実施国	地域	公開年
ボツワナ	中東アフリカ	2014年	モーリシャス	中東アフリカ	2014年
ブルキナファソ	中東アフリカ	2013年	モロッコ	中東アフリカ	2010年
カンボジア	アジア太平洋	2018年	モザンビーク	中東アフリカ	2013年
中国	アジア太平洋	2008年	ミャンマー	アジア太平洋	2014年
コロンビア	中南米	2012年	ナイジェリア	中東アフリカ	2015年
コスタリカ	中南米	2013年	ペルー	中南米	2008年
クロアチア	欧州	2019年	フィリピン	アジア太平洋	2016年
エジプト	中東アフリカ	2007年	ロシア	欧州	2008年
インド	アジア太平洋	2009年	タンザニア	中東アフリカ	2013年
インドネシア	アジア太平洋	2010年	チュニジア	中東アフリカ	2012年
ヨルダン	中東アフリカ	2013年	ウクライナ	欧州	2011年
カザフスタン	アジア太平洋	2012年			2016年
		2017年	ベトナム	アジア太平洋	2009年
ラオス	アジア太平洋	2017年			2018年
マレーシア	アジア太平洋	2013年	ザンビア	中東アフリカ	2012年

出所：OECD ウェブサイトより筆者作成

た⁽²⁰⁾。表3のとおり、2020年7月時点で、これまで27の非加盟国政府がPFIを活用したOECD投資政策レビューの実施を受け入れてきた。また、PFIには、表4のとおり、投資環境改善とそれに付随する12の政策分野（投資政策、投資促進・円滑化、貿易政策、競争政策、租税政策、コーポレート・ガバナンス、責任ある企業行動、人的資源開発、インフラ投資、投資ファイナンス、公的ガバナンス、グリーン成長のための投資）に及ぶ評価項目⁽²¹⁾が用意され、それらを全面的あるいは部分的に活用し、各国政府が主体的に自国の投資環境を検討・評価した結果につき、その改善に向けた提言も含め、投資政策レビューが公開される。

このことから、PFIが持つ特徴を活かし、幅広い関連分野で投資環境を詳細かつ客観的に評価でき、さらに、各政策分野の評価において、投資以外の他のOECD委員会からの参加や協力が得られることがOECDの大きな強みであり、特定分野に偏らず、新興・途上国に対する包括的な支援が可能である⁽²²⁾。さらに、筆者の経験に鑑みれば、IMFや世

(20) PFIの策定の経緯に関する詳細は藤田(2015)を参照願いたい。

(21) PFIが網羅する各政策分野にはチェックリストも用意され、それらはOECD(2015b)に詳しく記載されている。

(22) 本間(2009)では、PFIの活用の意義として、①新興・途上国も有意義と考える共通のツールの作成、②一貫性ある投資環境改善のための改革を可能にする、③投資環境改善のための課題の洗い出しを可能にする、④ピア・レビューに使用可能である、⑤①～④の結果として、途上国の投資環境の改善を促進できる、の5点が挙げられている。

界銀行と異なり、OECD は融資や援助を行う国際機関ではなく、各国間で対等な立場でピア・レビューを実践するのが基本路線であるため、加盟するか否かは別として、新興・途上国にとっては、その政策的助言がより中立的であると評価されることが多い。

もちろん、相応の実施経費が掛かるため、PFI を活用した OECD 投資政策レビューが実施・公開された後、各国の FDI の動向を数量的に注視し、ある程度の成果が検証されるべきであるのは当然である。ただ、PFI は拘束性を伴わないため、それ自体が義務付けられる訳でもない。そもそも、PFI は、新興・途上国の投資環境改善のための諸改革を促す結果として、FDI が継続的に流入し、現地に経済的利益が与えられ、持続可能な開発を達成させるのを主眼とするため、そのような成果を近視眼的に目指すべきではない。むしろ、長期的視点に基づき、数量的な側面のみならず、例えば、PFI によって、投資環境改善に向けて、新興・途上国政府の政策姿勢が以前からどのように変化したか等、質的な

表 4. PFI における政策分野の主な評価対象ポイント

政策分野	評価の対象となる主なポイント
投資政策	投資における全般的な法的枠組み、無差別原則と内国民待遇、土地保有、知的財産権（IPR）、契約執行、国内紛争解決と商事仲裁、収用制度、投資協定政策
投資促進・円滑化	促進・円滑化戦略と手段、責任ある持続可能な投資、行政手続きの簡素化、投資家との対話、内外企業の連携、促進戦略の価値連鎖への統合、国際及び地域間のネットワークの活用
貿易政策	通関の法令遵守コスト、貿易障壁の程度、貿易政策の価値連鎖への参入、WTO ルールや国際貿易協定の活用、保護政策の妥当性、輸出市場アクセスと貿易のための援助、市場の失敗への対応
競争政策	独立した競争当局の設置、競争法の免除条項の制限、反競争的行為を取締まる競争法、競争を阻害する合併・買収（M&A）の審査機能、公正かつ透明なプロセス、競争阻害要因の除去、産業規制の活用、政府調達における公正な競争環境
租税政策	租税政策と投資誘致、税制優遇と投資決定、税制優遇の妥当性、税制優遇のコストとベネフィット、タックス・プランニング
コーポレート・ガバナンス	有効な枠組み、株主の衡平な扱い、株主の影響力の保持、情報公開、利害関係者との協力関係、自主的取組み、「OECD コーポレート・ガバナンス原則」の活用、国有企業の経営機能と説明責任
責任ある企業行動	法的枠組みの構築、政府の役割と促進、ステークホルダー対話の促進、政策の一貫性、他国との対話、インセンティブの付与、透明性の向上
人的資源開発	枠組みの整備、労働差別の撤廃、基礎教育の拡充、経済的インセンティブ、職業訓練プログラムの導入、疾病対策、労働基準の実施、労働市場との連携、外国人労働者の採用
インフラ投資	政策一貫性の確保とインフラ開発の支援、インフラ投資環境の整備、プロジェクト・リスクの軽減とバリュー・フォー・マネー（VFM）の確保、インフラ市場における規制と価格決定、インフラ提供における衡平な市場構造、インフラ・プロジェクトに対するファイナンス、包括性と責任ある企業行動
投資ファイナンス	金融部門のためのマクロ経済・ビジネス環境、金融部門の能力評価の方法、債権者・債務者の権利、担保に関する取決め、データ保護と与信報告、破産・再生の手続き、コーポレート・ガバナンスの遵守、長期投資の取扱い、銀行融資アクセス、外国投資のリスク軽減策、資金調達手段の拡充、競争環境の確保
公的ガバナンス	規制の質と一貫性の確保、不要な規制負担の除去、規制影響評価、コンプライアンス強化と規制の成果の監視、公的機関や公務員の健全性リスク、政府調達の公正性と透明性、腐敗防止
グリーン成長のための投資	優先順位と目標、民間投資の喚起、グリーン・イノベーションへの支援、グリーン投資のための原則、公正な競争環境の確保、政策の一貫性、国・地方政策間の協調、政府調達や官民協調（PPP）の法的枠組みの整備、民間企業や研究開発（R&D）機関との対話、WTO ルールとの両立性

出所：OECD（2015b）より筆者作成

側面も、併せて成果として問われるべきである⁽²³⁾。

4-3. 持続可能な FDI に向けた OECD の新たな動き

前節で見たとおり、OECD が PFI という政策ツールを用いて、新興・途上国における投資環境改善に貢献し得ることが窺えたが、今般の COVID-19 を受け、改めて FDI の重要性が OECD(2020) で提起された。主要な論点は概ね以下の①～④のとおりだが、OECD はこれらで言及される課題の解決を通じて、持続可能な FDI(sustainable FDI) を実現するべきであると捉えている。

- ① 2020 年は世界全体の FDI フローが前年比で 30% 減少すると予測し、特に医療制度やインフラに脆弱性が見られる新興・途上国においては、COVID-19 の感染拡大によって、FDI とともに、雇用や収入も著しく減少した。
- ② 先進国の財政に制約が掛かる中で、政府開発援助 (ODA) による支援増加はあまり期待できないため、とりあえず、それは医療分野に最優先に充てられるべきである。
- ③ 一方、それ以外の分野では、FDI による企業同士の連携を取り戻すことで、危機が招いた衝撃やストレスを吸収し、経済やサプライチェーンの強靱性 (resilience) を強化することが不可欠である。
- ④ さらに、先進国と新興・途上国間で政策上の連携を図り、危機の経済・社会のマイナスの影響を和らげるべきとも指摘している。

さらに、OECD(2020) は、今般の COVID-19 のパンデミックの影響は、各国の政策担当者が過去のアプローチの妥当性を考慮するための重要な分岐点となり得ると指摘した上で、OECD は、COVID-19 以前から、開かれた市場と FDI の増加は重要であるが、国連の SDGs を達成するためにも、FDI の質を追求することも重要との立場にあったと述べている。つまり、FDI がより大きな回復力にどのように貢献できるか、不平等・貧困・気候危機等の課題に対処するために必要な政策は何か、すべての国々が FDI の機会から最大限の利益を得ることができる方法は何かなどを問うことで、持続可能な FDI を追求していくべきと捉えている。筆者としては、上述したとおり、幅広い関連分野で投資環境を詳細かつ客観的に評価できる PFI の活用が正にこの理念に合致しているため、OECD は引き続き、PFI を強みとしつつ、新興・途上国の持続可能な FDI に向けた知的貢献機能を発揮するべきと考える。

そのような中、新たな動きとして、2019 年 10 月、OECD が「FDI の質のイニシアティブ (FDI Qualities Initiative)」(以下、FDIQI) を発足させた。この FDIQI は、新興・途上

(23) 例えば、投資政策レビューを実施した新興・途上国は、投資環境改善と自由化に向けた改革を進展させ、対外交渉力も取得した結果、①拘束性を持つ条約や規約の遵守が求められる OECD への加盟申請 (コロンビア、コスタリカ)、②国内外企業に対する無差別待遇や企業の社会的責任 (CSR) の自主的遵守を促進する拘束性を伴わない「OECD 国際投資・多国籍企業宣言」への参加 (コロンビア、コスタリカ、クロアチア、エジプト、ヨルダン、カザフスタン、モロッコ、ペルー、チュニジア、ウクライナ)、③高度な投資自由化を遵守する環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) への参加 (マレーシア、ペルー、ベトナム)、の質的成果を上げた実績も見られる。

国（ユーラシア、中南米カリブ、中東北アフリカ、東南アジア、サブサハラアフリカ等）を中心とした投資受入国における FDI の持続可能な開発への影響を測定するために、17 の目標を持つ SDGs から派生させ、①生産性と革新（productivity & innovation）、②雇用と仕事の質（employment & job quality）、③スキル（skill）、④男女平等（gender equality）、⑤カーボンフットプリント（carbon footprint）、の 5 つのクラスターに分けて、FDI の質を測る新しい指標の構築を目指すものである（OECD（2019c））。また、これらの指標の計測が加わることによって、例えば、PFI による投資環境改善に向けた取組みの際に、各国の FDI が SDGs の達成にいかに関与するかについても把握が可能となる。今後、PFI を活用した投資政策レビューに加えて、FDI の下で新たな指標が具体的に公開される暁には、持続可能な FDI に向け、OECD がいかに知的貢献機能を図り、新興・途上国をより良い方向に導いていくかを注視したい。

5. おわりに

COVID-19 のパンデミックによって、我々の生活はもちろん、各国も経済・社会システムのあり方を見直さなくてはならない状況となった。そういう点では、これまで論じたとおり、COVID-19 が与えた影響に鑑み、資本移動の量的拡大や利益追求にも限界が生じたため、そのあり方が正に問われ、金融安定化や持続可能な FDI を追求するべく、OECD が強みを活かし、ルール提供機能と知的貢献機能を発揮するべきとの結論に至った。

一方、OECD は、そもそも、本稿で論じた資本移動も含め、あらゆる経済・社会分野の世界基準を設定する指針・規約等の拘束力が比較的緩く、罰則や制裁が科されないソフトロー（soft law）の役割を果たすことが多く、新興・途上国を含む非加盟国に対しても、ピア・レビューを通じた規範形成の機能を発揮する国際機関である。それ故、中立的な立場で、いわば「無理のない」政策を追求し、提言できるのが大きな特徴である。これは他の国際機関ではあまり見られない。もっとも、加盟国の半数以上を先進国が占めるため、OECD は「金持ちクラブ」と揶揄されることもあるが、むしろ、限られた数の加盟国でも、非加盟国への協力を惜しまず、「無理のない」政策協調や助言の場として、一定のグローバル・ガバナンス機能の役割を果たしてきたとも捉えられる。筆者は、このような OECD の機能が今の世界には相応しいのではないかと思料する。

昨今の国際情勢を見ると、政治的な不透明感が拭えず、国連を含め、国際機関の存続が危ぶまれるような動きが目立つ。例えば、「America First」を貫く米国があらゆる国際的な枠組みから離脱する一方で、その隙を突くかのように、「一帯一路構想」等、中国も自国を中心とした国際秩序を形成しようとする動きを見せ、両国が覇権争いを繰り広げている。また、金融・世界経済に関する首脳会合（G20）のメンバー国を見ても、米国や中国に加えて、英国、ロシア、トルコ、サウジアラビア、ブラジル等でも、独裁的あるいは強権的と見られる政権が台頭し、国際的な政策協調に影を落としかねない。ここで、予期せぬ COVID-19 が発生したことにより、世界各国は対応策を進めようとするが、その性質上、どうしても自国中心の志向にならざるを得ない状況も多くなっている。

しかし、人間の生命を脅かし、不透明性を与える危機的な状況だからこそ、第二次世界大戦前の「経済のブロック化」のような苦い経験を教訓とし、COVID-19 の対応策を中心

として、難局の打開に向けた政策協調が一層重要になると考えられる。そのような中で、医療分野を含め、幅広い経済・社会分野を網羅し、上述したとおり、中立的な立場で、「無理のない」政策協調や助言が可能である OECD であれば、COVID-19 の対応策のあり方を多角的に追求できるうえ⁽²⁴⁾、米国や中国を含め、自国中心の志向にあると見られる加盟国や非加盟国に対してもさほど刺激を与えず、建設的に議論できる場として、グローバル・ガバナンス機能の役割を果たせるのではないだろうか。COVID-19 を契機として、各国が対立や排除し合うことなく、相互に議論しながら、より良い政策を追求できる協調的な国際社会を目指すべく、我々は今、OECD の活動や役割を再考すべき時期に来ていると言えよう。

文献・資料

- 野口嘉彦「近年における IMF 業務の質的変革について(上)」立教大学経済学研究会〔編〕『立教経済学研究・第68巻第2号』2014年, pp. 61-94
- 野口嘉彦「近年における IMF 業務の質的変革について(下)」立教大学経済学研究会〔編〕『立教経済学研究・第68巻第3号』2015年, pp. 119-145
- 藤田輔・松本和幸「各国の経済成長とその要因」日本経済政策学会〔編〕『経済政策ジャーナル・第6巻第2号』2009年, pp. 56-59
- 藤田輔「OECD の開発理念の再考：投資の政策枠組みの改訂からのインプリケーション」上武大学〔編〕『上武大学ビジネス情報学部紀要・第14巻』2015年, pp. 1-14
- 藤田輔「OECD と IMF による資本移動に対する政策姿勢の比較：資本移動管理を伴うマクロブルーデンス措置の事例」尚美学園大学〔編〕『尚美学園大学総合政策研究紀要・第31号』2018年, pp. 1-16
- 本間徹「開発のための投資：NEPAD・OECD アフリカ投資イニシアティブの取組み」政策研究大学院大学, 第6回アフリカ産業戦略勉強会報告資料, 2009年
- Barro, Robert and Xavier Sala-i-Martin, *Economic Growth*, McGraw Hill, 1995
- IMF, *Global Financial Stability Report: Markets in the Time of COVID-19*, IMF Publications, 2020
- Nielsen, Lyng, "Classifications of Countries Based on Their Level of Development: How it is Done and How it Could be Done", *IMF Working Paper*, WP/11/31, 2011
- OECD, *The OECD's Approach to Capital Flow Management: Measures Used with a Macro-Prudential Intent*, OECD Publishing, 2015a
- OECD, *Policy Framework for Investment: 2015 Edition*, OECD Publishing, 2015b
- OECD, *OECD Code of Liberalisation of Capital Movements*, OECD Publishing, 2019a
- OECD, *OECD Code of Liberalisation: User's Guide*, OECD Publishing, 2019b

(24) OECD は「COVID-19 との闘い：世界の取り組みに寄与する (Tackling COVID-19: Contributing to a Global Effort)」というウェブサイト (<https://www.oecd.org/coronavirus/en/>) も立ち上げ、マクロ経済、医療、教育、雇用、金融、観光等のあらゆる分野において、政府のみならず、市民社会に対しても、現状分析や課題解決に向けた政策提言を発信している。

- OECD, *FDI Qualities Indicators: Measuring the Sustainable Development Impacts of Investment*, OECD Publishing, 2019c
- OECD, *Investment Policy Responses to COVID-19*, OECD Publishing, 2020
- Romer, Paul, “The Idea Gaps and Object Gaps in Economic Development”, *Journal of Monetary Economics*, Vol. 32, No. 3, 1993, pp. 543-573
- Ruffin, Roy, “The Role of Foreign Investment in the Economic Growth of the Asian and Pacific Region”, *Asian Development Review*, Vol.11, No.1, 1993, pp. 1-23

(2020.9.14 受稿, 2020.10.30 受理)

〔抄 録〕

本稿では、まず、国際通貨基金（IMF）の報告書で指摘する金融の脆弱性（リスクの高い信用市場、新興・途上国における資本流出）に関する論点をサーベイしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴い、国際金融市場が不安定化した経緯を把握する中で、これらを裏付ける潜在的要因として、新興・途上国の資金不足や債務増加の傾向が以前から見られていたことを指摘する。そして、これらを教訓とし、長期的視点に基づき、主要な政策ツールである資本移動自由化規約（CLCM）と投資の政策枠組み（PFI）を取上げ、①ルール提供機能、②知的貢献機能、の2点を発揮する国際機関として、経済協力開発機構（OECD）が、金融安定化と持続可能な外国直接投資（FDI）の実現に向けた役割を果たすための政策提言を試みることにする。そして、最後に、COVID-19のみならず、政治的な不透明性も世界で広がる中、これら2つの機能を発揮し得る OECD が、政策協調のためのグローバル・ガバナンス機能の役割をどのように担うべきかについての展望を試みる。

〔論 説〕

三菱自動車燃費不正事件の事例研究

樋口 晴彦

キーワード：組織不祥事，リスク管理，コンプライアンス，自己正当化，企業体質

はじめに

本稿は、三菱自動車工業株式会社⁽¹⁾（以下、「三菱自動車」）の燃費不正事件に関する事例研究である。本事件を引き起こした背景として、過去の不祥事の際に指摘を受けた企業体質の問題点（「顧客軽視」「一体感の欠如」「責任感の不足」「風通しの悪さ」「コンプライアンス意識の欠如」）を依然として解消できていなかったこと及びリコール隠し事件後に人材が大量に退職するとともに、徹底したコスト削減が進められたことによる開発体制や研究開発費の不足（「リコール隠し事件の後遺症」）が挙げられる⁽²⁾。

1. 三菱自動車の歴史

三菱自動車（MMC）は、1970年に三菱重工業の自動車事業部門が独立する形で設立された。同社は90年代前半にRV車「パジェロ」の大ヒットなどで業績を急拡大し、1995年には国内第3位となる11.9%というシェアを獲得した。1996年度からは5カ年計画で国内シェア15%・世界シェア5%を目指す拡大路線を推進したが、競合他社が相次いでRV車を市場に投入したことにより、2000年には国内シェアが6.9%に下落した。過剰投資による巨額の有利子負債に苦しんだ三菱自動車は、ダイムラークライスラーと資本提携した。

約34%を保有する筆頭株主となったダイムラークライスラーは、コストや人員の削減を柱とする再建計画を進めた。また、2000年のリコール隠し事件⁽³⁾を受けて品質管理の改善に着手するとともに、大型車部門を「三菱ふそうトラック・バス」（以下、「三菱ふそう」）として独立させた。しかし、2003年度に米国事業で約500億円もの貸し倒れ⁽⁴⁾が発生し、販売台数も大幅に減少して2,154億円の当期純損失を計上した。

(1) 以下、社名で「株式会社」を省略する。

(2) 本稿の事実関係の認定については、三菱自動車が本事件の調査のため設置した特別調査委員会の「燃費不正問題に関する調査報告書（2016年8月1日）」（特調委報告書）に主に依拠している。

(3) 本事件は、三菱自動車が1977年以降に約69万台のリコールにつながる不具合情報を隠蔽し、その改修を内密に実施していたものであり、社員の内部告発により発覚した。この事件の責任を取って河添社長（当時）が辞任し、道路運送車両法違反（虚偽報告）により、同社が罰金40万円、副社長などが同20万円の略式命令を受けた。

(4) ダイムラークライスラーの拡大方針に従い、自動車ローンで頭金・金利・一定期間の支払いをゼロとする「ゼロゼロゼロ」キャンペーンを展開したことが原因とされる。

表1 三菱自動車の業績(連結) ①

(単位:百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	3,200,699	3,884,874	2,519,449	2,122,626	2,120,068	2,202,869	2,682,103	1,973,572
経常損益	11,863	54,344	△ 110,295	△ 179,172	△ 17,780	18,542	85,731	△ 14,926
当期純損益	11,256	37,361	△ 215,424	△ 474,785	△ 92,166	8,745	34,710	△ 54,883

(筆者作成)

再び窮地に陥った三菱自動車の再建のため、ダイムラークライスラーと三菱グループ中核3社(三菱重工業・三菱商事・東京三菱銀行)の間で話し合いが進められた。しかし、2004年3月に再度のリコール隠し事件⁽⁵⁾⁽⁶⁾が発覚した上に、救済には巨額の資金投入が必要と判断されたため、ダイムラークライスラーは手を引いた⁽⁷⁾。

三菱自動車は2004年度に4,747億円もの当期純損失を計上し、同社向け債権が「破綻懸念先」に分類される事態に追い込まれ、三菱グループから総額6千億円超の支援が行われた。その後、同社では「聖域なきコストカット」を掲げて徹底した経費削減策を実施し、2006年度に当期利益の黒字化を達成した。2008年度と2009年度にはリーマンショックに苦しんだが、以後は業績が好転し、2014年には復配に漕ぎ着けた。なお、この間にオイル漏れリコールの不適切対応問題(以下、「オイル漏れリコール事件」)⁽⁸⁾が発生したが、業績面では大きな影響はなかった。

その一方で、三菱自動車では、リコール隠し事件と業績悪化のために、人材が大量に退職したこと及び財務改善と利益確保が最優先課題となり、徹底したコスト削減が進められたことに起因する諸問題(以下、「リコール隠し事件の後遺症」)が発生していた⁽⁹⁾。その

表2 三菱自動車の業績(連結) ②

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	1,445,616	1,828,497	1,807,293	1,815,113	2,093,409	2,180,728	2,267,849	1,906,632
経常損益	12,980	38,949	60,904	93,903	129,472	151,616	141,027	8,944
当期純損益	4,758	15,621	23,928	37,978	104,664	118,170	72,575	△ 198,524

(筆者作成)

- (5) 本事件は、三菱自動車がトラックの不具合を1990年頃に認識したにもかかわらず、リコールを実施しなかったために2002年に2件の死亡事故が発生し、警察が同社を捜索した結果、リコール隠しが発覚したものである。リコール対象は、三菱ふそうで約58万台、三菱自動車で約37万台とされる。道路運送車両法違反(虚偽報告)により三菱自動車は罰金20万円の有罪判決を受け、死亡事故に関しても三菱ふそう元会長などが業務上過失致死傷罪により禁固刑の判決を受けた。
- (6) 以下、2000年のリコール隠し事件を「2000年事件」、2004年のリコール隠し事件を「2004年事件」と呼び、これら2件を「リコール隠し事件」と総称する。
- (7) 三菱ふそうは、2005年3月にダイムラークライスラーの連結子会社とされた。
- (8) 2005年以降に軽自動車のエンジンのクランクシャフトオイルシールが抜け出す不具合が続発し、三菱自動車では2010年から2012年にかけて計4回のリコールを届け出た。この事件では、リコール対応が著しく遅延した上に、その過程で虚偽報告や情報隠蔽を繰り返したため、三菱自動車は国土交通省から嚴重注意処分を受けた(樋口(2020a)参照)。

具体例として、開発部門の体制不足と研究開発費の不足が挙げられる。

2004 年度及び 2005 年度には、会社の将来を悲観して多数の従業員が退職し、開発本部でも 2,753 人の従業員のうち 505 人（全体の 18.3%）が退職した。その結果、「今後の主力として MMC を担っていくはずであった若手から中堅クラスの従業員が多数辞めてしまったこと、そのために、残った従業員が負担する業務量が増えたり、上の世代から下の世代へのノウハウ等の引き継ぎがうまくいかなかったりするなどの弊害が生じた」（特調委報告書 192 頁）とされる。

研究開発費（連結）は、2004 年度の 687 億円から急減して、2009 年度には 224 億円まで落ち込んだ。その影響については、「先行研究・先行開発に対する投資が制限されることは、その間に、技術力において、競合他社との差が開くことを意味し、その後数年間の自動車開発に影響を与えることとなる。（中略）（エコカー減税を踏まえて 2009 年に研究が再開されるまで、）軽自動車及び登録車の低燃費技術の研究開発が、ほとんど停滞してしまっていた」（特調委報告書 193 頁）とされる。

2. 事件の概要

2005 年に三菱自動車は、軽自動車事業が弱体な日産自動車（以下、「日産」）に対して軽自動車の OEM 供給を開始した。その後、軽自動車の開発競争が激化したことから、三菱自動車と日産は、2011 年 6 月に株式会社 NMKV を合弁（出資比率 50:50）で設立し、軽自動車を共同開発することにした⁽⁹⁾。具体的には、NMKV から委託を受ける形で、三菱自動車が新型軽自動車を開発（開発費は両社で折半）し、水島製作所で製造することとされた⁽¹¹⁾。

合弁事業から生まれた最初の軽自動車が、2013 年 6 月から製造・販売を開始した 14 年型 eK ワゴンである。さらに 14 年型 eK スペース・15 年型 eK ワゴン・15 年型 eK スペース・16 年型 eK ワゴンと続いた。しかし 2015 年秋に日産側で燃費を計測したところ、実測値と国土交通省への届出値が大きく乖離している事実が判明した。

2016 年 4 月、三菱自動車は、eK ワゴン・eK スペース及び同社が日産に供給している 2 車種⁽¹²⁾について、型式指定審査を申請した際に燃費試験データを不正に操作していたと

(9) 「MMC は、この危機を、事業再生計画の不断の推進によって乗り切ったものの、これを境に、財務体質の改善、利益の確保を最優先の目的として求められるようになった。その結果、MMC では、「聖域なきコストカット」という名のもとに、経営陣や管理職だけではなく、開発・生産・営業等のあらゆる現場の従業員に至るまで、コスト意識が徹底的に植え付けられた」（特調委報告書 235 頁）。

(10) 「当時、国内販売で主力となった軽自動車市場は激しい開発競争に突入していた。続々と始まったエコカー減税や補助金の恩恵を受けようと、軽自動車でも燃費を競うようになった。日産は軽自動車の開発・生産への参入を検討したものの、単独で利益を出すことは難しいと判断した。軽自動車を扱っていた三菱自動車も販売台数が少なく、生産設備の償却などに課題を抱えていた。共同で軽自動車を開発し、三菱自動車の水島製作所で生産すれば、両社とも利益を確保できる。そうした計算があった」（日経ビジネス等編(2016)、18 頁）。

(11) 開発業務の相当部分が三菱自動車の 100% 子会社の三菱自動車エンジニアリング（MAE）に委託されたが、本稿では、MAE を特記する必要がある時以外は、三菱自動車の開発部門の中に MAE を包含する形で記述する。

(12) 「eK ワゴン」「eK スペース」の日産での車名は、それぞれ「デイズ」「デイズルークス」である。

国土交通省に報告した。さらに同6月には、同社が過去10年間に製造・販売した自動車で燃費試験の不正が行われていたと報告した。

問題の軽自動車の販売台数は、三菱自動車が15万7千台、日産が46万8千台の計62万5千台である。三菱自動車は、ユーザーへの補償として、軽自動車4車種（日産の2車種含む）に対して10万円、その他の5車種について3万円を支払うことを発表し、2015年度及び2016年度に計650億円の特別損失を計上した。

本事件の責任を取って、三菱自動車の相川社長と中尾副社長（いずれも当時）が辞任した。2016年10月には、日産が2,370億円を出資して三菱自動車の株式を34%保有する筆頭株主となり、三菱自動車はルノー・日産アライアンスの一員とされた。なお、2017年1月に消費者庁が、三菱自動車と日産に対し、景品表示法の優良誤認違反として、再発防止を求める措置命令と4億8,507万円の課徴金納付命令を発出している。

事件の主な舞台となったのは、開発本部内の性能実験部であった。性能実験部は、商品開発の終盤でアイテムを取りまとめて、自動車全体としての動力性能、排出ガス性能、燃費性能、ドライバビリティ等の機能をソフトウェアにより最適化する「適合」と呼ばれる業務を担当していた。具体的な不正の手法は、「高速惰行法の不正利用」及び「その他の不正行為」に大別される。

3. 高速惰行法の不正利用

型式指定の申請時に提出する諸元表には、「燃料消費率 (km/ℓ)」の欄が設けられ、独立行政法人自動車技術総合機構（以下、「自動車機構」）の試験規程に準拠して燃費試験を実施することが必要である⁽¹³⁾。燃費試験では、シャシダイナモメータの上で試験自動車⁽¹⁴⁾を走行させるが、実際に道路で走行したときの状況を再現するために、シャシダイナモメータに実走試験で測定された走行抵抗（負荷）を設定する⁽¹⁵⁾。この走行抵抗の測定には「惰行法」を使用するとされていたが、性能実験部では不正に「高速惰行法」を使用していた。

3.1 惰行法と高速惰行法の違い

惰行法の測定要領は以下のとおりである。20km/h から10km/h 刻みに90km/h まで計8段階の指定速度を設け、それぞれについて指定速度 + 5km/h を超える速度から変速機をニュートラルにして試験自動車を惰行させ、指定速度 - 5km/h に至るまでの時間（惰行時間）を測定する。これを指定速度ごとに3往復以上実施して走行抵抗を計算し、最後に最小二乗法により走行抵抗を速度の二次曲線の関数で表して抵抗係数を算出する。なお、各指定速度の惰行時間や試験時の気象条件等については、負荷設定記録に記載して型式指

(13) 保安基準には燃費に関する基準は設けられておらず、燃費試験に不正があったとしても、保安基準適合性には影響がなく、型式指定が取り消されることはない。

(14) 型式指定審査に使用する自動車。数台作成する試作車のうち最終段階のもの。

(15) 走行抵抗は、以下の計算式で表される。

$$\text{走行抵抗} = \text{①転がり抵抗} + \text{②空力抵抗}$$

$$\text{①転がり抵抗} = \text{転がり抵抗係数} \times \text{車両重量} \times \text{重力加速度}$$

$$\text{②空力抵抗} = \text{空力抵抗係数} \times \text{前面投影面積} \times \text{重力加速度} \times (\text{速度の2乗})$$

定審査の際に提出する。

これに対して性能実験部が実施していた高速惰行法は、もともと開発段階で自動車の動力性能を確認するための試験方法であった。その要領は、車速 150km/h から惰行を開始し、時速が 10km/h に低下するまで 1 秒ごとに車速の変化を測定するというシンプルなものである。これを往復それぞれ 3 回以上実施して、最後は惰行法と同様に最小二乗法により抵抗係数を算出する。

惰行法は 1990 年に採用⁽¹⁶⁾されたが、性能実験部では、遅くとも 1991 年から本事件が発覚するまで約 25 年にわたり、ほぼすべての車種について、この高速惰行法による測定結果を使って走行抵抗を計算するとともに、惰行法を用いたように偽装した負荷設定記録を提出していた。ただし、11 年型パジェロなど 4 車種では、例外的に正規の惰行法による測定が行われた。そのいずれもが、担当者がそれまで海外向け自動車に携わっていたため、国内向け自動車で高速惰行法を不正利用している事実を知らなかったものである。

3.2 高速惰行法を用いた理由

正規の惰行法では、8 段階の指定速度のそれぞれについて 3 往復以上試験を繰り返す必要がある上に、気象条件の補正のため気温・気圧・風速等を毎回計測しなければならない。さらに、試験時の風の状態として、試験路に平行な風速成分が平均 5m/s 以下、垂直な風速成分が平均 2m/s 以下とされていたことも問題だった。同社の試験場は片側だけに塀が設置されていたため、周回したときに往路と復路のいずれかが風速条件を満たさないケースが少なくなかったという。

かくして惰行法による測定には非常に手間がかかるという事情が不正の動機となった。高速惰行法の不正利用が定着したのは、1992 年 5 月に発売が開始された 92 年型ギャランである。型式指定審査に用いる試験自動車の完成が遅れて、16 類別もある同車について惰行法で測定する時間的余裕がなかったとされる。

特調委報告書は、「性能実験部内に醸成されていた「惰行法による走行抵抗の測定は煩雑であり、高速惰行法により測定済みのデータを活用したい。」といった共通の認識を基盤として、それぞれの車種の開発担当者（主任以下の従業員）の判断、又はそれぞれの車種の開発担当チームに属する従業員間の意思の連絡に基づくものであった可能性が高く、このような不正が性能実験部の部課長クラスあるいはそれ以上の役職員の指示によって始まったと認めるに足る証拠は存しない」（同 64 頁）と認定している。前述のとおり 4 車種で正規の惰行法による測定が行われた件を見ても、上層部の指示ではなく、現場担当者間の申し送りのような形で不正手法が引き継がれていたと認められる。

3.3 逆算プログラムの作成

負荷設定記録には各指定速度の惰行時間を記入しなければならないが、1 秒ごとの車速の変化を測定する高速惰行法では、そもそも惰行時間のデータが存在しない。当初は、高速惰行法を使って算出した抵抗係数を用い、性能実験部の担当者が手計算により惰行時間

(16) 惰行法を採用した理由は、「世界各国ですでに採用済みであり、走行抵抗について、高い再現性が得られるため」（特調委報告書 59 頁）とのことである。

を逆算して負荷設定記録を作成していた。

その後、前述のとおり92年型ギャランでは類別が多かったことから、性能実験部の担当者がCAT(Computer Aided Testing)グループに依頼し、「逆算プログラム」を作成してもらった。このプログラムに抵抗係数を入力すれば、指定速度ごとの走行抵抗や、往路・復路の惰行時間が自動的に算出される。なお、負荷設定記録には測定期日とその気象条件も記入しないとイケないが、これらについては逆算プログラムで対応できないため、試験自動車を受領してから型式指定審査を受けるまでの間に、気象条件が走行抵抗の測定に適した日を選び、その日付と気象条件を記載していた。

3.4 認証試験グループの独立性の欠如

認証試験業務とは、型式指定審査に関連する諸作業のことである。もともと性能実験部の性能総括グループが担当していたが、2001年に同グループは「認証試験グループ」に名称を変更し、開発本部内の認証部に移管された。その後、認証試験グループは、2004年に性能実験部に復帰→2009年に開発本部内の技術管理部に移管→2015年に認証部に移管と所属先が変遷した。

業務内容的に性能実験部との関連が強い上に、過去の経緯もあることから、「認証試験グループと性能実験部は、その設立経緯と変遷、人的つながり等との関係で、事実上、一体化してしまっており、認証試験グループは、開発段階で確認された燃費へのチェック機能を果たすことなく(中略)性能実験部による燃費目標の達成を後押しする役割を果たすようになってしまった」(特調委報告書223頁)とされる。

本来ならば、2001年に認証試験グループが認証部に移管された段階で、走行抵抗の測定も同グループで実施する形に切り換えるべきであった。しかし実際には、性能実験部が高速惰行法を使って算出した抵抗係数を認証試験グループに提供する運用とされていた。その事情として、「リコール隠し事件の後遺症」である人員不足の関係で、認証試験グループ単独では走行抵抗の測定を行うことが困難だったと考えられる。

認証試験グループでは、性能実験部から提供された抵抗係数をもとに、逆算プログラムを用いて不正な負荷設定記録を作成していた。ちなみに、前述のとおり11年型パジェロなど4車種については正規の惰行法による測定が行われたが、試験結果を受け取った認証試験グループはそれに気付かず、いつものように逆算プログラムを利用して、負荷設定記録を作り直していた。

3.5 不正が継続された理由

高速惰行法の不正利用は約25年にわたって発覚せず、関係者も是正しようとしなかった。その理由として、「従業員の世代交代による忘却」「業務の特殊性によるブラックボックス化」「不正行為の自己正当化」の3件が挙げられる。

3.5.1 従業員の世代交代による忘却

1990年に惰行法が採用される以前は、「吸気マニホールド内圧力法」が測定方法とされ、三菱自動車でもそれに従って測定していた。その後、高速惰行法の不正利用が始まり、型式指定審査用の走行抵抗の測定がなくなったことに疑問を抱く者も存在した。2000年に

性能総括グループ（認証試験グループの前身）の長に就任したD氏⁽¹⁷⁾もその1人であった。同氏は、高速惰行法と惰行法の測定値の差を検証し、その差が大きければ是正する考えであったが、実験では差が5%以内に収まったため、行動を起こすには至らなかった。

その後、時間の経過とともに、吸気マニホールド内圧力法の経験を持つ者が減少したため、高速惰行法が当然視されるようになった。特調委報告書によれば、「ヒアリングにおいて、走行抵抗測定方法の問題について質問をすると、特に開発現場の従業員は、本件問題が発覚するまで、高速惰行法により測定した走行抵抗を型式指定審査の際に使用することが法規に反していることを知らなかった、惰行法の存在を知らなかった、高速惰行法によって測定した走行抵抗を使用することが当然であると思っていた、などと述べるが多かった」（同68頁）とされる。

3.5.2 業務の特殊性によるブラックボックス化

東芝不正会計事件では、経理部門に配属された社員が退社まで継続して同部門に配属されることが通例だったため、経理畑の人間関係が濃密となって内部統制環境が悪化し、前任者がレールを敷いた不正な会計処理を盲目的に継続していた。これを受けて樋口（2017）は、「業務内容の特殊性のために監督が不十分になるとともに、人事配置も閉鎖的・長期的になるために、組織不祥事が誘発されるリスク」を抽出し、「業務の特殊性のリスク」と定義した。その後、関西電力金品受領事件（樋口（2020b）参照）でも、原子力事業の特殊性により事業本部内の人事の流動性が低く閉鎖的になっていたため、思考の転換ができずに問題が長年にわたり放置されていたことが指摘された。

開発本部の各部署は、いずれも専門技術を必要とするために、部署間の人事交流はもともと容易ではなかった。さらに、「リコール隠し事件の後遺症」の人材不足により、人事異動をしようにも、その後任者を確保することが困難になったため、部署間の人事異動が乏しくなり、組織の閉鎖化が一層進展した。問題の性能実験部では、「業務内容はブラックボックス化しており、性能実験部の人材の流動性は、MMCの他部署と比べても一段と乏しく、その閉鎖性は顕著であった。（中略）性能実験部内においても、人事交流や情報共有が乏しく、特定の人物による専任化が進み、上司によるチェック機能すら働かない部署となってしまった」（特調委報告書221頁）とされる。

認証試験グループも状況は同じであった。2001年以降、同グループ内で不正行為に従事していたのは、G氏・E氏・M氏の3人であった。後述（5.1参照）する事情でE氏が2005年に異動した後は、「G氏及びM氏は、このような不正行為を部下にさせることはなく、また上司に話すこともなく、基本的に2人だけで処理していた」（特調委報告書74頁）とされる。このように少数の従業員が専属的に担当していた以上、チェック機能が働きにくいのは当然である。また、前述のとおり同グループの所属部署は変遷を重ねたため、その時々の上司には業務に関する知見が乏しく、監督不在になっていたと考えられる。

以上のとおり業務の特殊性によって人事配置が閉鎖的・長期的になるとともに、監督も不十分になっていたことが、長期にわたって高速惰行法の不正利用を発見できなかった理

(17) 以下、人名については、他の研究者の便宜のために、特調委報告書の呼称をそのまま使用する。

由の一つであり、「業務の特殊性のリスク」が発現したと認められる。

3.5.3 不正行為の自己正当化

労働者健康福祉機構の虚偽報告事件を分析した樋口（2016a）は、「不正行為を自己正当化する事情が存在するために、心理的抵抗が軽減されて不正行為の実行が容易になるリスク」を「不正行為の自己正当化のリスク」と定義した。その後、日本交通技術の外国公務員贈賄事件（樋口（2016b）参照）、東洋ゴム工業の免震ゴム等性能偽装事件（樋口（2016c）参照）、東芝不正会計事件（樋口（2017）参照）、DeNA著作権侵害事件（樋口（2019）参照）、関西電力金品受領事件（樋口（2020b）参照）でも、同様に不正行為の自己正当化が認められた。自己正当化の事情としては、「組織防衛」「前例踏襲」が多く見受けられる。

本事件の場合も、前述（3.2参照）のとおり現場担当者間の申し送りのような形で、高速惰行法の不正利用が引き継がれており、「前例踏襲」が不正行為を正当化した可能性が高い。それ以外の事情としては、「高速惰行法にはそれなりの技術的根拠がある」と強弁する「技術者の独善」が挙げられる。この点について特調委報告書は、「（性能実験部の関係者の多くは、）「惰行法でも、高速惰行法でも、最終的に得られる走行抵抗は“理論上は”異ならないから、高速惰行法を用いることはそれほど大きな問題ではない。」などと、自らの不正行為を正当化しようとする様子であった。（中略）当委員会は、本件問題を起こした者にとって、“理論上の正しさ”が、不正を正当化するためのよりどころになってしまったのだろうと考えている」（同218-219頁）と指摘した。

4. その他の不正行為

高速惰行法以外の不正行為は、「机上計算による走行抵抗の算出」及び「走行抵抗の恣意的な捏造」に大別される。前者については、自動車の仕様を一部変更した場合に、実走試験をせずに走行抵抗を机上計算で算出することが常態化していた。特調委報告書81-82頁の表⁽¹⁸⁾によれば、過去10年間に製造・販売された30車種のうち20車種で机上計算が行われていた。

机上計算による走行抵抗の算出は、不正であることに変わりはないが、ある程度の技術的根拠を有している。しかし性能実験部では、実走試験あるいは机上計算によって算出した走行抵抗の数値を恣意的な計算で引き下げ（以下、「恣意的計算」）、あるいは前モデルの数値を根拠なく流用する（以下、「数値流用」という「走行抵抗の恣意的な捏造」も行っていた。上記の30車種のうち8車種で恣意的な捏造が認められる。

以下では、eKワゴン・eKスペースの各型に関して「机上計算による走行抵抗の算出」及び「走行抵抗の恣意的な捏造」の不正状況について解説し、その原因を分析する。なお、高速惰行法の不正利用は当然に行われていたことから説明を省略する。

(18) この表では、eKワゴンとeKスペースを合わせて1車種としている。

4.1 14 年型 eK ワゴン

14 年型 eK ワゴン（2013 年 2 月開発終了）の商品コンセプトは、軽自動車市場の主流となっていたトールワゴンの領域で、スズキの「ワゴン R」やダイハツの「ムーブ」に対抗できる商品とされていた。「トールワゴンとしてのデザイン性に特徴を見い出すことは難しかったことから、燃費性能でトップを目指すことが、MMC と日産の当初からの開発目標となっていた」（特調委報告書 97 頁）とされる。

三菱自動車では、自動車開発の手順として、MMDS(Mitsubishi Motor Development System)を整備していた。この MMDS では、計 6 段階の「ゲート」（商品構想ゲート (F)・目標固定ゲート (E)・目論見ゲート (D)・生産着工ゲート (C)・開発完了ゲート (B)・生産開始ゲート (AP)) を設けて開発の進み具合をチェックしていた。各ゲートの通過を承認するのは、社長、副社長、統括部門長等が出席し、PX(プロダクト・エグゼクティブ)⁽¹⁹⁾ がコーディネートする商品会議や、開発本部長が主催する開発会議である。

14 年型 eK ワゴンの燃費訴求車⁽²⁰⁾の燃費目標は、2011 年 2 月時点で 26.4km/ℓ とされていた。その後に益子社長などから、この数字では不充分との意見が出されたため、同 5 月にゲート F を通過した時点で 27.0km/ℓ、さらに同 10 月にゲート E を通過した時点では 28.0km/ℓ に引き上げられた。MMDS によれば、ゲート E の通過イコール目標値の決定であるが、その後も目標は以下のとおり引き上げられた。

- ・2012 年 2 月の商品会議の席上資料には、「トップクラスの低燃費：28.2km/ℓ」と記載されていた。この目標引き上げの経緯は不明であり、「（開発担当エキスパートの）DD 氏や FF 氏は、事後的に、燃費目標が引き上げられたことを聞かされたにすぎず、この燃費目標の引き上げは、開発担当者に対して技術的に達成が可能かどうかを確認することなく、PX の R 氏らによって決められたものと考えられる」（特調委報告書 101-102 頁）とのことである。
- ・2012 年 5 月の開発会議でゲート C を通過した際に、性能実験部は、試作車の測定値が 27.2km/ℓ にとどまっていたにもかかわらず、更なる燃費改善アイテムを盛り込むことで目標達成の見込みと楽観的な報告をした。
- ・2012 年 5 月頃、コスト削減のために試作車の完成時期が当初予定の 8 月から 12 月へと大幅に遅れることになり、DD 氏は開発 PM(プロジェクト・マネジャー)⁽²¹⁾の P 氏に抗議したが、取り合ってもらえなかった。この遅れによって開発期限が切迫したため、実走試験はタイで一度だけ実施することになった⁽²²⁾。
- ・2012 年 7 月、スズキの次期ワゴン R の燃費が 28.8km/ℓ との情報を入手したため、開発 PM の P 氏はそれ以上の燃費を出す方策を考えるよう指示した。同月の開発会

(19) 商品の企画・開発・生産・販売を一貫して統括する要職。

(20) eK ワゴンの中で、クラストップの低燃費を実現させることを目的とした類別のこと。4WD よりも燃費の良い 2WD となる。

(21) 開発部門の責任者。PX から指示を受けて、各部署の開発担当エキスパートに指示を出す。

(22) 実走試験をタイで実施する理由は、「気温が高くなると、路面温度が上がり、それによってタイヤ内の温度が上がり、さらにそれによってタイヤの空気圧が高まるので、その後の気象条件補正をしてもなお、より低い走行抵抗を測定することができる」（特調委報告書 105 頁）と説明されている。なお、タイでの試験実施は違法ではないが、国内向け乗用車である以上、倫理的に問題があると言わざるを得ない。

議で性能実験部は、更なる燃費改善アイテムを盛り込むことで28.8km/ℓを達成する見込みであると楽観的な報告をした。

- ・2012年7月の会議⁽²³⁾で日産側が目標を29.0km/ℓにすべきと提起した。性能実験部は、「(日程的に間に合う) ネタがない状況」(特調委報告書106頁)と回答したが、同8月に目標は29.0km/ℓに引き上げられた。
- ・2012年8月末、MAEの開発担当エキスパートのFF氏は、タイヤの改善見込み及び追加予定の燃費改善アイテムの効果を机上計算して、転がり抵抗係数を0.0055に改善できれば29.0km/ℓを達成可能とした。
- ・2012年10月に国内で高速惰行法により走行抵抗を計測したところ、転がり抵抗係数は0.0069であった。DD氏とFF氏は、タイで計測しなければ0.0055の達成は難しいと考えた。
- ・2012年12月にダイハツのムーブが29.0km/ℓを達成したとの情報を入手したことから、同月の開発会議でPXのR氏が29.2km/ℓを目標とするよう指示した。しかし性能実験部としては、開発期限まであと1カ月と迫っていた上に、燃費改善アイテムの候補も無かった。
- ・2012年12月に性能実験部は、開発本部長のY氏に29.0km/ℓ以上の目標は現実的でないと報告したが、Y氏は最後まで諦めずに努力するよう指示した。
- ・2013年1月の開発会議で性能実験部は29.2km/ℓの達成は厳しいと報告したが、「(PXの)R氏は、性能実験部に対し、自分が依頼をした29.2km/ℓという燃費目標を達成できないのか再度尋ねた。これに対して性能実験部は、「まだ検討は続ける。タイで走行抵抗が下がれば可能性もある。」などと答えざるをえなかった」(特調委報告書110頁)とのことである。2013年2月1日の開発会議では、タイでの試験結果を確認することを前提に開発完了が承認された。

以上のとおり、26.4km/ℓ(2011年2月)→27.0km/ℓ(2011年5月)→28.0km/ℓ(2011年10月)→28.2km/ℓ(2012年2月)→29.0km/ℓ(2012年8月)→29.2km/ℓ(2012年12月)と、2年間のうちに計5回も燃費目標が引き上げられた。2011年10月にゲートEを通過し、目標を28.0km/ℓと決定した以上、その後の3回の引き上げはMMDSに違反している。

2013年1月31日と2月1日にタイで実走試験を行ったところ、転がり抵抗係数は0.0059であった。そのためFF氏は、DD氏の承認のもとに、データの中で下方の数値だけを恣意的に選別して計算をやり直すことにより0.0052を算出し、29.2km/ℓの目標を達成した(恣意的計算)。なお、FF氏は、認証試験グループに試験結果を連絡する際に、かねてから想定していた0.0055を間違えて送信してしまった。この誤送信に気付いたのは国土交通省への届出終了後で、もはや訂正できなかった。

なお、同車の4WDについては、そもそも実走試験が行われなかった。性能実験部では2WDと4WDの試作車の作成をP氏に要請したが、コスト削減の関係で2WDの試作車しか用意されなかったためである。やむなくFF氏は、過去の経験から2WDと4WDの

(23) 三菱自動車、NMKV及び日産の各責任者が、開発の区切りの段階で協議を行う会議。

転がり抵抗係数の差を 0.0020 と考え、2WD の数値にこれを加算して 0.0072 と机上計算した。

4.2 14 年型 eK スペース

14 年型 eK スペース（2013 年 10 月開発終了）は、14 年型 eK ワゴンよりも車高を高くしたスーパーハイトワゴンである。2012 年 4 月にゲート F を通過した時点で、燃費訴求車の燃費目標は 25.4km/ℓ であったが、競合するスズキの「パレット」の後継モデルの燃費が 27.8km/ℓ との情報を入手したため、同 8 月の商品会議で目標を 27.4km/ℓ に引き上げてゲート E を通過した。

2013 年 6 月に前述の 14 年型 eK ワゴンが発売されたが、あまりに燃費を重視したことで動力性能が阻害され、エンスト等の不具合が多発した。同様の不具合が起きるのを予防するため、14 年型 eK スペースの動力性能を改善させる改良を加えたところ、燃費が大幅に悪化した。そのため、2013 年 9 月の商品会議で燃費訴求車は開発中止とされ、その代わりに標準車（2WD）の燃費目標を 26.0km/ℓ に設定した。本車では、室内の広さや居住性も開発目標とされていたため、燃費への拘泥が比較的少なかったと考えられる。特調委報告書は、「性能実験部が言いたいことも言えずに、無理な燃費目標の達成を強いられたという状況になかったのは確かである」（同 134 頁）と認定している。

性能実験部では、14 年型 eK スペースの転がり抵抗係数は 14 年型 eK ワゴンと理論上同じになると考えていたが、2013 年夏に高速惰行法により計測したところ、それよりもかなり高い数値となった⁽²⁴⁾。そこで DD 氏と FF 氏は、14 年型 eK ワゴンの数値を流用して、2WD の転がり抵抗係数を 0.0052⁽²⁵⁾、4WD を同じく 0.0072 と捏造した（数値流用）。

その後、認証試験グループの試験で所定の燃費が出ないとの連絡を受けて調査したところ、MAE の実験装置で排気ガスが漏れ出ていたため、実際よりも良い数値になっていたことが判明した。そのため改めて燃費を測定し直したところ、4WD の燃費目標が達成できていないことが分かった。しかし、平成 27 年度燃費基準との関係で燃費目標を下げるわけにはいかなかったため、DD 氏は試作車の測定データから算出した二次曲線を恣意的に描き直し、4WD の転がり抵抗係数を 0.0060 と捏造した（恣意的計算）。

4.3 15 年型 eK ワゴン

15 年型 eK ワゴン（2014 年 4 月開発終了）は、14 年型 eK ワゴンの年式変更車であり、前モデルと同様に燃費面でトールワゴンのトップとなることが開発目標とされていた。開発関係の幹部は競合車のワゴン R と同じ 30.0km/ℓ を要求したが、性能実験部が技術的限界とした 29.8km/ℓ が燃費目標とされ、2013 年 12 月にゲート D を通過した。しかし、同月末に作成された商品計画書では、PX の R 氏の判断で 30.0km/ℓ に変更されていた。事業計画を固定するゲート D を通過してからの目標引き上げが、MMDS に違反しているのは言うまでもない。

(24) 14 年型 eK ワゴンでは、タイで走行抵抗を測定した上に、「恣意的計算」を行っていたため、それよりも数値が高くなるのは当然である。

(25) 0.0052 は、14 年型 eK ワゴン（2WD の燃費訴求車）で用いる予定だった数値である。

この目標引き上げを性能実験部が認識したのは、開発終盤の2014年2月であった。もはや打つ手がないDD氏とEE氏は、前モデルの二次曲線を恣意的に描き直し、2WDの転がり抵抗係数を0.0049と捏造した(恣意的計算)。4WDについては、形状や重量が大きく異なるにもかかわらず、14年型eKスペースの0.0060を流用した(数値流用)。

ちなみに、2014年3月の開発会議と技術検証会でDD氏とEE氏は、「コストダウン手法見直し」との名称で二次曲線の描き直しについて説明している。そのため同会議の出席者は、少なくとも二次曲線を描き直したことまでは理解しており、「走行抵抗の測定について知識があれば、恣意的なデータの取り方であることは認識しえたはずである」(特調委報告書146頁)とされる。

4.4 15年型eKスペース

15年型eKスペース(2014年12月開発終了)は、14年型eKスペースの年式変更車であり、前モデルと同様に燃費訴求車は開発されず、室内の広さや居住性を指向した。2014年5月にNMKVが標準車(2WD)の燃費目標を26.5km/ℓとするように要求したが、性能実験部は技術的に不可能と返答し、同月の技術計画書では26.2km/ℓに設定された。

しかし、15年型eKワゴンの型式指定審査の際、自動車機構の審査官から「今後は燃費運転⁽²⁶⁾を控えるように」との指摘を受けた。燃費運転を止めたことで15年型eKスペースの燃費は25.7km/ℓに悪化したが、「性能実験部が達成可能であると考えて提案した燃費目標のとおり燃費目標が決定されていたこともあり、DD氏は、この時期になって、燃費目標を下げると言い出すことは難しいと感じた」(特調委報告書149頁)とされる。

2014年10月、DD氏は、4WDについて14年型eKスペースのデータの最下限をなぞる形で二次曲線を恣意的に描き直し、転がり抵抗係数を0.0053とした(恣意的計算)。2WDについては、15年型eKワゴン(2WD)の0.0049から、4WDの減少幅0.0007(=0.0060-0.0053)を差し引いて0.0042とした(恣意的計算)。これらの数値操作に技術的根拠はなく、捏造を一層エスカレートさせただけである。

4.5 16年型eKワゴン

16年型eKワゴン(2015年6月開発終了)は、15年型eKワゴンの年式変更車であり、前モデルと同様に燃費面でトールワゴンのトップとなることを開発目標としていた。開発関係の幹部は競合車のワゴンRと同じ33.0km/ℓを要求したが、性能実験部が技術的に困難としたため、2014年6月の商品会議では、燃費目標を30.8km/ℓとしてゲートEを通過した。その後、採用を予定していた燃費改善アイテムの効果が小さいことが判明し、2014年10月の商品会議では目標を30.4km/ℓに引き下げた。

前述した燃費運転の禁止は16年型eKワゴンにも影響したが、開発期限に関しては時間的な余裕があった。また、2014年6月の商品会議では、相川社長が「ワゴンRの33.0km/ℓへの対応は難しいと聞いており、そうであればアラウンドビューモニターや衝

(26) 燃費運転とは、速度と時間の許容誤差が定められていることを利用して、意図的に許容誤差の上下限を狙った運転をして、燃料消費量を抑える運転方法である。当時の三菱自動車では、燃費運転をすることが当然の前提とされていた。

突被害軽減ブレーキなどの展開の工夫によりワゴン R とは異なる土俵で勝負することを考える必要がある」（特調委報告書 156 頁）と述べるなど、経営陣も燃費一辺倒ではなかった。

それにもかかわらず、DD 氏と EE 氏は、2014 年 8 月の段階で走行抵抗の捏造を検討しており、15 年型 eK ワゴンの転がり抵抗係数の 0.0049 から、タイヤ改善効果として机上計算で 0.0001 を減らした上で、さらに何の根拠もなく 10% 引き下げて 0.0044 とする考えであった。しかし、前述したように 15 年型 eK スペース（2WD）の数値が 0.0042 とされたため、それを流用することになり、4WD も同様に 0.0053 を流用した（数値流用）。

4.6 不正の原因

各型の転がり抵抗係数に関する不正の状況を整理すると、「恣意的計算」と「数値流用」が大半である（表 3 参照）。以下では、不正を引き起こした原因として、「無理な目標設定」「開発体制の不足と硬直的な開発日程」「研究開発費の不足による技術の劣後」「不正の悪循環」の 4 件について解説する。

表 3 転がり抵抗係数の不正状況

	燃費訴求車・2WD	4WD
14 年型 eK ワゴン	<div> <div>0.0055 ← 0.0052</div> <div>恣意的計算</div> </div>	<div> <div>机上計算</div> <div>→ 0.0072</div> </div>
14 年型 eK スペース	<div> <div>連絡ミス</div> <div>↓ 0.0052</div> </div>	<div> <div>数値流用</div> <div>↓ 恣意的計算</div> <div>0.0060</div> </div>
15 年型 eK ワゴン	<div> <div>恣意的計算</div> <div>↓ 0.0049</div> </div>	<div> <div>数値流用</div> <div>↓ 0.0060</div> </div>
15 年型 eK スペース	<div> <div>↓ 恣意的計算</div> <div>0.0042 ←</div> </div>	<div> <div>0.0053 ←</div> <div>恣意的計算</div> </div>
16 年型 eK ワゴン	<div> <div>数値流用</div> <div>↓ 0.0042</div> </div>	<div> <div>数値流用</div> <div>↓ 0.0053</div> </div>

（特別調査委員会報告書 165 頁の表を筆者が一部改変）

4.6.1 無理な目標設定

14 年型 eK ワゴンでは燃費目標が計 5 回も引き上げられ、そのうち 3 回はゲート E（目標固定）の通過後であった。15 年型 eK ワゴンでは、事業計画を固定するゲート D の通過後に目標が引き上げられた。こうした MMDS に違反する異常な目標引き上げに開発現場が対応できなかったのは当然である。さらに、本事件の発覚後にあらためて燃費を計測したところ、いずれの車種も国土交通省への届出値より 3～4 km/ℓ ほど燃費が悪いことが判明し、そもそも燃費目標が技術面の実力を超過していたと認められる。

無理な目標が設定された事情として、「経営陣の開発業務に対する無知」「開発本部幹部の高圧的姿勢」「性能実験部による迎合的な報告」「クラウドな意思決定」の 4 件が挙げられる。

4.6.1.1 経営陣の開発業務に対する無知

経営陣は、燃費目標の設定に当たって競合車に対抗することを強く意識する一方で、その実現可能性についての技術的な検討を怠っていた。この点について特調委報告書は、「経営陣は、MMCの骨格である開発業務について、その開発の実情や実力を十分に把握していたとはいえず、開発の現場にはほぼ任せきりにしていたといわざるをえない」(同122頁)と指摘した。その原因の一つとして、PXには開発上の諸課題を経営陣にフィードバックする役割が求められているにもかかわらず、PX自身が燃費向上に前のめりになっていた状況が認められる。

また、競合車への対抗を経営陣が強く意識した事情として、提携相手である日産側に配慮していた可能性が高い。この点について特調委報告書は、「MMCの経営陣及び開発本部の幹部らの中では、これまで軽自動車開発を継続してきたメーカーとして何としてもその期待(筆者注：日産側の期待)を裏切りたくないという考えが生じていた。このような状況から、MMCとしては、日産と合意したトップクラスの燃費という商品力目標を容易には諦めることができず、競合車の燃費が良くなる度に、燃費目標を引き上げざるをえなかったであろう」(同228頁)と推察している⁽²⁷⁾。特に14年型eKワゴンについては、最初の共同開発車であるだけに、日産の意向に応えたいという思い入れが強かったと考えられる。

4.6.1.2 開発本部幹部の高圧的姿勢

性能実験部が燃費実験を行う時点で、すでに燃費改善アイテムは出揃っているため、適合業務による燃費向上には自ずと限界があった。それにもかかわらず、開発本部内では、「性能実験部が何とかしてくれるという考え方が支配的であった」(特調委報告書211頁)とされ、燃費目標について本来責任を負うべき立場の開発PMでさえも、「目標達成の責任を自ら背負おうとはせず、性能実験部に押し付けるという態度を取りがちであった」(前同)とのことである。

その理由として、「開発本部の者であっても、実際に適合に携わったことのない者にとっては、適合の内容を十分に理解することは難しかった。現に、当委員会のヒアリングにおいても、PXや、開発PMなどの開発本部の幹部の中に、適合について十分な理解を有していなかった者が多数見られた」(特調委報告書216頁)とされる。前述(3.5.2参照)した業務の特殊性により、性能実験部以外では適合業務に関する知識が不足していたと認められる。

その一方で、14年型eKワゴンの開発終盤には、性能実験部がこれ以上の目標引き上げは困難と訴えたにもかかわらず、開発関係の幹部は、具体的な方策について検討せずに目標を達成せよと一方的に指示しており、性能実験部の窮状を理解しようとする姿勢が見られなかった⁽²⁸⁾。こうした高圧的な態度は、後述(8.1.3.4参照)する企業体質「風通しの悪さ」の表れと考えられる。

(27) 三菱自動車がかつて開発PMを務めた経験を持つ和田憲一郎氏も、「日産自動車との合意で達成すべき目標が決まっていたので、三菱自動車は日産に対して断れない雰囲気があったのではないか」(日経ビジネス等編(2016)、66頁)と推察している。

開発本部内では、商品企画に携わる部署が「上流」、各設計部署がそれに続き、性能実験部のような実験担当部署は「下流」とされ、この位置付けが部内の序列につながっていた。その結果、開発本部内でも「上流」に位置する者が、「下流」である性能実験部を軽視していたため、適合業務について敢えて勉強しようとせず、高圧的な態度を取りがちであったと推察される。

4.6.1.3 性能実験部による迎合的な報告

経営陣や開発本部の幹部に目標達成の困難性が伝わらなかった事情の一つとして、性能実験部が、「更なる燃費改善アイテムを盛り込むことで目標達成の見込み」などと迎合的な報告を繰り返していたことが挙げられる。その理由について特調委報告書は、「開発本部では、全体的に、上司から検討を指示された事項に対し、「できない」と言うことが容易ではない風土ができていた」（同 215 頁）と分析しており、企業体質「風通しの悪さ」の表れと認められる。

特に適合業務の性格として、目標を達成できない理由を幹部に納得させることが困難であった⁽²⁸⁾。その結果、「性能実験部は、できないという証明をするよりも、取りあえずできると言った方が楽であるから、できないことの証明を諦めたり、また、できないことの証明に膨大な努力が必要となる現実を目の前に、そもそも「できない」と言うことを憚ったりした」（特調委報告書 217 頁）とのことである。

さらに、前述のとおり性能実験部は「下流」とされていたことから、開発本部内での発言力を確保するために、むしろ進んで燃費目標の責任を引き受けていた側面も見受けられる。例えば 15 年型 ek スペースでは、燃費運転の禁止により目標達成が困難になったが、性能実験部の面子を守るために目標引き下げを敢えて言い出さなかった。

4.6.1.4 クラウドな意思決定

オイル漏れリコール事件の際には、「MMC の各種検討会議では、最終的な結論を、どの部署の誰によってどのような理由により判断しているのかが不明瞭であるといわざるをえない」（特調委報告書 194 頁）との批判がなされた。この点について樋口（2020a）は、制度上の意思決定機関が機能せずに、個別の報告・連絡・相談の積み重ねによりコンセンサス的な意思決定が行われるという「クラウドな意思決定」と指摘し、関係者の暗黙の了解により社内制度が形骸化している点でコンプライアンス的に問題があるとした。

無理な燃費目標が設定された事例の中にも、どのようにして数値変更が決定されたのか不明というケースが散見される。いずれも最終的には PX が指示したものであるが、経営

(28) 性能実験部に対する幹部の姿勢については、「ヒアリング調査を通じて、開発 PM を含めた幹部のできないことに対する追及の様子は過剰であったようにも思われ、部下の報告や意見に対して聞く耳を持たないという態度にも見えた」（特調委報告書 217 頁）とのことである。特に前述（4.1 参照）のとおり開発 PM が 4WD の試作車を用意しなかった件は、無理解を通り越して、数値捏造の使職との疑いを禁じ得ない。

(29) 「性能実験部が適合によっても燃費目標を達成することが「できない」と言っても、開発 PM などから「他にも手があるのではないか。」とか、「性能実験部が考えついていないだけなのではないか。」と言われてしまうと、理論的には別の数値調整の可能性が残っているため、論理的に反論することができない」（特調委報告書 217 頁）。

幹部の間で数値変更が問題視された形跡は見当たらず、PXの独断とは考えられない。正規の会議体とは別に、PXと他の経営幹部とのやり取りを通じて合意を形成する「クラウドな意思決定」がなされていたと認められる。

ちなみに、樋口(2020a)は、「クラウドな意思決定」の問題点として、責任の所在が曖昧なために無責任な方向に流れやすく、不合理な結論になってしまうおそれがあることを指摘した。本事件でも、「クラウドな意思決定」がなされていたことが、無理な目標が設定された一因と推察される。

4.6.2 開発体制の不足と硬直的な開発日程

14年型eKワゴンでは試作車の作成の遅延、14年型eKスペースでは実験装置の不備、15年型eKスペースでは燃費運転の禁止というトラブルがそれぞれ発生し、開発期限が切迫したことが不正の契機となった。本来であれば、トラブル対応のために開発体制を強化したり、開発日程を組み直したりすべきであるが、それが出来なかった理由として、開発体制の不足と硬直的な開発日程が挙げられる。

三菱自動車は、売上規模と比較して車種が多かったため、新車開発に割り当てる人員が競合他社よりも少なかった。2014年度には4,380人の人員が16車種を開発しており、1車種あたり約270名となるが、この数字は、「MMCと同様の規模の自動車メーカーと比べて60%から80%程度」であり、「開発担当者には競合他社と比べて過大な負担とノルマが課されることになり、自動車開発に必要な時間や工数を十分に確保できていない」とされる(特調委報告書214頁)。性能実験部も人員不足によりトラブルに対応する余力がなく、同様に人員不足に悩む他部署から応援を得ることも困難だったと考えられる⁽³⁰⁾。

さらに、開発日程が硬直的であったことが、性能実験部にとって大きな負担となった。「(開発工程の上流部で)ゲートの通過が当初の予定よりも遅れた場合に、開発日程が延長されるなどの見直しがされることは基本的にはなく、当初の販売予定日を維持することが優先されていた。(中略)そのしわ寄せを受けることになるのは、自動車のハードウェア面がおおむね決まった後に登場することになる実験部署、すなわち性能実験部であり、開発の上流工程で生じた作業の遅れが、性能実験部の開発日程の短縮にそのままつながった」(特調委報告書214-215頁)とされる。

開発日程が硬直的だった事情については、「MMCにおいては、2004年問題後に策定された事業再生計画のもと、財務改善と利益確保が至上命題とされていたため、利益計画の変更につながる開発期間の遅延に対しては容易には容認されない雰囲気となっており、開発本部全体において、定められた開発日程を遵守しなければならないとの強い意識が働いていた」(特調委報告書227頁)とされる。その意味では、「リコール隠し事件の後遺症」の一つと言えよう。

(30) 「(トヨタ自動車でも、)各部に割り当てられた目標にどうしても達しない部が出てくる場合もある。そのときには、無理をさせずに比較的余力がある他の部で吸収してもらうなど、全体でカバーしながら目標達成の舵取りをしていくのがCE(筆者注：チーフエンジニア)の仕事だ。こうした仕組みの中では不正が起きにくい」(日経ものづくり2016年6月号25頁)。

4.6.3 研究開発費の不足による技術の劣後

2015年度の軽自動車販売台数のシェアは、第1位がダイハツ工業の32.2%、第2位がスズキの30.3%、第3位がホンダの17.7%、第4位が日産の10.9%、そして第5位の三菱自動車の3.2%の順であった。三菱自動車と提携先の日産を合わせても14.1%にすぎず、ダイハツ工業やスズキに遠く及ばない。このシェアの差が研究開発費に影響するのは当然であり、2015年度の研究開発費は、スズキの1,310億円に対し、三菱自動車は450億円にすぎなかった。三菱自動車では軽自動車以外の車種にも相当額の研究開発費を割り当てていることを考慮すると、その差はさらに開くことになる⁽³¹⁾。

さらに、「リコール隠し事件の後遺症」として、三菱自動車では2004年以降に研究開発費の削減を続け、2009年度には224億円まで落ち込んでいたことを勘案すると、研究開発費の蓄積額でも大きく見劣りする。このように研究開発費が相対的に少ないために、軽自動車の低燃費技術に関して三菱自動車が劣後し、競合車と同等の燃費性能を達成できなかったことが、不正につながったと認められる⁽³²⁾。

4.6.4 不正の悪循環

前述したように燃費目標は三菱自動車の技術面の実力を超過していたが、不正の事実を知らない関係者にすれば、前モデルの数値を所与のものとして、次の燃費目標を設定するのは当然である。言い換えると、14年型eKワゴンで燃費目標を不正に「達成」してしまったために、その後も実力を超えた燃費目標を課せられ、不正を継続せざるを得なくなるという悪循環が発生していた。

ちなみに、16年型eKワゴンでは、実走試験さえ行わずに担当者が走行抵抗の捏造を決めていた。その事情について特調委報告書は、「15年型eKワゴンの走行抵抗は、恣意的に算出された14年型eKワゴンの走行抵抗を起源として、その後も恣意的な引下げがなされたものであったので、16年型eKワゴンで実走試験により走行抵抗を測定し直しても、およそ算出できるような数値ではなかった。(DD氏とEE氏は、)そのことを良く理解していた」(同163頁)と説明しており、実力による目標達成を最初から諦めていた様子がうかがえる。

5. 活かされなかった是正の機会

本事件に関しては、以下のとおり不正を是正する格好の機会が3回存在したが、いずれも機会を活かすことはできなかった。

(31) 三菱自動車の2015年度の販売台数約104万台のうち、軽自動車は約10万台であった。ちなみに、三菱自動車と同様に軽自動車以外の車種の比重が大きいホンダでは、2015年度の研究開発費は6,565億円であった。

(32) 2010年から2011年にかけて競合各社は、燃費性能を高めるために「ロングストローク」(気筒の内径が小さく、ピストンのストロークが長い)の新型エンジンを相次いで導入していたが、三菱自動車では旧型のエンジンを搭載していた。その理由は、「(旧型エンジンの)生産設備の償却を終えていなかった」(日経ビジネス等編(2016), 24頁)とのことである。その意味では、生産台数の少なさに起因する設備投資の限界が、開発上のボトルネックになっていた。

5.1 新人提言書発表会

性能実験部では、新人社員が業務上の問題点を指摘し、その解決策を発表するという「新人提言書発表会」を開催していた。2005年2月の同発表会では、F氏が走行抵抗の測定について発表し、「正規の測定法は惰行法」「高速惰行法と惰行法の差異は不明」「たとえ惰行法との差異がなくても、正規の惰行法を用いるべき」と提言した。

このテーマの選択は、F氏のメンターだった認証試験グループのE氏の勧めによるものであった。前述(3.5.2参照)のとおりE氏は虚偽の負荷設定記録の作成に従事していたが、コンプライアンス上の重大問題と気付いて上司に相談した。しかし、上司が「すぐには対応できない」と回答しただけで特段の行動を起こさなかったことから、同発表会を利用して問題提起したのである。

同発表会には、当時の性能実験部長のH氏や、後に性能実験部長となるA氏及びJ氏が参加していた。特調委報告書によれば、「H氏は、参加者に対し、MMCにおける走行抵抗測定方法の問題を明確に認識したことを示すコメントを残した。このことから新人提言書発表会に参加していた者は、MMCにおいて、法規に則って惰行法によって走行抵抗を測定していないこと、高速惰行法により測定された走行抵抗が流用されている実態を問題視する従業員がいることを明確に認識した」(同70-71頁)とされる。

しかしその後も、高速惰行法的不正利用が継続された。その事情について特調委報告書は、「当時の性能実験部において、開発日程に照らすと惰行法を採用することは困難であるという実際上の制約があり、高速惰行法を用いることについては、測定方法の点で惰行法との間に違いはないという整理をして正当化するという考え方が広まっていた」(同197頁)と分析している。ちなみに、E氏は2005年6月に別の部署に異動となったが、不正の隠蔽のために人事異動が行われた可能性がある。

5.2 コンプライアンスアンケート

2011年にコンプライアンス部が、国内全従業員を対象としたコンプライアンスアンケートを実施したところ、自由記載欄に以下のコメントがなされた(特調委報告書197-198頁)。

- ・「無謀な超短期日程、少ない人員で開発した自動車は品質が極めて悪い。リコール問題を起こす前と状況が似ており、再びリコール問題が起こるのではと危惧している」
- ・「開発日程が短く、当社の実力に見合っていない。その中で、コスト低減、品質玉成が強く求められているので、本末転倒な話である。クオリティゲートはあっていないようなもの」
- ・「虚偽報告などいまだに存在する」
- ・「評価試験の経過、結果についての虚偽報告」
- ・「アウトプットの誤魔化し」
- ・「納期を守るための偽造データ作成」
- ・「品質記録の改ざん。報告書の内容が虚偽」
- ・「認証資料の虚偽記載」

本事件に関連する問題点として、開発体制の不足、無理な開発日程、試験結果の虚偽報告などが読み取れ、コンプライアンス的に重大な情報である。このアンケート結果は経営幹部に報告され、開発本部に対して事実確認の指示がなされた。しかし、性能実験部と認

証試験グループは「問題なし」と報告し、コンプライアンス部では、それらの報告を取りまとめただけで、独自の調査を行わなかった。ちなみに、性能実験部における調査担当者は、部長の A 氏であった。

5.3 企業倫理問題検討会

リコール隠し事件の対策の一つとして、各部署で企業倫理問題検討会が開催され、社内で実際に発生したコンプライアンス問題を題材に、その発生原因や防止策について議論していた。性能実験部及び認証部の企業倫理問題検討会では、2009 年から 2015 年にかけて、以下の指摘がなされた（特調委報告書 199-200 頁）。

- ・「悪い話は早く報告するという姿勢を求められながらも、実際に報告すると怒られる。→この体質改善が必要。不具合を報告した人が損をする体質を改善すべき」
- ・「減点主義、事なかれ主義（自部門の責任ではないことを示したい）、コスト優先になっている（損費を減らしたい意識）」
- ・「MMC の開発人員に対して、仕向け展開、類別等が多すぎて十分な確認工数が確保できていない」
- ・「開発日程が不足している。開発の日程の適正化が必要。日程があっても試験車が不足する場合があるので、適正化が必要」
- ・「MMDS に則った開発日程が守られておらず、最終日程キープのため、後半のゲート間隔が圧縮され、確認不十分のまま量産」
- ・「技術的裏付け（試験結果も含む）なく妄想レベルでハード仕様が決定されていると感じる」
- ・「試験結果が目標ぎりぎりで超過している場合に改ざんするおそれがある」

本事件に関連する問題点として、開発体制の不足、無理な開発日程、無理な目標設定、試験結果の改竄などが読み取れ、コンプライアンス的に重大な情報である。しかし、「性能実験部及び認証部において、これらの問題に対して何らかの有効な改善策が模索された形跡は見られなかっただけでなく、これらの問題が性能実験部及び認証部から開発本部やコンプライアンス部に提起された形跡も見られなかった」（特調委報告書 200 頁）とされる。ちなみに、性能実験部における企業倫理問題検討会の取りまとめ役は性能実験部長であった。

5.4 小括

以上の 3 件に共通する事情として、性能実験部長が重大情報を認知したにもかかわらず、問題を隠蔽する側に回ったことが挙げられる。コンプライアンス意識の欠如を批判すべきことは勿論であるが、コンプライアンスアンケートの事実確認や企業倫理問題検討会の取りまとめを現場管理者である性能実験部長に任せきりにしたことが、問題隠蔽の「動機」と「機会」の接合につながった。経営実践上の含意としては、コンプライアンス上の確認案件はコンプライアンス部門と共同で実施する、倫理関係の検討会にはコンプライアンス部門が陪席するなどの対策が有用である。

6. リスク管理部門の機能不全

2000年事件を受けて、開発本部内に技術検証部が設置された。その趣旨は、「自動車開発に必要な技術が複雑になる中で、開発本部の幹部だけでは、すべての機能を技術的にチェックするのが困難になってきたことから、開発本部の幹部に代わってこれをチェックする専門家集団を設ける」(特調委報告書22頁)とのことである。2004年事件の後に、開発本部から独立した立場とするために、同部は品質統括本部に移管されている。

この技術検証部には、開発本部の部長クラスを経験したCQE (Chief Qualified Expert) が配置され、その中には燃費担当も存在した。彼らは、開発作業が希望的観測に陥らないように、技術検証会で各機能の開発担当者から報告を聴取し、目標達成に向けた改善メニューの確度を「グリーン」「イエロー」「レッド」の3段階で判定していた。

しかし、本事件を発見するには、あらためて測定試験をやり直す必要があるところ、CQEの人数がわずか11人という技術検証部の体制では、自ら測定を行うことは現実的に不可能であった⁽³³⁾。技術検証部以外にも、監査本部の品質監査部・品質統括本部の品質監理部・各製作所の品質管理部が品質関係のリスク管理に従事していたが、やはり性能実験部から提供された情報が正確であることを前提としていたため、本事件を発見することができなかった⁽³⁴⁾。

このようにリスク管理部門によるチェックが実務的に困難だったケースとして、東洋ゴムの免震ゴム等性能偽装事件が挙げられる。同事件を分析した樋口(2016c)は、「本件のように特殊な専門技術である場合、業務内容の監査が可能な技術者を内部監査部門に確保すること自体が実務的に困難と考えられる」(同90頁)と指摘した。

経営実践上の含意としては、リスク管理部門に多くを期待できない分野については、不正をさせないための仕組み作りが有用である。本事件に則して言えば、認証試験グループについて前述(3.4参照)したように、開発部門から試験担当部署を分離して独立性を付与するとともに、試験結果のデータ処理を自動化して、現場が人為的に数値を改竄することができないシステムとする方策が考えられる。

7. 不祥事防止対策の機能不全

三菱自動車ではリコール隠し事件後に不祥事防止のための諸対策を実施したが、本事件の発生は、対策が十分に機能していなかったことを示している。その事情として、「イシューマイオピアの発生」「正当性獲得行動のジレンマ」「企業倫理委員会の形骸化」の3件が挙げられる。

(33) 15年型eKワゴンについては、技術検証会で走行抵抗の二次曲線の描き直しについて説明を受けた際に、「(技術検証部の担当者は、)EE氏に、やめたほうがいいと言ったものの、EE氏から、「ここに二次曲線を引かないと、上がった燃費目標を達成することができない。」と言われ、これを是認した」(特調委報告書145頁)とされ、技術検証部の担当者が不審点に気付いたにもかかわらず、そのまま放置した疑いが強い。

(34) 「MMCにおいては、慢性的に時間も工数も不足している実態からすれば、監査関連部署において、他部署から提出されたデータに依存せずに、一から独立したチェックを実施することは現実的ではなかった」(特調委報告書205頁)。

7.1 イシューマイオピアの発生

NHK 職員によるインサイダー取引事件を分析した樋口（2014a）は、NHK における対策が過去に発生した不正経理事件³⁵の再発防止に偏向し、インサイダー取引の防止対策が欠落していたと指摘した。その上で、「ある態様の組織不祥事が発生した企業が、近視眼的に同種の組織不祥事の再発防止対策を過剰に推進した結果、他の態様の組織不祥事への対策が疎かになり、組織不祥事が誘発されるリスク」を「イシューマイオピア⁽³⁵⁾による組織不祥事リスク」と定義した（同 11 頁）。中日本高速道路の笹子トンネル事故について分析した樋口（2014b）は、コンクリート壁の落下事故の連続発生を受けて、中日本高速道路では落下物対策を優先したために、本来実施すべき点検活動が先送りされていたとして、「イシューマイオピアによる組織不祥事リスク」が発現したと認定した。

三菱自動車で過去に発生した不祥事は、2000 年事件・2004 年事件・オイル漏れリコール事件といずれもリコールに関連する品質問題であった。その結果として、「不祥事の度に行われてきたコンプライアンス違反行為の洗い出し作業も、品質問題に限定されたものとなっていた」（特調委報告書 224 頁）とされ、それ以外の不正に対する関心が希薄であったと認められる。経営実践上の含意としては、不祥事リスク全般の洗い出し作業を定期的に実施することが有用である。

7.2 正当性獲得行動のジレンマ

佐藤（2010）は、不祥事を起こして社会的批判を浴びた組織が再発防止対策を講じる場合に、「組織内部で問題の真の原因であると認識されていることと、外部から見て問題の原因であると認識される事柄は異なる可能性が高い。だが組織としては、自らの存続のためには、それが本質的な解決策にはならないとしても、近視眼的に外部の認識する因果関係に基づく対応策を優先せざるを得ない。加えてその対応策は、外部から見えやすく、評価もしやすいものでなければならぬため、監視機能の強化や手続きの増加などに偏りがちになる。そのため、（中略）対応策は問題の本質的な解決にはならず、むしろ新たな問題の原因となる可能性がある」（同 74 頁）として、正当性回復のための近視眼的行動が新たな問題を誘発する「正当性獲得行動のジレンマ」を指摘した。

中国電力の島根原発点検時期超過事案について分析した樋口（2011a）は、安全面の問題がない機器まで点検計画表に追加し、保修部門に大きな負担を強いていた問題を指摘した。その背景として、東京電力のトラブル隠蔽事案の発覚により電力会社に対する社会的信頼が失墜し、正当性の回復が優先課題とされていたため、中国電力では、実質的に意味がないと承知の上で、外部の評価を得やすい対策として点検対象を追加したとして、「正当性獲得行動のジレンマ」が発現したと論じた。

三菱自動車でも、「従業員の中には、度重なる再発防止策による弊害を述べる者も多かった。たとえば、不正を防止するためには、上長や他部署による重層的かつ複合的なチェックが有効であるとの考え方から、MMC では、不祥事が起こる度に、現場の従業員に対して、様々な場面における業務報告や決裁申請を新たに課すようになっていた。その結果、

(35)「企業が特定のソーシャルイシューのみを認識してしまう現象」（小山（2011），123 頁）。

開発本部は、こうした書面作成業務に多大な時間を奪われ、本来的な開発業務に割ける時間が不足するという本末転倒の事態に陥っていた」(特調委報告書 224 頁)とされる。内部統制システムの新設は、外部からも分かりやすいため、正当性回復に向けた不祥事防止対策で用いられることが多い。しかし三菱自動車では、不祥事が再発する度にチェック制度を追加した結果、現場では過大な負担になっていたことがうかがえる。

また、三菱自動車では様々なコンプライアンス教育を実施していたが、特調委報告書によれば、「日々の業務に追われる中では、これら各種のコンプライアンス研修・教育への参加、及びその後のフィードバック活動は、現場の従業員にとって、かなりの負担となっていたことがうかがわれた。そのため、現場の従業員は、どうしても「会社からやらされている」という気分を抱いたまま、こうしたコンプライアンス研修・教育に参加しており、結果として、まさに“仏作って、魂入れず”という状況となってしまう、せっかくのコンプライアンス研修・教育の取組も、その効果は限定的になっていたように思われる」(同 209 頁)とのことである。

以上のように三菱自動車では、正当性回復のための手段として内部統制システムやコンプライアンス教育を強化していたが、その結果として、ただでさえ人員不足の問題を抱える現場では「やらされ感」が蔓延し、対策の効果が減殺されてしまったと認められる。このように追加的な不祥事防止対策による過度な負担で現場が疲弊する状況は、近年、多くの企業で見受けられ、リスク管理の実務担当者の間では、「現場のコンプライアンス疲れ」と呼ばれている。経営実践上の含意としては、不祥事防止対策を検討する際に、それによる効果と現場の負担を比較衡量するコストパフォーマンスの視点も考慮に入れることが有用である。

7.3 企業倫理委員会の形骸化

取締役会の諮問機関として、企業倫理・風土改革に関して指導・助言を行うことを任務とする企業倫理委員会は、リコール隠し事件後の不祥事防止対策の柱であった。同委員会は、毎月の定例会の他に、年度初めに企業倫理プログラムを立案し、コンプライアンス部による活動の指針を定めた上で、年度末にその実行状況をチェックしていたとされるが、その実態は形骸化していた疑いが強い。

前述(5.2 参照)したとおり、2011年のコンプライアンスアンケート結果は、開発体制の不足、無理な開発日程、試験結果の虚偽報告などを示す重大情報であり、同11月に企業倫理委員会に報告された。同委員会では、「様々な問題が潜在するように思うから、十分に精査されたい」「特に指摘が多い事項については、他に先んじて取り組むべきと強く思う。特定の部署にまともって起きる懸念もあるから、重点的に対応してもらいたい」(特調委報告書 198 頁)との意見が出された。ところが不可解なことに、その後に調査結果や対策状況が報告された形跡は見当たらず、企業倫理委員会側には、指摘事項のフォローアップを求める意思が欠けていたと推察される。

その一因として、松田昇氏(元最高検刑事部長)を委員長とする計6人の外部有識者の委員の顔触れが、委員会設置当時から12年間変わっておらず、マンネリ化していた可能性が高い⁽³⁶⁾。経営実践上の含意としては、このような委員会を設置する際には、在任期間が長期化して執行側との緊張関係が失われてしまうことを予防するため、あらかじめ委

員の最長在任期間を設定することが有用である⁽³⁷⁾。

ちなみに、企業倫理委員会は、本事件発覚直後の2016年6月に解散した。その理由について、「発足から10年以上を経過し、その役割を終えた」（特調委報告書191頁）と説明されているが、時期的に唐突と言わざるを得ない。同委員会の機能不全について追及を受けることを回避するために、委員会を解散したとの疑いをぬぐい切れない。

8. 事件の背景

本事件の背景として特筆すべき問題は、「三菱自動車の企業体質」及び「リコール隠し事件の後遺症」の2件である。

8.1 三菱自動車の企業体質

不正を実行した担当者は勿論のこと、重大情報を認知したのに問題を隠蔽した性能実験部長（5.参照）や、MMDSを遵守せず「クラウドな意思決定」を行っていた経営幹部（4.6.1.4参照）には、「コンプライアンス意識の欠如」が認められる。また、「無理な目標設定」（4.6.1参照）の事情として取り上げた「開発本部幹部の高圧的姿勢」「性能実験部による迎合的な報告」は、「風通しの悪さ」を示している。

こうした企業体質は、リコール隠し事件やオイル漏れリコール事件の際に指摘されていたにもかかわらず、依然として解消できなかったことが、本事件の背景の一つである。以下では、企業体質に関するこれまでの指摘事項と、そのような企業体質が醸成された経緯、さらに三菱自動車が企業体質の改革に失敗した事情について分析する。

8.1.1 リコール隠し事件時の指摘事項

リコール隠し事件の社内調査では、企業体質について以下の諸点が指摘された（特調委報告書187-189頁）。

A. 全社的原因・背景

- ① 真のコンプライアンスの欠如 「表面だけを取り繕い実体が伴わない姿勢」「幹部及び社員の意識にコンプライアンス感覚が全く浸透していない」
- ② 品質問題に対する意識の低さ 「既販売車に対するユーザーからのクレームに関する品質問題についての全社的な取組が鈍く、品質問題に関わる部署の組織は質量ともに貧弱で、さらにこの部署の社内的評価や地位は総じて低い。クレームが発生したら、根本の解決を図るというより、品質保証部やサービス部が後始末をしてくれるという意識」

(36) 第三者委員会報告書格付け委員会の竹内朗委員は、「企業倫理委員会はどうに役割を終えて有名無実化していたのではない、なぜ有名無実化したような委員会を本年6月まで温存しておいたのか、という疑問も生じるところである」（格付け委員会報告書9頁）と指摘した。筆者は、三菱自動車の毎年のCSRレポートで同委員会を大きく取り上げていたことに鑑み、その内実は同社の広告塔だったのではないかと推察している。

(37) これと同様の考えに立つものとして、経済産業省の「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」が良質な企業統治を確保するための指針として作成した「社外役員等に関するガイドライン」（2014年6月30日）は、社外役員に最長在任期間を設定することを求めている。

- ③ 風通しの悪い企業風土 「経営のトップがボトムアップ方式で下部からの意見を吸い上げるということを標榜してはいても、実態はそのトップの独断で決まってい(いる)」「下の者が上司に気兼ねして不都合なことを上司に上げないこと、要するに悪い情報を下で遮断し、上司が知らないという体質」
- ④ 誰も最終責任を取らないセクショナリズムの壁 「開発統括部門・生産統括部門・品質統括部門等にセクショナリズムの壁が存在し、各部門はその部門内の論理や都合を優先し、有機的に一体となった効率的な動きがなかった」
- ⑤ 舵切りの悪さ 「舵の切れが悪く、時代の流れを敏感に捉えて即応できていない。一連の不祥事の連鎖を見ても、立ち直す機会は何回もありながら、危機感が足りずに、おざなりなままとなっている」
- ⑥ 企業規模を超えた車種拡大 「車種を拡大する余り、新車1台の開発に割り当てる開発人員がトヨタ自動車株式会社、日産、ホンダなどに比して圧倒的に少なかった」「開発担当者には、競合他社と比べて過大な負担とノルマが課されることになり、新車開発に必要な時間と工数や実験も十分に確保できない」

B. 品質保証部門・サービス部門における原因・背景

- ① 品質保証部門・サービス部門の脆弱性・硬直化 「開発統括部門が主流とされており、それに比して、品質保証・サービス部門は傍流、陽の当たらない部門として見られていた。また、品質保証部門及びサービス部門は他部門と人的交流のない閉塞的状況の中に置かれていた」

C. 開発統括部門における原因・背景

- ① 品質問題に関する感度の鈍さ 「品質問題に対する開発統括部門の感度は総じて鈍く、品質保証部からの不具合の原因解明要求や対策要請に容易に応じなかったり、結論を先延ばしにしてうやむやにしたり、あるいは不具合の原因をユーザー側の整備不良等の理由に安易に転嫁したりしてきた事例が多かった」
- ② 開発優先主義からくるひずみ 「開発統括部門は新規開発等の前向きな仕事については積極的であったが、既販売車に対するクレームや不具合情報についての原因解明や対策という業務は、シェアにも利益拡大にもつながるものではなく、むしろ費用が掛かるものであるため、後ろ向きの仕事と捉えられていた」「厳しい開発のノルマを課せられていた開発統括部門は、品質保証部から寄せられる既販売車の不具合の調査解明を、本来の開発業務以外の余計な負担と受け止める傾向が強かった」
- ③ 技術力の過信 「技術力への自負がいつしか過信に陥っており、重大事故であっても、その原因を安易にユーザー側の整備不良で片付けてしまい、自分たちの設計を深刻に省みなかったという驕りがあった」

8.1.2 オイル漏れリコール事件時の指摘事項

オイル漏れリコール事件について分析した樋口(2020a)は、以下のとおりリコール隠し事件の際に指摘された問題が依然として解消されていなかったと指摘した。

・開発部門の不参加により原因究明作業が遅れた件の背景

「A-④ 誰も最終責任を取らないセクショナリズムの壁」「C-① 品質問題に対する

感度の鈍さ」「C－② 開発優先主義からくるひずみ」

- ・不具合の実状や国土交通省の指示が同社の上層部に伝わっていなかった件の背景
「A－③ 風通しの悪い企業風土」
- ・不具合問題を殊更に矮小化する虚偽報告や情報隠蔽を繰り返した件の背景
「A－① 真のコンプライアンスの欠如」「A－② 品質問題に対する意識の低さ」

8.1.3 企業体質が醸成された経緯

企業体質に関する前述の指摘事項を性質別に整理すると、以下の5件に分類できる。

- ① 顧客軽視（「A－② 品質問題に対する意識の低さ」「C－① 品質問題に関する感度の鈍さ」「C－③ 技術力への過信」）
- ② 一体感の欠如（「A－④ 誰も最終責任を取らないセクショナリズムの壁」「B－① 品質保証部門・サービス部門の脆弱性・硬直化」「C－② 開発優先主義からくるひずみ」）
- ③ 責任感の不足（「A－⑤ 舵切りの悪さ」「A－⑥ 企業規模を超えた車種拡大」）
- ④ 風通しの悪さ（「A－③ 風通しの悪い企業風土」）
- ⑤ コンプライアンス意識の欠如（「A－① 真のコンプライアンスの欠如」）

三菱自動車の母体である三菱重工業については、技術優先意識が強いこと、官公需やB to B取引が中心で顧客目線が不足していること、体育会的気質で社内のヒエラルキーが強く風通しが良くないこと、官僚主義が強いこと、各事業所の独立性が強く機動性が欠けていることなどの問題が指摘されている⁽³⁸⁾。三菱自動車にも、「三菱重工業の負のDNA」として、そうした企業体質が基本的に受け継がれたと考えられる。以下では、①～⑤の企業体質が形成された事情について掘り下げる。

8.1.3.1 顧客軽視

「顧客軽視」は、2005年に同社の西岡会長（当時は三菱重工業会長と兼任）が、「（社内では、）販売会社や資材調達、サービスを取ってみても、「お客様をお客様と思っていない」という面がありました。常に内部の論理が優先されたわけです。実は重工にも同じような問題がありました」（日経ビジネス等編（2016）、270頁。傍点筆者）と語っているように、三菱重工業から受け継がれたものである。

さらに、オイル漏れリコール事件について分析した樋口（2020a）は、リコール隠し事件後の経営悪化で社内にコスト意識が深く植え付けられた結果、市場措置を出来るだけ避けたいという「自社都合優先の意識」がコスト削減の観点から正当化されたと指摘しており、「リコール隠し事件の後遺症」によって「顧客軽視」の体質が残存したと推察される。

8.1.3.2 一体感の欠如

「一体感の欠如」は、官僚主義が進んだ組織でよく見受けられる現象であるが、三菱自

(38) 三菱重工客船火災事故を分析した樋口（2004）は、その事故原因として、煩雑な稟議制度のため抜本的な防火対策が敬遠されたこと（官僚主義）、無理な作業スケジュールを強いたために現場では規則違反が常態化していたこと（風通しの悪さ）を指摘した。

動車の場合には、技術部門が独立王国化していることが特徴的である。この点について1998年に同社の河添社長（当時）が、「技術陣には自分たちが作ったクルマを販売が黙って売っていればいい、という独善的な雰囲気はいつの間にか蔓延してしまった。このままでは会社がおかしくなると感じていた」（日経ビジネス等編（2016），137頁）と語っている。三菱重工業の官僚主義や技術優先意識を受け継いだものと考えられるが、それをさらに悪化させたのが、三菱重工業に対する劣等感である。

「三菱自動車は三菱グループの中では歴史の浅い企業だ。「三菱重工で入社試験を受けたのに、三菱自動車への入社を促され、劣等感を持っている人も多い」（三菱自動車OB）。反対に、三菱重工から三菱自動車に転籍した社員は「社内で王族のように振る舞い、生え抜き社員を見下す文化すらあった」（別のOB）」（日経ビジネス等編（2016），91頁）とされる。三菱重工業からの転籍者は技術者が中心で、開発部門の「上流」に配置されることが多かったため、技術部門の独立王国化が進むとともに、技術部門の中でも前述（4.6.1.2参照）したように「上流」「下流」という序列が形成され、組織としての一体感の形成を阻害したと推察される⁽³⁹⁾。

8.1.3.3 責任感の不足

「責任感の不足」は、三菱自動車の歴史に由来すると考えられる。同社は、三菱グループから様々な支援を受けていたため、もともと「ぬるま湯体質」⁽⁴⁰⁾であった。その一方で、三菱グループに依存することのマイナス面もあり、その中で最も影響が大きかったのが、三菱重工業や三菱電機などのグループ企業からの部品調達を優先せざるを得なかったことである。その結果、競合他社に比べて調達コストが高くなっていた上に、部品の性能について厳しく指示できない状況が生じ、競争の激しい自動車業界において重大なハンデとなっていた⁽⁴¹⁾。

90年代前半の好業績で自信をつけた三菱自動車は、グループの束縛から脱却するために自主独立路線を展開した。2000年以降はダイムラー・クライスラーの傘下で、高コスト体質改善のためにグループ内取引の見直しが進められた。しかし、前述（1.参照）のとおりに2004年に経営悪化に直面すると、三菱自動車は三菱グループ中核3社の後見下に置かれた⁽⁴²⁾。

2015年度においても、同社の株式の12.63%を三菱重工業、10.06%を三菱商事、3.91%

(39) 「特に三菱重工出身者が集まる開発部門は閉鎖性がひときわ強く、結果的に燃費不正の火元になった。益子会長もリコール隠し問題以降、開発部門の風土を改革する姿勢を見せていたが「あそこは重工の畑だから踏み込みにくい」とぼやくこともあった」（日経ビジネス等編（2016），91頁）。

(40) 1983年から1993年にかけて三菱自動車の社長・会長を務めた館豊夫氏は、「重工の子会社の意識が残るぬるま湯体質」の打破を経営方針の一つとしていた（1995年9月17日日本経済新聞朝刊記事）。

(41) その他にも、三菱商事を通じて海外展開することで利幅が減る、三菱グループ企業幹部の子弟の入社を強要される、三菱グループの幹部向け車両を確保するために高級車の開発を中止できないなどの問題が生じていた。

(42) 「三菱自動車は中核3社からの独立にひた走った。三菱商事抜きの直取引を増やし、三菱重工からの人材の受け入れを拒否。銀行を経由しないで資金を直接調達するなど、数々の手を打った。（中略）不祥事の連続とそれによる業績悪化で自主独立路線は頓挫し、三菱グループに経営を依存する以前の体質に戻るといふ反動が起こった」（日経ビジネス等編（2016），169頁）。

を三菱東京 UFJ 銀行が保有していた。また、14 人の取締役のうち、益子修会長（CEO）など 4 人が三菱商事、3 人が三菱重工業、1 人が三菱東京 UFJ 銀行の出身であった。このように自主独立路線に失敗し、経営の実権が「進駐軍」に委ねられていることが、「責任感の不足」を悪化させたと考えられる。

8.1.3.4 風通しの悪さ

同社の歴代の経営者が社内の風通しを良くすることを標榜していた点を踏まえると、「風通しの悪さ」も三菱重工業から受け継いだことが窺える。この問題は中村裕一氏が社長・会長を歴任した時代（1989～1997 年）に悪化した。中村氏は、GDI エンジンを開発した功労者である上に、90 年代前半には経営者として同社の業績を急拡大させたことから、「中村氏の余りにも大きな存在感の前に、幹部社員ですらなかなか直言しにくい雰囲気醸成されていた」と関係者は語る。優れた経営者でも長く経営トップを務め、実績をあげていれば、イエスマンに囲まれた“側近政治”に陥りやすい。「悪い情報は（会長に）あがりにくい。社内の風通しが悪くなっていたのかもしれない」（三菱自工の OB）」（1997 年 10 月 24 日日経産業新聞記事）とされる。

さらに、前述の三菱重工業からの転籍者を頂点とした開発部門内の序列化が、「開発本部幹部の高圧的姿勢」（4.6.1.2 参照）及び「性能実験部による迎合的な報告」（4.6.1.3 参照）にみられるように「風通しの悪さ」を助長した。また、取締役の半数が三菱グループ中核 3 社出身の「進駐軍」であったことも、経営陣と現場との心理的距離を拡げたと推察される。

8.1.3.5 コンプライアンス意識の欠如

「コンプライアンス意識の欠如」は、リコール隠しが 1977 年に始まっているように、やはり三菱自動車の積年の課題であった。その態様として、前述（8.1.1 参照）のとおり「表面だけを取り繕い実体が伴わない姿勢」が特記されていることを勘案すると、三菱重工業から受け継いだ体育会的気質と官僚主義により形成されたものであろう。リコール隠し事件後に社内に深く植え付けられたコスト意識により「自社都合優先の意識」が正当化されたと樋口（2020a）が指摘しているように、「リコール隠し事件の後遺症」により、社内におけるコンプライアンスの位置付けがさらに低下したと考えられる。

8.1.4 企業体質の改革に失敗した事情

三菱自動車は、過去の不祥事で企業体質の問題が指摘されていたにもかかわらず、どうして解消することができなかったのだろうか。前述の「表面だけを取り繕い実体が伴わない姿勢」が企業体質の改革の妨げとなったことは想像に難くないが、より大きな問題として、体質改革の原動力となる「危機感」が不足していたことが挙げられる。

2004 年事件の直後に同社の CEO に短期間就任した安東泰志氏は、「三菱重工の関連会社となることで先祖返りし、三菱村という内輪のロジックが再び強くなったために（企業風土を）変えられなかったのではないか」（日経ビジネス等編（2016）、39 頁）と指摘した。社内に染みついた体質を変えるのは大きな痛みを伴うため、それを乗り越えるだけの覚悟が必要とされるが、三菱自動車の場合、三菱グループの庇護下に入ったことで甘えが生じ、不祥事後の体質改革が不十分になってしまったと考えられる。

その一例として、オイル漏れリコール事件に対する反応が挙げられる。同事件では、国土交通省の報告書「三菱自動車工業(株)に対する立入検査(特別監査)の結果」が、三菱自動車のリコール対応が著しく遅延したことや、その過程で虚偽報告や情報隠蔽を繰り返したことを厳しく批判している。その一方で、三菱自動車側が発表した報告書「軽自動車エンジンの届出済みリコールに関する検証結果について」は、社内関係者に対する調査が不徹底であった上に、自己弁護の部分が非常に多く、自らの企業体質に対する反省が乏しい。事件後の社内処分が比較的軽かったことを考え合わせると、そもそもオイル漏れリコール事件をそれほど重大事とは受け止めていなかったと推察される。

かくして三菱自動車は、社内の危機感が不足していたために、過去の不祥事を企業体質の改革の機会として活かすことが出来ず、本事件に至ったと認められる。経営実践上の含意としては、企業体質を改革するには、経営者自身が強い危機感を持ち、それを社内の隅々に行き渡らせることが肝心である。

8.2 リコール隠し事件の後遺症

高速惰行法の不正利用に関する「認証試験グループの独立性の欠如」(3.4 参照)及び「業務の特殊性によるブラックボックス化」(3.5.2 参照)や、その他の不正行為に関する「開発体制の不足と硬直的な開発日程」(4.6.2 参照)及び「研究開発費の不足による技術の劣後」(4.6.3 参照)、さらに企業体質(8.1.3 参照)の「顧客軽視」や「コンプライアンス意識の欠如」に関しては、2004年のリコール隠し事件と業績悪化を受けて、人材が大量に退職するとともに、財務改善と利益確保が最優先課題になり、徹底したコスト削減が進められたことによる諸問題、すなわち「リコール隠し事件の後遺症」が影響している。経営実践上の含意としては、組織体制や経営方針を大きく変化させる場合、それによって後々にどのような「後遺症」が生起するかを検討し、懸念がある場合には軌道修正することも考慮に入れる必要がある。

9. 本件の原因メカニズム

本件の原因メカニズムを三分類・因果表示法にしたがって整理すると、以下のとおりとなる(図1参照)⁽⁴³⁾。

① 直接原因

原因 A 三菱自動車で長期にわたり燃費試験データの不正な操作が行われていたこと

② I 種潜在的原因

(43) 三分類・因果表示法は、組織不祥事の原因メカニズムを包括的に理解するために、筆者が樋口(2011b)で考案したフレームワークである。組織不祥事の原因を直接原因とI種・II種潜在的原因に分類した上で、因果関係の連鎖の中で一段階上流側に位置することを「背景」と付記し、原因メカニズムの図示に当たっては、矢印の方向で背景を表示する。

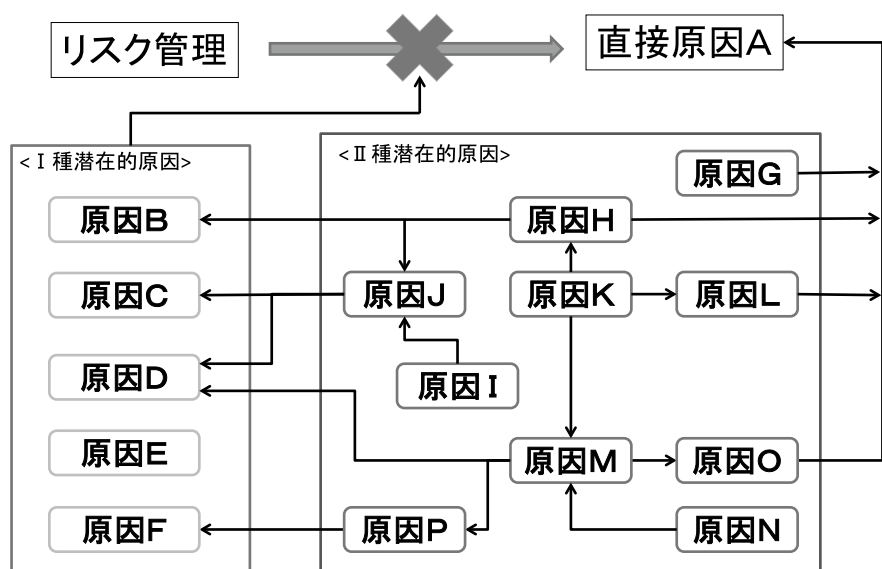
直接原因とは、組織不祥事を発現させる直接の引き金となった問題行動であり、何らかの違反行為が組織不祥事を構成するケースでは、当該違反行為自体が直接原因となる。潜在的原因とは、直接原因を誘発又は助長した因果関係に連なる組織上の問題点であり、直接原因の発生を防止するためのリスク管理の不備に関するI種潜在的原因と、それ以外のII種潜在的原因に大別される。詳しくは樋口(2011b)を参照されたい。

- 原因 B 認証試験グループの独立性の欠如
- 原因 C リスク管理部門の機能不全
- 原因 D 上級幹部による監督の不在
- 原因 E 不祥事防止対策の機能不全
- 原因 F 不正を是正する機会を活かせなかったこと

③ II 種潜在的原因

- 原因 G 関係者の自己正当化（原因 A の背景）
- 原因 H 開発体制の不足（原因 A・B・J の背景）
- 原因 I 業務の特殊性（原因 J の背景）
- 原因 J 性能実験部のブラックボックス化（原因 C・D の背景）
- 原因 K リコール隠し事件の後遺症（原因 H・L・M の背景）
- 原因 L 研究開発費の不足による技術の劣後（原因 A の背景）
- 原因 M 企業体質の改革に失敗したこと（原因 D・O・P の背景）
- 原因 N 三菱グループの庇護下に入ったことによる危機感の不足（原因 M の背景）
- 原因 O 無理な目標設定（原因 A の背景）
- 原因 P 性能実験部長による問題の隠蔽（原因 F の背景）

図1 事件の原因メカニズム



（筆者作成）

おわりに

特調委報告書は、具体的な再発防止対策を提示していない。その理由について、「コンプライアンス研修・教育の実施といった意識改革や監査体制の強化などの再発防止策は、これまでも、MMCにおいて、形を変えて、幾度となく実施されてきたものである。し

かし、残念なことに、MMCにおいて、こうした再発防止策がそのままでは機能しないであろうことは、過去の度重なる不祥事を経たにもかかわらず、本件問題が発覚しないまま継続してきたという動かし難い事実からも、容易に想像できる。(中略) MMCの現状に鑑みると、外部から具体的な再発防止策を提示されたところで、MMCは、当事者意識のないまま、これらのメニューを「こなす」だけで満足してしまう可能性もある。(中略) 当委員会は、MMCが本件問題のような不正を二度と起こさない会社生まれ変わるためには、MMCの経営陣及び全役職員が、本件問題を自らの問題として重く受け止め、全社一丸となって、再発防止策を自ら考え、それをどうすれば浸透させていくことができるかを、自ら模索して実行していくという、確固たる決意が不可欠だと考える」(同234頁)と説明している。

本稿で指摘したように、過去の不祥事の際に企業体質の問題を指摘されたにもかかわらず、それを依然として解消できなかったことが本事件の最大の原因である。三菱自動車自身が危機感を持って体質改革を進めなければいけないとの見解に筆者も異存はない。16年にわたり同社を率いていた三菱商事出身の益子修氏が2019年6月にCEO職を生え抜きの加藤隆雄氏に譲ったことは、「責任感の不足」「風通しの悪さ」の解消に向けての一步と評価できる。その一方で、日産が同社の筆頭株主となり、ルノー・日産アライアンスに組み込まれたことは懸念材料と言わざるを得ない。今後の同社の歩みを引き続き注視していくこととしたい。

[参考資料]

- 小山巖也 (2011) 『CSRのマネジメント－イシューマイオピアに陥る企業－』白桃書房
- 佐藤秀典 (2010) 「正当性獲得行動のジレンマ－損害保険業における近視眼の問題対応－」『組織科学』44 (1), 74-84 頁
- 第三者委員会報告書格付け委員会(2016) 『第10回 格付け評価』(格付け委員会報告書)
- 日経ビジネス等編 (2016) 『不正の迷宮三菱自動車－スリーダイヤ転落の20年－』日経BP社
- 樋口晴彦 (2004) 「三菱重工客船火災事故の行動科学的分析」『捜査研究』53 (9), 82-89 頁
- 樋口晴彦 (2011a) 「島根原子力発電所における点検時期超過事案に関する事例研究」『千葉商大論叢』48 (2), 137-156 頁
- 樋口晴彦 (2011b) 「組織不祥事の原因メカニズムの分析－18事例に関する三分類・因果表示法を用いた分析と原因の類型化－」『CUC Policy Studies Review』30号, 13-24 頁
- 樋口晴彦 (2014a) 「NHK職員によるインサイダー取引事件の事例研究」『政策情報学会誌』7 (1), 5-13 頁
- 樋口晴彦 (2014b) 「中日本高速道路笹子トンネル事故の事例研究」『千葉商大論叢』52 (1), 273-293 頁
- 樋口晴彦 (2016a) 「労働者健康福祉機構の虚偽報告事件の事例研究－「天下り」問題を中心に－」『千葉商大論叢』53 (2), 187-207 頁
- 樋口晴彦 (2016b) 「日本交通技術の外国公務員贈賄事件の事例研究」『千葉商大紀要』53 (2), 107-126 頁

- 樋口晴彦（2016c）「東洋ゴム工業の免震ゴム事件等の事例研究」『千葉商大紀要』54（1），57-98 頁
- 樋口晴彦（2017）『東芝不正会計事件の研究－不正を正当化する心理と組織－』白桃書房
- 樋口晴彦（2019）『ベンチャーの経営変革の障害－「優れた起業家」が「百年企業の経営者」となるためには－』白桃書房
- 樋口晴彦（2020a）「三菱自動車によるオイル漏れリコール不適切対応問題の事例研究」『ARIMASS 研究年報』18 号，3-24 頁（2020 年 10 月発行予定）
- 樋口晴彦（2020b）「関西電力のコンプライアンス違反事件の事例研究」『千葉商大紀要』58（1），31-54 頁
- 三菱自動車（2012）「軽自動車エンジンの届出済みリコールに関する検証結果について（2012 年 12 月 9 日）」
- 三菱自動車（2016）「燃費不正問題に関する調査報告書（2016 年 8 月 1 日）」（特調委報告書）

（2020.9.18 受稿，2020.11.11 受理）

—Abstract—

Study of the Fraud Reporting Case of Fuel Consumption in Mitsubishi Motors Co.

As the background of the case, the following two points were recognized. First, MMC still has not solved its structural problems, which had been pointed out in the past scandals, such as neglecting customers, little sense of unity, lack of responsibility, poor inner-communication and lack of compliance. Second, after the recall hiding scandals, a large number of technicians had resigned and MMC had promoted severe cost reduction, resulting in the insufficient development team and the lack of R&D budgets.

〔研究ノート〕

大学生の性格特性の変化 —約30年間のYG性格検査結果—

中 村 晃
相 良 陽一郎

〔問題と目的〕

現代社会において、若者の性格が変化してきていると指摘されることは多い。例えば川上(2013)は現代学生の心理的特徴として、自分のうちに葛藤を抱えることができず、身体化や行動化が生じやすいというメカニズムを見出している。また、葛藤を抱えることができないだけでなく、現代の密着した親子関係などによって、主体性が育ちにくく、修学や進路の課題を抱えやすいことを報告している。

実際に学生の性格が時代によってどのように変化してきているのかを検討するために、年度を追って同じ心理検査を行い、その検査結果がどのように推移しているかを調べる方法がある。例えば、小塩・岡田・茂垣・並川・脇田(2014)は日本人の自尊感情が、年齢や調査年によってどのように変遷しているかを検討するために、全サンプル48,927人に対して時間横断的メタ分析を行ったところ、中高生、大学生、成人期いずれも最近の調査になるほど自尊感情の得点が低下する傾向がみられること、特に近年では大学生において低下が著しいことを報告している。しかし、この研究では大規模にデータを集めているが、自尊感情のみに焦点をあてており、全体の性格傾向の変化までは検討されていない。

青年の性格の変化に関して質問紙調査を実施した研究もみられる。例えば、1992年、2002年、2012年と10年おきに青少年研究会が行った16歳から29歳の若者の調査では、友人関係においてはあっさりしてお互いに深入りしない若者が増加していることを報告している(藤村・浅野・羽瀧, 2016)。

また持主・柚木・藤田・舩田(2008)は若手社員の育成が大きな課題となりはじめた1997年から2007年までの11年間を対象にSPI・SPI2(Synthetic Personality Inventory 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ)のデータを用いて計68万人以上の21歳~23歳の性格特性の変化について検討した。その結果、神経質で周囲に敏感な傾向と不安を感じたり悲観的になりやすい傾向が継続して上昇していることを見出し、情緒的に不安定でストレスに弱くなってきていると報告している。

学生の性格の変化を、パーソナリティを包括的にとらえることができるYG性格検査(辻岡, 1957)を使用して行っている研究もある。YG性格検査はパーソナリティ検査として、日本では産業・教育・医療の各方面で最も広く使われている性格検査である(八木, 1989)。YG性格検査では12の因子(D:抑うつ性, C:気分の変化, I:劣等感, N:神経質さ, O:主観性, Co:協調性, Ag:攻撃性, G:活動性, R:のんきさ, T:思考的外向性, A:支配性, S:社会的外向性)の得点が算出される(Table 1)。また、清水・

山本 (2017) によると、YG 性格検査の 12 因子について改めて因子分析した結果、それぞれ情動不安定性 (D, C, I, N, O, Co), 主導性 (Ag, G, A, S), 非内省性 (R, T) の 3 因子が抽出されたことを報告している。

Table 1 YG 性格検査の性格因子

因子	因子名	因子の性質	低得点	高得点
D	抑うつ性	陰気、悲観的気分、罪悪感の強い性質	抑うつ性小	抑うつ性大
C	気分の変化	著しい気分の変化、驚きやすい性格	気分の変化小	気分の変化大
I	劣等感	自信の欠乏、自己過小評価、不適応感が強い	劣等感小	劣等感大
N	神経質さ	心配性、神経質、ノイローゼ気味	神経質でない	神経質
O	主観性	空想的、過敏性、主観性	客観的	主観的
Co	協調性	不満が多い、人を信用しない性質	協調的	非協調的
Ag	攻撃性	攻撃的、社会的活動性、強すぎると社会的不適応	攻撃的でない	攻撃的
G	活動性	活発な性質、身体を動かすことが好き	非活動的	活動的
R	のんきさ	気軽な、のんきな、活発、衝動的な性質	のんきでない	のんき
T	思考的外向性	非熟慮的、反省しない	思考的内向	思考的外向
A	支配性	社会的指導性、リーダーシップのある性質	服従的	支配性大
S	社会的外向性	対人的に外向的、社交的、社会的接触を好む傾向	社会的内向	社会的外向

八木 (1989) の表を筆者により一部改変

この YG 性格検査を用いて学生の性格の変化を検討している例として、大江・加城・美田・新井 (2002) は 1995 年度から 2000 年度までの 6 年間に渡り、新入生計 407 名に YG テストを実施して入学年度別の集団特性を比較した。その結果、2000 年度の入学生がそれ以前の学生と比較して抑うつ性をあらわす D 因子、気分の変化をあらわす C 因子、主観性をあらわす O 因子が高いことが示された。

また中村 (2003) は、千葉商科大学における新入生の性格傾向の変化を、1986 年、1994 年、2002 年と年代を追って、計 4,666 人に対して YG 性格テストにより検討した。その結果、学生の性格傾向は変化してきており、情緒不安定因子の得点が上昇し、主導性と非内省性因子が減少する傾向がみられたことを報告している。

同様に、Kawamoto & Endo (2015) は、1981 年から 2010 年にかけて、3,656 名の中学生と高校生を対象に行った YG 性格検査の得点を分析した。その結果、生まれた年が後になるほど、情緒不安定因子が高く、主導性や非内省因子が低くなる傾向が見られたことを確認している。

以上の研究でみられるように、若者は一貫して感情面では敏感で情緒が不安定になりやすい方向に変化していることが報告されている。しかしこのような傾向は、現在までまだ続いているのかは、明らかになっていない。また、千葉商科大学ではこれまで新入生を対象にした YG 性格検査の蓄積がある。そのため、本研究では、千葉商科大学の学生の性格傾向が 1980 年代から現在 (2018 年) にかけてどのように変化したかを、YG 性格検査を用いて検討することを目的とした。実際に学生の性格傾向がどのように変化してきたか知ることは、学生に対してどのように教育するかを考えるうえで重要な参考資料になると考えられる。

〔方法〕

調査実施大学と調査対象者

この調査には、1986 年度、2002 年度、2018 年度における、千葉商科大学商経学部 1 年生の、計 2,390 人の資料が用いられた (Table 2)。

Table 2 各年代別人数

年度	性別	商学科	経済学科	経営学科	合計人数 (%)	入学者数 (受検率%)
1986 年度受検者	(男)	420	421	552	1,393 (97.1)	1,589 (87.7)
	(女)	19	13	9	41 (2.9)	45 (91.1)
	(計)	439	434	561	1,434 (100)	1,634 (87.8)
2002 年度受検者	(男)	207	261	159	627 (82.5)	1,183 (53.0)
	(女)	61	22	50	133 (17.5)	222 (59.9)
	(計)	268	283	209	760 (100)	1,405 (54.1)
2018 年度受検者	(男)	130	3	12	145 (74.0)	776 (18.7)
	(女)	45	0	6	51 (26.0)	174 (29.3)
	(計)	175	3	18	196 (100)	950 (20.6)
合計	(男)	757	685	723	2,165 (90.6)	3,548 (61.0)
	(女)	125	35	65	225 (9.4)	441 (51.0)
	(計)	882	720	788	2,390 (100)	3,989 (59.9)

(人)

1986 年度受検者は、平均年齢 18.5 歳 ($SD=0.69$)、2002 年度は、平均年齢 18.4 歳 ($SD=0.91$)、2018 年度は、平均年齢 18.4 歳 ($SD=0.49$)、全体で平均年齢 18.4 歳 ($SD=0.77$) であった。また、1986 年度は新入生が YG 性格検査を受検するのが必須であったため入学者のほとんどが受検している。しかし、その後 YG 性格検査の受検が必須でなくなったため 2002 年度と 2018 年度は、一般教育科目である心理学の受講者を対象に YG 性格検査を実施したため、受検率が低くなっている。

また分析対象者は、1986 年、2002 年、2018 年の新入生に限定したが、これは大学が 4 年で 1 サイクルであることを考慮したため、16 年間隔になっている。

調査内容

性格検査：YG (矢田部・ギルフォード) 性格検査の一般用 (日本心理テスト研究所株式会社発行) を用いた。YG 性格検査は、検査時間が約 30 分と手軽に実施でき、日本で最も広く使われている性格検査である (八木, 1989)。質問紙は 120 の質問項目から構成され、そこから 12 の因子 (Table 1) の得点が算出され、さらにそれぞれの因子の得点パターンから、5 つの性格類型に分類されるようになっている (Table 3)。

手続き

調査の実施方法は年度によって異なり、1986 年度は、入学者全員に対しオリエンテーション期間中に性格検査を集団実施した。また、2002 年度と 2018 年度では一般教育科目の心理学の授業内に性格検査を集団実施した。ただし受検は任意とし、回答を拒否したり

Table 3 YG 性格検査による類型

性格類型	特徴
A 類	平均型であり、目立った偏りがないタイプ
B 類	情緒的には不安定になりやすいが、積極性のあるタイプ
C 類	情緒的には安定しており、消極的なタイプ
D 類	情緒的にも安定し、積極的なタイプ
E 類	情緒的に不安定になりやすく、消極的なタイプ

八木 (1989) の表を筆者により一部改変

中断したりすることができること、および回答を拒否したり中断したりしても調査協力者に不利益は生じないことを説明した。

〔結果〕

(1) YG 性格検査における因子の得点の変化

年度ごとに YG 性格検査の 12 の因子における得点の平均値の差の検定を、分散分析によって行った。その結果、すべての因子の年代による主効果が有意であったため、LSD 法による多重比較で検討したところ、年々一貫して得点が増加している因子群 (D, C, N, O, Co) と、得点が減少している因子群 (Ag, A) が認められた (Table 4, Figure 1)。一方、I 得点 (劣等感) は 1986 年から 2002 年にかけては得点が増加したが、2002 年から 2018 年にかけては有意な変化は見られなかった。また、G (活動性)、T (思考的外向性)、S (社会的外向性) の得点は、1986 年から 2002 年にかけては減少したものの、2002 年から 2018 年にかけては有意な変化は見られなかった。R 得点 (衝動性) に関しては、1986 年から 2002 年にかけては有意な変化は見られなかったが、1986 年から 2018 年にかけては有意に値が減少した。ただし Figure 1 に見られるように、有意ではなかったものの、時間経過とともに I 得点は単純に増加し、G・R・T・S の各得点は単純に減少しており、大江ら (2002) による先行研究とほぼ一致する結果となった。

Table 4 各年度における YG 性格検査の因子の得点

因子	1986 年度	2002 年度	2018 年度	F	多重比較
D (抑うつ性)	8.6 (5.80)	10.6 (5.58)	11.8 (5.83)	45.7***	'86< '02< '18
C (気分の変化)	9.2 (4.81)	9.8 (4.56)	10.7 (4.94)	10.6***	'86< '02< '18
I (劣等感)	8.7 (5.21)	10.3 (5.25)	10.8 (5.56)	30.6***	'86< '02, '18
N (神経質さ)	9.3 (5.07)	10.7 (4.81)	11.9 (4.75)	34.3***	'86< '02< '18
O (主観性)	8.0 (4.18)	9.8 (4.09)	10.8 (4.44)	72.6***	'86< '02< '18
Co (協調性)	7.5 (3.82)	8.9 (4.07)	10.0 (4.21)	52.3***	'86< '02< '18
Ag (攻撃性)	10.6 (3.90)	9.9 (4.14)	9.2 (4.37)	15.8***	'86> '02> '18
G (活動性)	11.3 (4.27)	10.5 (4.68)	10.2 (4.31)	11.4***	'86> '02, '18
R (のんきさ)	12.1 (4.17)	11.7 (4.38)	11.3 (4.52)	3.58*	'86> '18
T (思考的外向)	10.1 (4.36)	8.8 (4.30)	8.3 (4.50)	32.3***	'86> '02, '18
A (支配性)	10.3 (4.57)	9.7 (4.65)	8.7 (4.37)	12.9***	'86> '02> '18
S (社会的外向)	13.2 (4.83)	11.1 (5.27)	10.6 (5.56)	51.9***	'86> '02, '18

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$, カッコ内は標準偏差

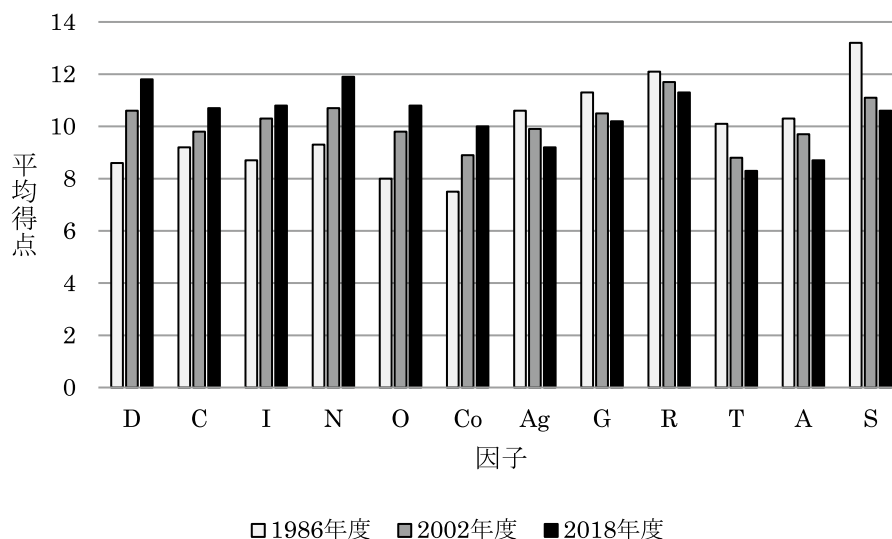


Figure 1 各年度における YG 性格検査の因子の得点

因子の中でも、特に D, C, I, N は情緒不安定性における集合因子とされているが（八木, 1989）、このうち D, C, N において一貫して得点の上昇がみられたことから、この 30 年で情緒が不安定で心配性になりやすく、敏感で気を遣う方向に大学生の性格が変化してきていることが示された。さらに、O 因子や Co 因子においても得点が上昇しているため、主観的で自己中心的になりやすく、対人不信感が強い人間関係が閉鎖的で警戒心が強くなっている傾向が認められた。

また、Ag 因子は攻撃性、A 因子は支配性を意味するが、これらの因子がともに一貫して減少していることから、大学生の性格がおとなしくて消極的な方向に変化していることが示された。

山本・清水（2010）によると、YG 性格検査の D, C, I, N, O, Co 因子は性格の 5 因子説（柏木, 1997）における情動性と関連が深く、Ag, G, R, A, S 因子は外向性因子と関連が深いことを報告している。つまり、1986 年から 2018 年度にかけて、性格の 5 因子説における情動性が高くなり、外向性が低くなる方向に変化してきていることが示唆された。

次に、YG 性格検査の因子のうち、D, C, I, N, O, Co 得点の合計点を情動不安定性得点とし、Ag, G, A, S 得点の合計点を主導性得点、R, T 得点の合計点を非内省性得点として算出し（清水・山本, 2017）、年度ごとの推移を検討した（Table 5）。その結果、一貫して情動不安定性得点が上昇し、主導性が減少していることが確認された。非内省性

Table 5 各年度における YG 性格検査の因子の得点

因子	1986 年度	2002 年度	2018 年度	F	多重比較
情緒不安定性	51.3 (24.0)	60.0 (22.2)	65.9 (24.9)	55.7***	'86< '02< '18
主導性	45.4 (13.9)	41.2 (14.3)	38.6 (14.4)	34.0***	'86> '02> '18
非内省性	22.2 (6.49)	20.5 (6.57)	19.7 (6.60)	25.0***	'86> '02, '18

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$, カッコ内は標準偏差

に関しては、1986年から2002年にかけては減少しているが、2002年から2018年にかけては有意な差は見られなかった。しかし Table 5 に示されるように、有意ではなかったものの、時間経過とともに非内省性得点は単純に減少しており、Kawamoto & Endo (2015) による先行研究とほぼ一致する結果となった。以上の結果から、情緒不安定で主導性が低い方向に変化していることが示された。

(2) YG 性格検査における性格類型の変化

YG 性格検査では性格の12の因子の得点パターンから、最終的に A 類、B 類、C 類、D 類、E 類の5つの性格類型に分類する。そのため、この性格類型の出現割合を年度別に χ^2 検定を用いて検討した。その結果、性格類型の割合が年度によって有意な差が認められた ($\chi^2(8) = 117.6, p < .001$)。残差分析の結果、B 類や E 類は増加しているが、D 類が減少していることが示された (Table 6, Figure 2)。B 類と E 類は共通して情緒の不安定さを表し、D 類は情緒が安定して活動的あることを示すため、積極的で情緒的に安定している大学生が減少し、大学生の性格が全体的に情緒が不安定な方向にシフトしていることが示唆された。

〔考察〕

本研究では、千葉商科大学商経学部の新入生の性格傾向が1980年代から現在にかけてどのように変化したかを、YG 性格検査を用いて検討した。その結果、1986年、2002年、2018年と最近になるにつれて一貫して、情緒が不安定になりやすい方向、および主導性や積極性が減少する方向に変化していることが確認された。なお、劣等感・活動性・

Table 6 各年度における性格類型の出現比率

		1986年度	2002年度	2018年度	合計
A 類	度数	303	180	35	518
	%	21.1%	23.7%	17.9%	21.7%
	調整済残差	-0.8	1.6	-1.4	
B 類	度数	296	178	55	529
	%	20.6%	23.4%	28.1%	22.1%
	調整済残差	-2.2	1	2.1	
C 類	度数	136	87	26	249
	%	9.5%	11.4%	13.3%	10.4%
	調整済残差	-1.8	1.1	1.4	
D 類	度数	532	162	25	719
	%	37.1%	21.3%	12.8%	30.1%
	調整済残差	9.2	-6.4	-5.5	
E 類	度数	167	153	55	375
	%	11.6%	20.1%	28.1%	15.7%
	調整済残差	-6.7	4.1	5.0	
合計	度数	1434	760	196	2390
	%	100%	100%	100%	100%

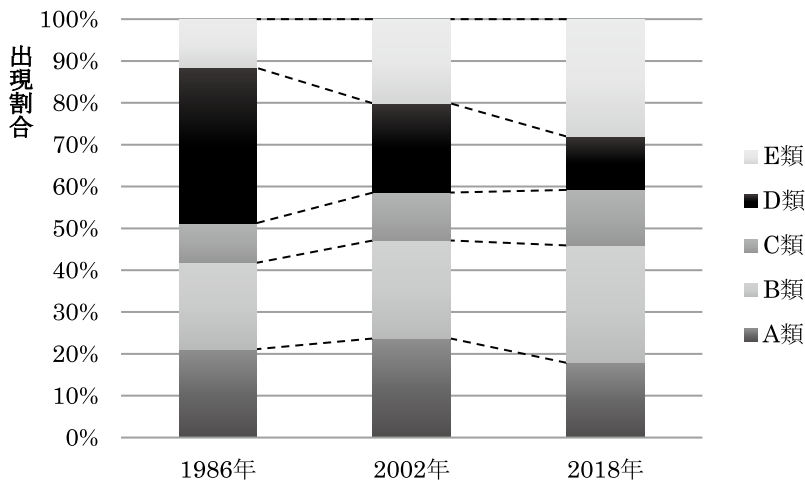


Figure 2 各年度における性格類型の出現比率

外向性については、直近の16年間（2002年から2018年）には大きな変化は見られなかったものの、1986年から2002年の間においては、劣等感が増加し、活動性と外向性が低下して内向的になる傾向がみられた。

近年若者の友人関係が希薄化していることが指摘されているが、田畑（2018）は希薄化しているのではなく、むしろある種の濃密化の傾向がみられると考えた方が適切であると述べている。関係の深浅に合わせ、それを壊さないための能力が求められるのもそのためであると述べている。そのためどの世代よりも関係に敏感で繊細になってきていることを報告している。つまり、現代の若者は対人関係を維持するためにこれまでより多くの気遣いが必要となり、そのことで相手の応答や反応に敏感になり、ささいなことで情緒が不安定になりやすくなっていることが考えられる。

また、川上（2013）は近年の大学生の特徴として、悩むということを通り越して、すぐに落ち込んだり、心身症や摂食障害などといった身体化を行ったりする傾向が強くなっていることを指摘している。この落ち込みやすさが、情緒の不安定性の上昇につながっていることが考えられる。また、川上は同様に、現代の大学生は、親子関係が密着しているため、学生自身の主体性が育ちにくい環境にあることを指摘している。その主体性の低さが、今回の調査における主導性の低下につながっていることが考えられる。

日本では1990年代以降一貫して自尊感情の得点が下降していることが報告されている（小塩ら，2014）。その原因の一つにバブル経済の崩壊といった社会経済状況が何らかの影響を与えていることが可能性としては考えられるが、Park, Twenge & Greenfield（2014）の研究では経済状況が悪化したとしても肯定的な自己観が失われるとは限らないことを示しているため、その原因を経済状況のみに求めるのは無理があると指摘している。今後、このような性格の変化がなぜ起きているのか、さらに原因を検討していく必要があるであろう。

劣等感に関しては、1986年から2002年にかけて得点が増加しているが2002年から2018年にかけては得点が増加しているもののその変化が有意ではなかった。その理由と

して3点ほど指摘しておきたい。第1点は、劣等感が他の性格特性とは異なる変化を示す可能性である。実際小塩ら(2014)は、大学生の自尊感情得点は2000年以降減少しつづけていることを報告しているが、自尊感情が低くなるにつれて劣等感が高くなることが考えられるのである。なお第2点としては、サンプル数の偏りをあげなくてはいけない。2018年の調査対象者数は1986年と比較して13%、2002年と比較して26%と少ない。そのため本来の母集団の差が有意差に至らなかった可能性がある。また第3点としては、サンプリングの問題も考えられる。1986年度は入学者全体に対してYG性格検査が行われていたが、2002年と2018年は心理学の授業を受けた学生のみが対象となったことから、サンプル数が少ないだけでなく、サンプリングの対象が異なっていた可能性が考えられる。つまり、心理学を履修している学生のみを対象にしているという点で、全入学者とは異なるサンプリングであり、それが結果に影響を与えていた可能性は否定できない。これらの問題については、今後さらなる検討が必要である。

また、G(活動性)、T(思考的外向性)、S(社会的外向性)の得点は、1986年から2002年にかけては減少したものの、2002年から2018年にかけては有意な変化は見られなかった。これらの因子はどれも外向性と関係するが、1986年から2002年にかけては大きく減少しているもののそれ以後の下げ幅は少ない。これはこの年代の若者全体の変化ではなく日本全体の大学進学率が上昇したことも関係がある可能性がある。1986年では大学進学率が23.6%であるのに対し、2002年では40.5%と大きく増加しているが、2018年では53.3%と上昇幅は少ない(文部科学省, 2019)。そのため、1986年では青年の中でも活動性や外向性が高く劣等感の低い者が大学に入学してきていたが、その後大学への進学率も上昇したために、そうでない若者も多く入学するようになった可能性が考えられる。

今回の調査対象者は千葉商科大学商経学部の新入生に限っているが、情緒が不安定になりやすい方向、および主導性や積極性が減少する方向に変化している傾向は現代の青年全体にみられる傾向と一致していると考えられる。実際、松田・名取・破田野(2019)が2001年から2011年にかけて関西の日本人大学生2,026名に対してYG性格検査を行った結果(Table 7)の値が、千葉商科大学で行った2002年と2018年に行った調査の結果の値の間にほとんどおさまっていた。そのため、千葉商科大学の学生の性格に特に偏りがみられたとは考えにくい。また、持主ら(2008)やKawamoto & Endo(2015)によって報告された性格傾向の変化とも一致している。

Table 7 松田ら(2019)の調査におけるYG性格検査12因子の平均得点(上段)と標準偏差(下段)

	D	C	I	N	O	Co	Ag	G	R	T	A	S
男性	11.5	10.0	9.9	11.7	10.4	9.6	10.6	10.2	11.8	8.1	9.2	10.7
	5.5	4.3	5.0	4.7	3.9	4.2	4.1	4.6	4.5	4.4	4.8	5.2
女性	13.0	11.1	10.6	11.8	11.3	8.0	10.5	9.9	12.0	8.7	10.1	12.3
	5.2	4.4	6.1	4.8	3.6	4.0	4.0	4.5	4.5	4.4	4.9	5.3

本研究では、千葉商科大学の新入生の性格傾向の変化を調べるため16年ごとにYG性格検査を実施することによって、近年になるほど情緒が不安定になりやすい傾向、および主体性が低下している傾向がみられることを示した。しかし、このことは必ずしもネガティ

ブな側面を表しているわけではない。八木（1989）も、どの因子にも高ければ高いなりの長所と短所があり、低ければ低いなりの長所と短所があると述べている。例えば、N 因子が高いことは細かいことが気になるため不安定になり心配性になりやすい傾向がある反面、細かいことに気づくことができるため、他者に気遣いや配慮ができることにもつながる。現代の友人関係では、以前より関係の深さにあわせてそれを維持するために敏感さや繊細さが求められているが（田畑，2018）、このような N 因子が高いことが現代の友人関係を維持することにプラスに働いていることが考えられる。また、O 因子や Co 因子が高いことは対人不信感が強いことをあらわすが、現代のネット社会では安易に人を信用しないようにすることが大切になってきていると考えられるため、このことも現代の社会情勢を鑑みると適応的な側面をもつと考えられる。また、Ag 因子と A 因子が低くなっていることに関しては、リーダーシップをとらず消極的になってきていることをあらわすが、反面攻撃性が低い他者と協力したり穏やかに接したりすることができる長所にもなりうる。

以上述べたように、大学生のこのような変化に対して悪い変化とみなしがちであるが、それが社会的に意味のある変化である、という視点も大切であると考えられる。川上（2013）は学生相談や学生支援をするうえで、このような現代の学生における性格の変化を理解することが必要であると述べている。そのうえで学生の気持ちに共感していくことが重要であること、守られた空間でのグループ体験が学生の主体性を育む可能性があること、保護者も学生を支える人的資源であり協働者であるという認識を持って支援することが大切であること、を指摘している。今後教育していくうえで、学生の性格傾向が変化していることを認識し、その変化を単にネガティブな面から捉えず、そのような学生の変化に沿ったやり方で教育や支援をしていくことが重要と考えられる。

〔参考文献〕

- 藤村正之・浅野智彦・羽瀧一代編（2016）．現代若者の幸福：不安感社会を生きる 恒星社厚生閣
- 柏木 繁男（1997）．性格の評価と表現：特性 5 因子論からのアプローチ 有斐閣
- 川上華代（2013）．現代学生の特徴と学生相談についての一考察：問題や症状が維持され、変わらない学生の姿から見えてくるもの 和光大学現代人間学部紀要，6，141-153.
- Kawamoto, T., & Endo, T. (2015). Personality change in adolescence: Results from a Japanese sample. *Journal of Research in Personality*, 57, 32-42.
- 松田博子・名取和幸・破田野智美（2019）．色の好みとパーソナリティとの関係：色の感情的意味からの考察 日本色彩学会誌，43，69-80.
- 持主弓子・柚木さおり・藤田彩子・舩田博之（2008）．大学生の過去 10 年の性格傾向変化 産業・組織心理学会第 24 回大会論文集，49-52.
- 文部科学省（2019）．文部科学統計要覧（平成 31 年版）
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059.htm 2020 年 8 月 24 日閲覧
- 中村晃（2003）．大学生の性格における年代的变化 千葉商大紀要，41，1-19.
- 大江基・加城 貴美子・美田誠二・新井健之（2002）．看護短期大学生の性格特性に関する基礎的研究（第 5 報）：矢田部ギルフォード性格検査による 6 年間の比較 川崎市立看

護短期大学紀要, 7, 37-43.

小塩真司・岡田涼・茂垣まどか・並川努・脇田貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響: Rosenberg の自尊感情尺度日本語版のメタ分析 教育心理学研究, 62, 273-282.

Park, H., Twenge, J. M., & Greenfield, P. M. (2014). The great recession : Implications for adolescent values and behavior. *Social Psychology and Personality Science*, 5, 310-318.

清水和秋・山本理恵 (2017). YG 性格検査の因子の構造: 多集団同時分析による3次元構造の確認 関西大学社会学部紀要, 48, 1-25.

田畑和彦 (2018). 現代の若者の「つながり」志向 (2): 「希薄化」論の再考 静岡産業大学情報学部研究紀要, 20, 217-243.

辻岡美延 (1957). 矢田部ギルフォード性格検査 心理学評論, 1, 70-100.

八木俊夫 (1989). YG テストの診断マニュアル: 人事管理における性格検査の活用 日本心理技術研究所

山本理恵・清水和秋 (2010). Big Five と YG 性格検査の関係性の探索: Big Five 形容詞短縮版と YG のジョイント因子分析から 日本心理学会第74回大会発表論文集, 61.

(2020.9.9 受稿, 2020.11.4 受理)

〔抄 録〕

本研究では、千葉商科大学商経学部の新入生の性格傾向が1980年代から現在（2018年）にかけてどのように変化したかを、性格検査を用いて検討することを目的とした。調査の方法として、1986年度、2002年度、2018年度それぞれにおいて、千葉商科大学商経学部1年生の計2,390人に対し、YG（矢田部・ギルフォード）性格検査の一般用に対して回答を求めて、年代による性格傾向の差の分析を行った。

調査の結果、1986年、2002年、2018年と最近になるにつれて一貫して、敏感で情緒が不安定になりやすい方向、およびおとなしくて消極的な方向に学生の性格が変化していることが確認された。しかし、このような変化は必ずしもネガティブな側面を表しているわけではなく、現代社会に対して適応的な側面を持つと考えられる。今後教育していくうえで、学生の性格傾向がこのように変化していることを認識し、その変化を単にネガティブな面から捉えず、学生の変化に沿ったやり方で教育や支援をしていくことが重要と考えられる。

〔研究ノート〕

音節文字の系譜 (2)

—楔形文字における音節文字の形成—

箕原辰夫

1. はじめに

楔形文字、特にメソポタミア文明の初期の王朝であるシュメール (Sumer) 王朝と、それに割り込んで興ったアッカド (Akkad) 王朝において、元々表意文字である楔形文字を音節文字としても表記する方法が確立された。この研究ノートにおいては、この初期の王朝であるシュメール・古アッカドから、新シュメール期 (紀元前 2000 年頃まで) における音節文字の形成についてまとめていく。シュメール・アッカド後に続く、古アッシリア・古バビロニアにおいて、楔形文字は洗練されていくが、基本的には楔形文字の音節文字としての用法については、アッカド朝において確立されたものが踏襲されていくことになる。

英語版の Wikipedia における楔形文字 (cuneiform) の項目には、古アッカド期の固有名詞の表記のために使われたと思われる音節文字が音節表として示されている。その後にアッシリア時代に使われた音節表も表示されている。これは、楔形文字の解読過程とは逆で、最初にヒンクス (Edward Hincks) やローリンソン (Sir Henry Creswicke Rawlinson) がアッシリア期 (紀元前 2000 年以降) のバビロニアの楔形文字を中心に解読し、それ以降、アッシリア期以前の古アッカド期の解読が進んでいった。アッカド期より更に前のシュメール語については、飯島紀が著したシュメール語に関しての一連の解読書を参照する限り、シュメール語自体では、特定の決められた楔形文字を音節文字として表現した例は見当たらない。むしろ、表意文字である楔形文字を音節文字として借用している形での音節文字による表記がなされている。楔形文字の入門書である杉勇の『楔形文字入門』⁽¹⁾や、クリストファー C.B.F ウォーカーの『楔形文字 (大英博物館双書—失われた文字を読む)』⁽²⁾の中にも、楔形文字で音節文字の表記が行なわれた旨の記述があるが、英語版の Wikipedia の「cuneiform」⁽³⁾の項にあるような上記の2つの音節表は掲げられていない。飯島紀のシュメール語に関する書籍類^{(4),(5)}においても、固定の字形を用いた音節表は記されていない。このようなことから、語の固有名詞を特定の音節文字に限って表現し始めたのは、アッカド期からであり、シュメール人の初期王朝までは、特定の文字だけに

(1) 杉勇,『楔形文字入門』,中央公論社,1968年(講談社学術文庫 ISBN:978-4-06-159744-2,2006年)

(2) クリストファー C.B.F ウォーカー,『楔形文字 (大英博物館双書—失われた文字を読む)』,学藝書林,ISBN:978-4875170112,1995年

(3) <https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform>

(4) 飯島紀,『シュメール人の言語・文化・生活』,泰流社,ISBN:978-4-8121-0158-1,1996年

(5) 飯島紀,『古代メソポタミア語文法—シュメール語読本—』,信山社,ISBN:978-4-7972-8812-4,2011年

限定した音節文字表記を持っていなかったのではないかという仮説を立てることができる。

なお、楔形文字における音節文字の用法では、通常の日本語の「かな」のような、子音と母音の組み合わせ (CV : C が子音 Consonant, V が母音 Vowel) だけでなく、母音の後に子音が来る組み合わせ (VC) も1つの音節文字として捉える。また、子音+母音+子音 (CVC) も1つの音節として捉えて表記されている。もちろん、母音単体 (V) にも音節文字が割り当てられている。たとえば、「a」や「ba」の音を1文字として表わしているが、同様に「ab」や「bak」などの音も1文字で表わされる。なお、母音については後で議論するようにアッカド期に捉えられて記述されているので、A, E, I, U の4音であり、古代エジプト聖刻文字やアラビア文字と同様に O の母音は U に吸収されるものと考えられる。

本稿においては、楔形文字において、王朝の歴史をその使用言語の歴史と共に概観し、その後、メソポタミアの王朝における古文の研究の歴史について記述する。音節文字を基本とするシュメール語が、その後世の時代における古文としての役割を果たしてきたからである。次に、楔形文字の字形の変遷を俯瞰し、シュメール・アッカド期における音節文字、その後の王朝における音節文字の使用法を解説する。なお、以降の記述において、固有名詞について、英語表記とシュメール語、アッカド語で用いている標記が異なるものは、スラッシュで区切って英語表記／シュメール語標記／アッカド語標記の順番でそれぞれを標記することにした (シュメールの時代以降は英語表記／アッカド標記となる)。

2. シュメールから古代ペルシアまでのメソポタミアの使用言語の歴史

2.1. シュメール朝とアッカド朝

メソポタミアの地域では、シュメール朝が最初に興ったが、シュメール王朝とアッカド王朝の時期 (Sumero-Akkadian Period) は、途中からは王朝が混在する形で歴史が進行している。簡単に概要を述べると、ウバイド (Uбайд) 人が棲んでいたイラク南部にシュメール人 (Sumerian speakers) がどこからか現れたのが紀元前 3500 ~ 3100 年の間と言われている。初期シュメールの王朝期 (early dynasty period) においては、最初の王朝がキシシュ (Kish/Kiš/Kiššatu) という都市で紀元前 3000 年頃起ち上がった。その後紀元前 2500 年頃からラガシュ (Lagash/Lagaš) という都市に王朝の中心が移っていくのであるが、イラク北部よりセム系の民族 (ancient Semitic-speaking peoples)⁽⁶⁾ であり、アッカド語 (Akkadian language/Akkadû) の話者であるアッカド人 (Akkadian speakers) が南下してくる (紀元前 2600 年頃よりアッカド人の名前の記述が残っている)。その後アッカド人がキシシュなどのシュメール人の王朝に取り入り、紀元前 2300 年ごろに、サルゴン王 (Sargon/Šar-ru-gi, 古バビロニア語では Sharru kin/Šar-ru-um-ki-in) が、アッカド王朝 (Akkadian Empire) を起ち上げる。アッカド王朝を起ち上げた後も、アッカド人はシュメール人と共棲している。この時期を古アッカド期 (Old Akkadian period) と呼ぶこともある。その後、アッカド朝が紀元前 2200 年頃に東方のザグロス山地の山岳民族であるグティウム族 (Gutians: Gutium 地方に住む民族) から侵入を受けて滅びて、グティウム

(6) https://en.wikipedia.org/wiki/Proto-Semitic_language

朝（Gutian dynasty/gu-ti-um）が興る。この間、南方の都市ラガシュではシュメール人のエンシ（Ensi: 各都市の統治者・知事）であったルーガル・ウシュムガル（Lugal-ushumgal/lugal-ušumgal）がグティウムと和平協約を結び、シュメール文化を担っている。また、紀元前 2120 年南西の都市ウル（Ur/Urīm）のウル・ナンム王（Ur-Nammu）によってグティウムは駆逐され、ラガシュも併合され、所謂ウル第 3 王朝（Third dynasty of Ur）が起ち上がる。これはシュメール人による王朝であり、この時期を新シュメール期（Neo-Sumerian Renaissance）と呼ぶが、ウル第 3 王朝の 2 番目の王シュルギ（Shulgi/Šulgi）の後アビシムティ（Abisimti）⁽⁷⁾ がセム族であったことから、アッカド語も第 2 公用語となり、シュメール語とアッカド語の併用が行なわれていた。



図 1 シュメール・アッカド期のメソポタミア中心部⁽⁸⁾

2.2. 古アッシリアと古バビロニア

その後、東方からのエラム人（Elamite/nim-ma）の侵入により、新シュメール王朝も倒れてしまうのであるが、それを奪回した後の紀元前 2000 年以降は、西方からのアムル人（Amorites/mar-tu/Amurrūm）の移住によって、アムル人系の王朝ができていく。短い過渡期のイシン・ラルサ（Isin, Larsa：共に南部の都市名）時代（Isin-Larsa period）

(7) 飯島紀は、シュルギの後としているが、Wikipedia の日本語版では、その子のアマル・シン（Amar Sin）の後とされている。Wikipedia の英語版では、シュルギの最初の後にはマリ市の統治者アピル・キン（Apil-kin）の娘タラム・ウラム（Taram-Uram）とされている。いずれにせよ、アビシムティが宮廷にいた時期においては、大きな権力を握っていたと思われる。アマル・シンから王位を篡奪したシュ・シン（Shu-sin/Šu-Sin）の経緯もあり、近年、アビシムティに関する研究もなされている（Yuhong Wu and Junna Wang, “The Identifications of Šulgi-simti, Wife of Šulgi, with Abi-simti, Mother of Amar-Sin and Šu-Sin, and of Ur-Sin, the Crown Prince, with Amar-Sin,” Journal of Ancient Civilization, Vol.27, 99-130pp, 2012, <http://ihac.nenu.edu.cn/info/1171/1308.htm>）。

(8) 原図は https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Ancient_cities_of_Sumer_Akad_and_Elam.jpg より、必要部分をベクトル形式の画像でトレースして作成

を経て、メソポタミアは北部の都市アッシュール (Assur, Ashur/Aššur) を中心とするアッシリア (Assyria/kur ab-šar/mat aš-šur), およびアムル人系の南部の都市バビロン (Babylon) を中心とするバビロニア (Babylonia) に分かれて、お互い干渉しながら発展していく。これらの時代では、アッカド語を受け継ぐ形で各地の方言であるアッシリア語 (Assyrian)・バビロニア語 (Babylonian) が公用語になっていく。アッシリア・バビロニア時代の初期は、古アッシリア・古バビロニア期 (old Assyrian period, old Babylonian period) と呼ばれている。それぞれ、紀元前14世紀・15世紀から、元々小国であったアッシリアは規模を拡大し、逆にバビロニアには北方からのヒッタイト (Hittites) からの侵略の後、紀元前20世紀頃からバビロニアに移り住んできたカッシート (Kassites/Kaššu) 人⁽⁹⁾によって紀元前1595年頃カッシート人のアグム二世 (Agum II/Agum Kakrime) によってカッシート王朝 (Kassite Dynasty: バビロン第3王朝とも呼ばれる) が建てられる。

2.3. 中期アッシリア・中期バビロニア

古アッシリアが衰退し (～紀元前1522年)、一時的にミタンニ・フルリ人 (Mitannian-Hurrian) の支配を受けた (紀元前1422年～紀元前1393年) 後、エリバ・アダトI世 (Eriba-Adad I) がミタンニの支配から脱却し、その子のアッシュール・ウバリトI世 (Ashur uballit I/Aššur-uballit I) がミタンニを打倒したことによって再びアッシリアが拡大を遂げ (紀元前1392年～紀元前1056年)、南部のバビロニアがカッシート人によって運営されていた時期 (紀元前1595年～紀元前1155年) は、それぞれの中期アッシリア・中期バビロニア (middle Assyrian period, middle Babylonian period) あるいはバビロニアにおいてはカッシート期 (Kassite period) と呼ばれている。中期アッシリアにおいては、アッシリア史において数百年ぶりにまとまった記録が残され始め、アッカド語を引き継いだアッカド語の方言であるアッシリア語が公用語として引き続き使われている。一方、カッシート王朝は、古バビロニアのバビロニア語を受け継ぐだけでなく、シュメール文化を復興させ、円筒印章にシュメール語も用いている。中期アッシリア期から、アッシリアは南部のバビロニアに政治介入や侵攻をするが、その結果として、逆にバビロニアの文化をアッシリアに齎した。

(9) ザグロス山脈の辺りから移動してきたのではないかと考えられている。



図2 中期アッシリア・中期バビロニア期のメソポタミア⁽¹⁰⁾

2.4. 新アッシリア（アッシリア帝国）

バビロニアのカッシート王朝は、アッシリアからの侵攻とともに、エラム人からの侵攻を受け、後者を排除するが、紀元前 1000 年頃には非常に小さな王国になる。北部のアッシリアは、その後も拡大を続け、紀元前 900 年頃に南部のバビロニアを併合し、アッシリア帝国（Neo Assyrian Empire：新アッシリア帝国とも呼ばれる）を築きあげる。この時期を新アッシリア期（Neo Assyrian period）と呼ぶ。新アッシリア期でも、アッカド語を受け継ぐアッシリア語が公用語になっているが、シリアに王国を建てたアラム人（Arameans）が用いていたアラム語（Aramaica）も第 2 公用語として使われている。また、古バビロニアの文化も引き継ぎ、シュメール語なども研究されていた。アッシリア帝国の最後の紀元前 668 年から紀元前 630 年頃までの王であったアッシュール・バニパル王（Assurbanipal/Aššur-bāni-apli）によって、シュメール語の文献も含めた古文書が各地から強制的に集められ、図書館が作られている。アッシリア帝国は、300 年以上長く続いたが、アッシュールバニパル王の没後の紀元前 609 年頃までに新バビロニアを含む連合体によって、崩壊させられている。

(10) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Assyria#/media/File:Mesopotamia_1200_BC.jpg より切抜き



図3 新アッシリア期のメソポタミア⁽¹¹⁾

2.5. 新バビロニア

バビロニアは、小国となっていたが、アッシリアとの共存・抗争を続けた結果、紀元前625年バビロニア南部に住むカルデア人（Chaldea または Chaldaea：セム系アラム人）であるナボポラッサル（Nabopolassar/Nabû-apla-ušur）によって新バビロニア帝国（Neo-Babylonian Empire）が建てられ、メディア（Medes/Māda）などと上記の連合体を作ってアッシリア滅ぼす。それからの時期を新バビロニア期（Neo-Babylonian period）ある



図4 新バビロニア期のメソポタミア⁽¹²⁾

(11) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Assyria#/media/File:Map_of_Assyria.png より切抜き

(12) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Babylonia#/media/File:Empire_neo_babylonien.png より切抜き

いはカルデア帝国期（Chaldea empire period）と呼ぶ。新バビロニアは、キュロス2世によって紀元前536年に滅亡するまで約90年間続き、シュメール期やアッカド期の文化は継承されていたが、既にシュメール語やアッカド語は古文の表記として使われていただけで、日常ではアラム語が用いられていた。

2.6. アケメネス・ペルシャ

アケメネス・ペルシャ朝（Achaemenid Persian Empire）は、メディア人（Medes/Medians：ザクロス山脈とその西側および北部イラン高原に紀元前10世紀頃からいたと考えられている民族）とペルシア人（Persians：イラン中央南部ファールス州の古名パールサ：Pârsâ 地方に住んでいた民族）の混血であるキュロス2世（古代ペルシャ語ではクルシュ2世：Cyrus II/Kūruš II）によって建てられた。アケメネス・ペルシャにおいては、古代ペルシャ語・アラム語（帝国アラム語：Imperial Aramaic/Official Aramaic）が用いられたが、エラム語やアッカド語の文献も作成されている。この時期における大きな特長として、楔形文字を完全な表音文字（音節文字を含むアルファベット）として古代ペルシア文字を完成させたことが挙げられる。アケメネス・ペルシャ朝は、紀元前330年アレクサンドロス大王（アレクサンドロス3世）の遠征によって滅ぼされるまで約200年間続いた。

西暦	メソポタミア北部	メソポタミア南部
B.C.3000		シュメール シュメール語
B.C.2500		古アッカド・新シュメール アッカド語・シュメール語
B.C.2000	古アッシリア アッシリア語（アッカド語）	古バビロニア バビロニア語（アッカド語）
B.C.1500	中期アッシリア アッシリア語	中期バビロニア（カッシート） バビロニア語
B.C.1000	新アッシリア アッシリア語・国際アラム語	カッシート
B.C.500	新バビロニア アッシリア語・バビロニア語・国際アラム語	
	アケメネス・ペルシャ 古代ペルシャ語・帝国アラム語	

図5 メソポタミアの王朝の変遷と使用言語の年表

3. メソポタミアにおける言語の変遷と古文の研究

3.1. ウバイドからアッカドまで

元々、シュメール人が南イラクに移動してくる前は、ウバイド人が居住しており、シュメール語の中にウバイド期の言葉が表わされている。たとえば、メソポタミアの各都市名やティグルス・ユーフラテス（シュメール語では idigrat と buranun）の2つの河川名は、ウバイド人が付けた名前ではないかと考えられている。シュメール語での命名の在り方と異なるようである。シュメール語自体は、日本語と似た膠着語の性格をもっており、音節文字として言葉を表現する土壌はあった。それに対して、子音中心のセム系（Semitic languages）のアッカド語は、言語構造的にも単語についても、シュメール語とまったく異なっており、途中の古アッカド王朝においても公用語はシュメール語であったので、アッカド人にはかなり習得が難しかったのではなかろうか。実際に、アッカド語で作られた翻訳表（楔形文字とシュメール語の音、該当文字、アッカド語の音の対応が表記されたもので、英語では Syllabary b : 略して S^b と表記されている⁽¹³⁾）は有名である。シュメール語では漢字の音と同様に様々な表意文字が同じ音節の音を表わしている。しかし、そうではないアッカド系の言語（およびアッカド語を受け継ぐアッシリア語・バビロニア語）において固有名詞を記述するために、1つの音節を表わすのに特定の文字を充てたと考えられる。それが更に楔形文字の新字体によって整備されたのは古アッシリア時代・古バビロニア時代以降になってからではないかと考えられている。

3.2. アッシリア・バビロニア期におけるシュメール語

古アッカド期あるいはそれに続く、アッシリア・バビロニア期において、セム系の言語を話すアッカド・アッシリア民族は、元はまったく違うシュメール民族の言葉用の表記システムとしての楔形文字を借用しているが、特にアッシリア時代においては、シュメールの黄金期からも500～1000年以上経過しているのであるから、20世紀～21世紀に生きる我々が11～16世紀以前の文を古文として読むものと同様に、シュメールの文書は、その時代において既に古文として扱われていたと考えられている。もちろん、後に述べる楔形文字の字形自体の変遷もあり、整備されたアッシリア文字・バビロニア文字によって、シュメール時代の古文が新字体によって転記されてもいる。

3.3. 新アッシリア・新バビロニア期におけるシュメール語

有名なニネヴェ（Nineveh/Ninua）のクユンジク（Kuyunjik）にある楔形文字の図書館を興したアッシリアのアッシュールバニパル王（Ashurbanipal/Aššur-bāni-apli または Aššur-bāni-habal : 紀元前669～627年在位）の時代においては、シュメール時代の古文書は既に1800年も前のものになっていた。それ以前に古文書が集められていたアッシュールの図書館は、アッシリアの中興の英主と呼ばれているティグラト・ピレセル1世（Tiglath Pileser I/Tukultī-apil-Ešarra : 紀元前1113～1074年在位）の建立したものと考えられて

(13) Syllabary a～cについては、杉勇『楔形文字入門』, pp.170-180を参照

いるが、それでも当時にして1300～1400年も前の古文書ということになる。字形の変遷があるものの古アッカド期からの楔形文字の踏襲という利点があるが、アッシリア・バビロニア時代中期・後期において、まったく系統の異なるシュメール語の解読は大変ではなかったかと思われる。杉勇の『楔形文字入門』では、アッシュールバニパル王の言葉として「我は透かし見ることのできない掛け算や割り算の問題を解いた。我はアカド語を覆い隠している、上達に困難なシュメール語の精妙な文書を読めるし、まったく謎めいた大洪水以前の石刻文の原文がわかる。」⁽¹⁴⁾という記述があるが、シュメール時代の古い知識や文学の継承が、神官・書記官あるいは学者などを通じて中期アッシリア時代まで連綿と続いていたことがわかる。

アッシリアは、中期アッシリアの紀元前1000年頃からアッカド語以外にセム系のアラム語（Lingua Aramaica）を外交用の国際語として採用しており、バビロニアも新バビロニア期（紀元前625～536年）には、アラム語が公用語になっている。アッシュールバニパル王の時代には、大方アラム語も標準になっていたことを考えると、アッシリア語の祖である古アッカド語や、系統のまったく異なるシュメール語に造詣が深い王は、かなりの知識人であったことが窺える。

3.4. 表意文字と音節文字の関係

楔形文字は、多価（polyvalent）の文字で、1つの文字が語を表わす表語文字（logogram）と音を表わす音節文字（syllabogram）の両方の用途で用いられている⁽¹⁵⁾。これは、エジプト聖刻文字や中国漢字、あるいはマヤ文字でも同じ状況であり、古代の文字に共通の性質であると思われる（エジプト聖刻文字の場合は表音文字が音素文字になっているという例外がある）。また、初期に使われたシュメール語と後世まで続いていくアッカド語の関係は、漢字と日本語の仮名の関係に似ている。しかし、シュメール語自体では、特定の音節文字を規定して、表音文字としての文字表があるわけではなく、地名や神名、人名などの固有名詞をシュメール語の表意文字が持つ音節を利用して表記していたに過ぎない。これは、漢字において許真の『説文解字』の六書の分類でいうところの「仮借」に値する。これに対して、アッカド以降における表音文字は、特定の文字を「仮名」として定義している。状況が大きく異なるのは、漢字に対して日本語が音節を中心とする言語であったのに対して、元のシュメール語自体は音節中心の発音体系を持つが、楔形文字を借用したアッカド語はセム系で子音中心の発音体系を持つという逆転現象になっているところである。そのため、セム系の言語では一般に子音中心の表音文字表記体系（アブジャド：Abjad と呼ばれる）を持つ（古代エジプト聖刻文字や原カナン・フェニキア文字、ナバティア文字、アラム文字、ヘブライ文字、アラビア文字等）のに対して、アッカド語、アッシリア語、バビロニア語だけは、「音節文字」で自分たちの言語の音を表わすことになった。なお、アッカド語を介して伝わっているシュメール語の音の体系は、セム系言語のアッカド語の影響を受けて、元のシュメール語の音の体系から変容している可能性が高い。これについては、

(14) 杉勇『楔形文字入門』, pp.151

(15) Niek Veldhuijs, "Chapter 4 Levels of literacy," in "The Oxford handbook of Cuneiform Culture," editor Karen Radner and Eleanor Robson, Oxford University press, 2011, ISBN 978-0-19-955730-1, p.68.

後段で議論の紹介をする。

4. 楔形文字の字形の変遷

4.1. 原エラム文字

メソポタミアの東方にザクロス山脈の麓に紀元前 8000 年の頃からエラム人が棲んでおり、スサ (Susa) などの都市の古層 (スサ第 3 古層) などから、紀元前 3000 年頃の前エラム文字 (Proto-Elamite script : エラム線文字 : Linear Elamite と呼ばれる)⁽¹⁶⁾で記述された粘土板のタブレットが 1600 枚以上見つかっている。これらに書かれている文字は、象形文字と数字であるとされ、メソポタミアの原楔形文字からの借用もあるので、記述された内容が解読されている。また、前エラム文字についてはインダス文字との類似性が指摘されている。エラム線文字は、前エラム文字から派生した音節文字であるが、紀元前 2250 年～紀元前 2220 年頃に使われていたことがわかっている⁽¹⁷⁾。



図 6 前エラム文字の例⁽¹⁸⁾

4.2. ウルク古拙文字

メソポタミアでの楔形文字としての原形は、古都ウルクの古層 (第 4b 古層) から出土した約 680 通の文書の粘土板のタブレット (ウルク文書と呼ばれる、そしてこれらの楔形文字の字形全体を指してウルク古拙文字 : Uruk archaic script と呼ばれる) で、紀元 3200 年～紀元 3100 年頃、ウバイド人の棲む地にシュメール人が入植してきた頃のものとしてされている。ウルク文字は、象形文字であり、前エラム文字と似ている。ウルク文書は、その後 5000 枚のタブレットにまで及び、ファルケンシュタイン (Adam Falkenstein : アッシリア学者)⁽¹⁹⁾以来のベルリン自由大学のエングルンド (Robert K. Englund : アッシリア学者、1996 年～2018 年は、UCLA 所属)⁽²⁰⁾によって解析されている。

(16) <https://en.wikipedia.org/wiki/Proto-Elamite>

(17) <https://ja.wikipedia.org/wiki/エラム語>, https://en.wikipedia.org/wiki/Linear_Elamite

(18) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Proto-Elamite#/media/File:Proto-Elamite_tablet_with_transcription.jpg より、解釈図を横方向に並べた

(19) Adam Falkenstein, *Archaische Texte aus Uruk (ATU)*, ADFU, Leipzig/Berlin, 5 volumes, 1936.

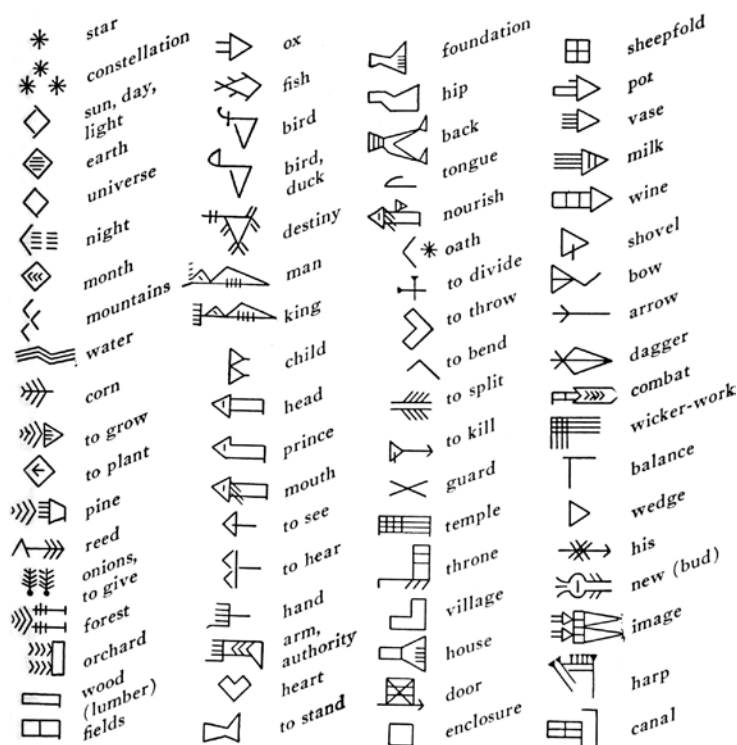


図7 ウルク古拙文字の例⁽²¹⁾

4.3. ジェムデト・ナスル期の線文字

紀元前 3100 年～紀元前 2900 年の間は、ジェムデト・ナスル期（Jemdet-Nasr）と呼ばれている⁽²²⁾。この時代の文字は、文字が線状（線文字：Linear script と呼ばれる）になり、シュメール語で解読し得る文字も多くなった。特に、縦に描くと長くなる文字もあったため、この時期の文字は、90 度回転して横に描かれるようになっている。また、固有名詞に音節文字が使われ始めている。ウルク古拙文字とジェムデト・ナスル期の線文字、および次の古拙文字までの期間は、原文字期（Proto-literate period）と呼ばれているが、この時期までの文字の使われ方は、備忘のためのメモや物名・人名表、収支計算表、賃貸・売買文などの記すに留まっていた。ジェムデト・ナスルは、キシユの近くの小廃丘であるが 1926 年にオックスフォード大学の調査隊が 150 ～ 180 個のタブレットを発見している。

(20) Robert K. Englund, "Texts from the Late Uruk Period," Mesopotamien: Späturuk-Zeit und Frühdynastische Zeit, Orbis Biblicus et Orientalis, Fribourg et Göttingen: Universitätsverlag Freiburg Schweiz and Vandenhoeck and Ruprecht, pp. 15-233, 1998.

(21) 原図は、[https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Cuneiform_pictographic_signs_\(vertical\).jpg](https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Cuneiform_pictographic_signs_(vertical).jpg)

(22) 黒田和彦, 「楔形文字」, 『オリエント史講座 1 オリエント世界の誕生』, 學生社, pp.76-98, 1976.



図8 ジュムデト・ナスル期の線文字の例⁽²³⁾

4.4. 古拙楔形文字

古拙楔形文字 (Archaic cuneiform) とは、紀元前 2800 年～紀元前 2500 年の時期に使われた文字のことを指し、古拙文字が使われた時期は、楔形文字の原形が形成される時期と考えられている。古拙楔形文字は、別の場所で発見された 2 つの主要な文書で使われている。1 つは、ウル (Ur) 市の王墓 (紀元前 2600 年頃のウル第 1 王朝のもの) から、1926 年以降発見された約 400 通のタブレットであり、これらの文書はウル古風文書と呼ばれている。書体的には、次のシュルパック文書よりは丸みを帯びているため、過渡期のものであったとされている。

もう 1 つは、1902 年以降にドイツ・オリエント学会がニップル (Nippur/Nibru/Nibbur) 市の南のシュルパック (Shuruppak/Šuruppak) において発見された 87 通のタブレットに書かれた文書であり、これはシュルパック文書と呼ばれている。紀元前 2600 年～紀元前 2500 年頃のものとしてされている。このシュルパック文書に書かれている文字は、ウル古風文書やそれ以前の文字と較べると直線と四角張った形になっており、楔形文字の原形のような形になっている。また、シュメール語における音節文字も日本語における漢字仮名混淆文のように多く使われるようになった。ただし、原文字期の文書であり、完全な文章として記述されるには至らなかった。

(23) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Cuneiform_tablet-administrative_account_of_barley_distribution_with_cylinder_seal_impression_of_a_male_figure_hunting_dogs_and_boars_MET-DT847.jpg



図9 ウル古風文書の古拙楔形文字の例⁽²⁴⁾

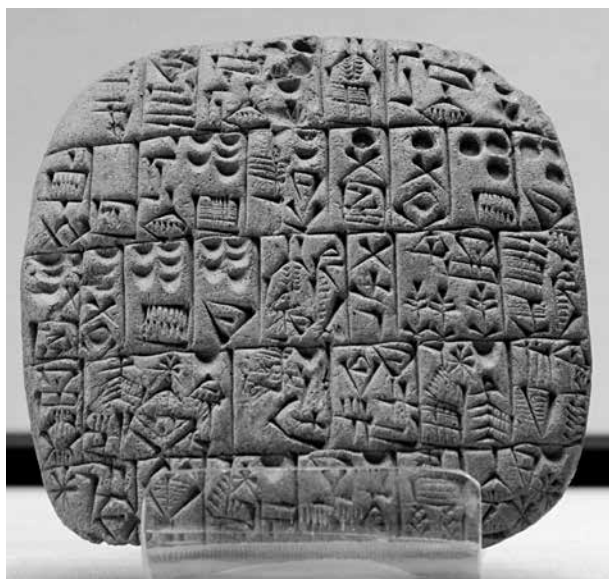


図10 シュルパック文書の古拙楔形文字の例⁽²⁵⁾

(24) https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Sumerian_26th_c_Adab.jpg

(25) https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Sales_contract_Shuruppak_Louvre_AO3766.jpg

4.5. シュメールの初期王朝の楔形文字

初期王朝の楔形文字 (Early dynastic cuneiform/Classic cuneiform) は、紀元 2500 年～紀元 2300 年の時期に形成されている。この頃より、碑文以外の一般の文書では、葦の先を尖らせたペンの形が固定され、それを正方形の粘土板のタブレットに押し当てて、1つの楔形文字を記述する方法が採られている。タブレットの表面と裏面の両方が用いられている。また、1つの楔形文字は、原文字期の象形文字を再現していたので、これより後期の楔形文字よりは画数が多いものとなっている。文書としては、紀元前 2500 年頃のラガシュ市のウル・ナンシュ (Ur-Nanshe/Ur-Nanše) 王の碑文から始まり、それ以降ラガシュに君臨したアクルガル (Akurgal) 王～ルガルアンダ (Lugal-anda) 王、紀元 2300 年頃のウルカギナ (Uru-ka-gina, Uru-inim-gina, または Iri-ka-gina) 王までの記録が残されており、記念物的な内容の煉瓦や建築物の由来を記した煉瓦などの他に、経済関係のことを記した粘土板が多く、当時の様子を知ることができる。音節文字による表音化は、この時期にも進んだようである⁽²⁶⁾。図は、左からウルナンシュ、アクルガル、ウルカギナ王の記録のタブレットである。



図 11 初期王朝の楔形文字の例⁽²⁷⁾

4.6. アッカド期の楔形文字

アッカド期の楔形文字 (Sumero-Akkadian cuneiform) は、紀元前 2300 年～紀元前 2100 年の時期に形成されたと考えられている。この頃の楔形文字は、現在頻繁に目にする通常の楔形文字の字体になっている。また、記録される粘土板には長方形のものも現れてくるが、表面は平らで裏面が凸状で丸みを帯びているのが特徴になっている。ただし、新シュメールのウル第3王朝のタブレットの中には、両面とも丸みを帯びものも現れる。またこの頃は、四隅の丸みがなくなって角張ってくるのも特徴になっている。文字の種類は、アッカド語による表音化 (音節文字化) が進み、600 種類程度に減少している。図はシュルギ王の円筒印章である。

(26) シュメール文字, 世界の文字, http://www.chikyukotobamura.org/muse/wr_middleeast_18.html

(27) https://en.wikipedia.org/wiki/Ur-Nanshe#/media/File:Tablet_of_Ur-Nanshe.jpg, https://en.wikipedia.org/wiki/Akurgal#/media/File:Tablet_of_Enannatum_son_of_Akurgal.jpg, [https://en.wikipedia.org/wiki/Urukagina#/media/File:Cone_fragment_inscribed_with_part_of_the_text_of_the_reforms_of_Uruinimgina_\(Urukagina\)_-_Oriental_Institute_Museum,_University_of_Chicago_-_DSC06974.JPG](https://en.wikipedia.org/wiki/Urukagina#/media/File:Cone_fragment_inscribed_with_part_of_the_text_of_the_reforms_of_Uruinimgina_(Urukagina)_-_Oriental_Institute_Museum,_University_of_Chicago_-_DSC06974.JPG)



図 12 アッカド期の楔形文字の例⁽²⁸⁾

4.7. アッシリア期・バビロニア期の楔形文字

アッシリア・バビロニアの楔形文字（Assyrian/Babylonian cuneiform）については、古アッシリア・古バビロニアの最初から、古代ペルシャによって滅ぼされる、紀元前 2000 年～紀元前 300 年までの長い期間なので、この期間の間に楔形文字についても様々な変革がなされている。バビロニアでは、図で示したような古バビロニアで制定されたハンムラビ法典（Code of Hammurabi）で使われた端正な字形が古バビロニア文字として区別されることもある。



図 13 古バビロニア期の楔形文字の例⁽²⁹⁾

また、アッシリアについてもアッカド語の継承に留まっていた古アッシリアの時代と、中期アッシリアの時代の楔形文字も区別される。図は、カルム・カネシュ（Karum Kanesh）で見つかった 20,000 個のタブレットの中で、アッシリアのイトゥリリ（Itur-ili）からカルム・カネシュのエナム・アシュル（Ennam-Ashur）に充てた手紙の一部である。

(28) https://en.wikipedia.org/wiki/Third_Dynasty_of_Ur#/media/File:Cylinder_seal_of_Shulgi.jpg

(29) [https://en.wikipedia.org/wiki/Code_of_Hammurabi#/media/File:CH_165_\(horizontal\).jpg](https://en.wikipedia.org/wiki/Code_of_Hammurabi#/media/File:CH_165_(horizontal).jpg)



図14 アッシリア期の楔形文字の例⁽³⁰⁾

4.8. 新アッシリア・新バビロニア期の楔形文字

その後のアッシリア帝国（新アッシリア）の時代の文字は、新アッシリア文字として楔形文字の正字体（標準文字）とされている。新アッシリア文字にまでになると、初期王朝時代・アッカド時代と較べて、かなり画数が省略されている。また、楔形文字の楔の方向は、8方向あるが、この時代になると時計の7時～12時までの4方向と、平仮名の「く」のような合成形とあわせて、5種類の楔の合成の形に単純化されてしまっている。図は、ニネヴェの北の王宮でラッサム（Hormuzd Rassam）によって1854年に発掘されたラッサム・シリンドラー（Rassam Cylinder）とその写しの一部である。ちなみに、Unicodeの規格では本稿を記述している2020年現在、シュメール・アッカド期の楔形文字の字体については定義されているが、新アッシリア期の正字体としての楔形文字の字体は定義されていない。

新バビロニア期における楔形文字についても、新アッシリアの楔形文字の画数省略を受け継ぎ、比較的読みやすい端正な文字になっている。

下図にいくつかの文字について、ウルク古拙文字の象形文字から、アッシリア・バビロニアの楔形文字（後期楔形文字）までの変遷の過程について記す。

(30) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Old_Assyrian_Empire#/media/File:Itur-ili_-_Business_Letter_-_Walters_481462_-_View_A.jpg より切抜き

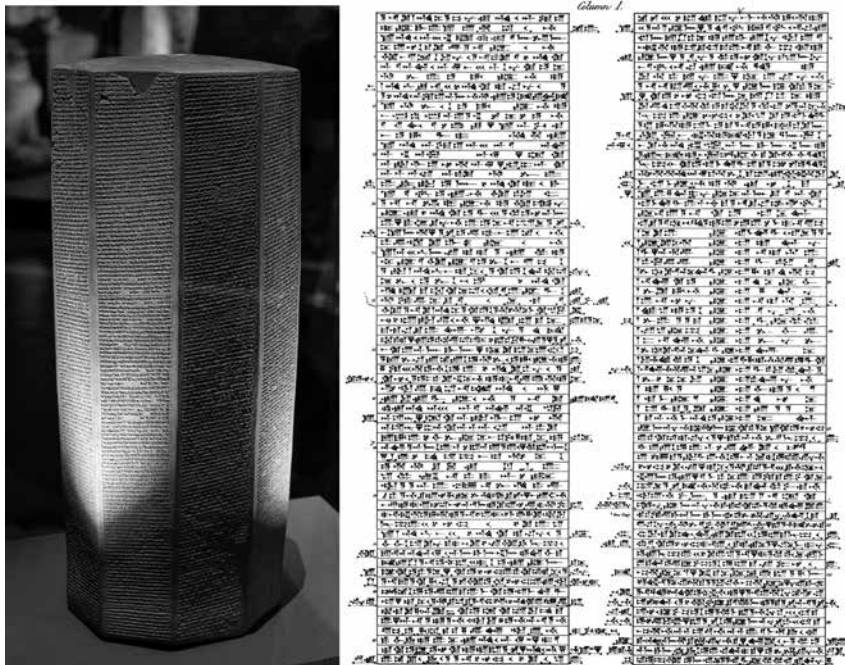


図 15 新アッシリアの楔形文字の例⁽³¹⁾



図 16 新バビロニア期のバビロニアの楔形文字の例⁽³²⁾

(31) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Rassam_cylinder#/media/File:Rassam_Prism_of_Ashurbanipal_10-sided_prism_Nineveh_643_BCE.jpg および [https://en.wikipedia.org/wiki/Rassam_cylinder#/media/File:Rassam_cylinder\(transcription_of_the_first_column\).jpg](https://en.wikipedia.org/wiki/Rassam_cylinder#/media/File:Rassam_cylinder(transcription_of_the_first_column).jpg) より切抜き、合成

(32) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Akkadian_language#/media/File:Inscription_in_Babylonian_in_the_Xerxes_I_inscription_at_Van_5th_century_BCE.jpg より切抜き

TABLE ILLUSTRATING THE SIMPLIFICATION
OF CUNEIFORM SIGNS.









































	STAR	HEAD OF A MAN	EAR OF WHEAT	MAN (with his crown)	CIRCLE. SUN	RAIN	HOUSE	DRINKING POT	REED	FISH
LINE CHARACTER.										
OLD BABYLONIAN.										
ASSYRIAN.										
NEW BABYLONIAN.										

図17 楔形文字の変遷例⁽³³⁾

4.8. 波及した楔形文字 (Derived cuneiform)

楔形文字で記述された言語は、その他にヒッタイト語 (Hittite)、ミタンニ (Mitanni) およびフルリ (Hurrian) 語、ウラルトゥ (Urartu/Ararat) 語などがあるが、文字の形を変えて波及した文字としては、ウガリット文字・エラム文字・古代ペルシア文字が挙げられる。

ウガリット (Ugarit) 文字は、シリア地方のシャムラという都市で紀元前 1450 年頃から紀元前 1200 年頃に最盛期を迎えた都市国家であるウガリットのウガリット語を記述されるために用いられた文字である。ウガリットは、セム系の民族から構成されていたので、子音中心のアルファベットとして、楔形文字を用いている。音節文字は使われなかった。

エラム文字は、ザグロス山脈の南西部 (イランの南西部の海岸) に棲んでいたエラム人の帝国で、紀元前 2500 年頃から古代ペルシア帝国に滅ぼされる紀元前 330 年頃まで使用されていた楔形文字を借用して作られた文字であり、エラム語楔形文字 (Elamite cuneiform)⁽³⁴⁾と呼ばれている。これは、CV あるいは VC の形で記述された音節文字になっている。全時代で共通で使われたのは、初期 130 種類・後期 130 種類の文字で、それらをあわせても重複を除き全体で 206 種類の文字しかない。時代が経つに従って、表意文字の使用頻度が高くなる。これは、音節文字なので、本稿の最後でもう一度解説する。

古代ペルシア楔形文字⁽³⁵⁾は、最初に解読された文字であるが、完全な表音文字であり、いくつかの音節については、音節文字として表記されるが、それ以外はアルファベット (音

(33) 原図は、<http://www.projectglobalawakening.com/proto-cuneiform-uruk-period/> から、ただし、E. A. Wallis Budge (Ernest Alfred) and L. W. King (Leonard Wooley) in 1922. の書籍からの出典

(34) <https://ja.wikipedia.org/wiki/エラム語楔形文字>, https://en.wikipedia.org/wiki/Elamite_cuneiform

(35) <https://ja.wikipedia.org/wiki/古代ペルシア楔形文字>, https://en.wikipedia.org/wiki/Old_Persian_cuneiform

素文字）になっている。主に碑文の中に同一の内容を他の言語の楔形文字と共に記述されることが多い。例えば、ペルセポリスの碑文は、古代ペルシャ文字とエラム文字、バビロニア時代の楔形文字の3つの楔形文字で記述されている。古代ペルシャでは、古代ペルシャ語を記すために、古代ペルシャ楔形文字を開発した。古代ペルシャ楔形文字では、横棒・縦棒・「く」の字型の3種類の筆画の組み合わせからなる単純な筆画であり、筆画同士の交差はない。なお、古代ペルシャでは、古代ペルシャ語以外は主に公用語の1つのアラム語を使って、アラム文字で記述されている。なお、前述したようにアラム語はセム系の言語なので、アラム文字は、子音を中心とする完全なアルファベットになっている。古代ペルシャ楔形文字についても、音節文字が含まれているので、本稿の最後でもう一度解説する。

5. シュメール期の音節文字の使用例

5.1. 母音と子音の種類

先に述べたように、楔形文字においては、子音+母音の1音節と共に、母音+子音の1音節がある。また、母音は、a, e, i, uの4つである。ただし、シュメール期における母音の種類には、これに加えて /o/, /ε/, /ɔ/ (εはeとaの間の中間の母音、ɔはoの音よりも更に口内を広くとった母音) の音も使われていたとも指摘されている⁽³⁶⁾。

子音の種類は、b, d, g, ĝ, h, k, l, m, n, p, q, r, s, š, t, ʔ, u, zである。この中で ĝ と表記されているのは、「入学式」のときの「が」に使われる ng の音で、音声字母では /ŋ/ で表記されるものである。また、š は、日本語でいう「ツ (ʃ)」の音、š は、「シュ (sh / ʃ/)」の音、ʔ は英語の「th /θ/」の音を表わす。また、これ以外に日本語でのヤ行 (j) やワ行 (w) の子音も使われていたのではないかという指摘もある⁽³⁷⁾。

音価の発音について日本語の類似⁽³⁸⁾で言えば、b と m との交換がある（例：i-ba > i-ma）、l と r の区別があまりできない（例：gibil /gibir：新しい）、m と n との交換がある（例：ezem / ezen：祭り）、母音調和があり、母音調和は2つの子音の間や語尾で良く起こる（例：-ani-ak- > -a-na-, -gu₁₀-ak > -ga）などの特徴がある。

5.2. 音節文字の種類

シュメールの楔形文字の1つの音節文字によってどのような音価が表わされているかについては、ハロラン (John A. Halloran) のシュメール字典 (Sumerian Lexicon) で以下のように分類されている⁽³⁹⁾。

・母音だけを表わすもの V

(36) Eric J. M. Smith. "Harmony and the Vowel Inventory of Sumerian," *Journal of Cuneiform Studies*, volume 57, pp.19-38, 2007.

(37) "Sumerian language", The ETCSL project, Faculty of Oriental Studies, University of Oxford, 2005, <http://etcsl.orinst.ox.ac.uk/edition2/language.php>

(38) 飯島紀, 『古代メソポタミア語文法－シュメール語読本－』, p.45.

(39) <https://www.sumerian.org/sumerlex.htm>

- ・子音+母音を表わすもの CV
- ・母音+子音を表わすもの VC
- ・母音+子音+母音を表わすもの VCV
- ・子音+母音+子音 (+母音) を表わすもの CVC[V]

5.3. 限定詞（決定詞）の使用

シュメール期までは、特に文字によって表わされた内容が、通常の表意文字としての意味であるのか、音節文字として読むのかを識別するために、限定詞（determinative：決定詞とも呼ばれる）のための楔形文字が用意されている。限定詞は、エジプトの聖刻文字でも同じように良く使われている。特に、神名、王名、エンシ（知事：都市の統治者）の名前などを示すための限定詞が碑文などでは良く使われている。以下に、限定詞の例を以下に示す。これは、その後の楔形文字でも踏襲されていく。

楔形文字	文字名	限定詞用法	使用例	読み	意味
𒀭	dingir	神の名前	𒀭𒄀𒂊𒄀𒀭𒄀𒀭	^d nin-gir ₂ -su	ニンギルス神
𒆸𒀭	id ₂	河川の名前	𒆸𒀭𒄀𒂊𒄀𒀭𒄀𒀭	id ₂ buranun	ユーフラテス川
𒄀𒀭	uru	町の名前	𒄀𒀭𒄀𒂊𒄀𒀭	uru ^a n-šar ₂ ^{ki}	アッシュール市
𒀭	ki	地名	𒀭𒄀𒂊𒄀𒀭	nun ^{ki}	エリドゥ市

図 18 限定詞の例⁽⁴⁰⁾

5.4. リエゾン・語末の子音の省略

シュメール語の音声的な表現は、現在のフランス語と非常に良く似ており、隣り合う文字の読みにおいてリエゾンが発生することが多い。加えて、フランス語と同じように語末の子音を読まない場合がある。例えば、CV+VC のような形での読みで文字が続く場合に、2重母音になって、母音調和が起り、1つの母音に変化する場合がある。また、各文字が表わしている音節が意味的には途中で切れて分かれるような場合がある。例えば、下図のように表記では “a- ša₃ -ga” と3つの音節文字で記述されている場合は、読み方はその通りになるが、意味としては “a-ša₃g a” というように2つの単語に分かれる。語末の子音の省略については、最後の文字の読みが CVC という形になっている場合、その最後の子音を実際には読まない場合がある。以下に省略される例を記述するが、アッカド期に書かれたシュメール語の文字の読みの綴りを音節文字で表わしていることも影響しているのかも知れない。

(40) 飯島紀, 『古代メソポタミア語文法－シュメール語読本－』, p.185.








楔形文字	綴り	読み	意味
	a-ša ₃ -ga	a-ša ₃ a	～の畑
	šu du ₁₁ -ga	šu dug ₄ a	～の手を触れたところ
	lal	la ₂	量る
	bil	bi ₂	燃やす
	til	ti	生きる
	šag	ša ₃	心
	niĝ ₂	ni ₃	物

 図 19 リエゾン・語末の子音の省略の使用例⁽⁴¹⁾

5.5. シュメール語字典とシュメール期の同音異字

シュメール文字（正確にはアッカド期のシュメール・アッカドの混在文字：Sumero-Akkadian）の楔形文字についての字典あるいは辞典は、インターネットから整備されたものが利用することができる。また、Unicodeにおいても、字形が定義されている。これらの辞典には、いくつかの有名なものがあるが、ペンシルバニア・シュメール語辞典（The Pennsylvania Sumerian Dictionary: PSD）⁽⁴²⁾や、アシュル・チェリー（Ashur Cherry）によるシュメール・アッカド楔形文字音節文字表（Sumero-Akkadian Cuneiform Syllabary Signs List）⁽⁴³⁾が無料で使えるものとなっている。

これらの文字表や、飯島紀のシュメール語の本などに掲載されている文字表を見ても、シュメール語の表記においては、特定の文字を音節文字に割り当てている訳ではなくて、現在の漢字の読みである訓・漢音・呉音のように、1つの文字がいくつもの音で読める多

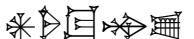
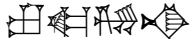
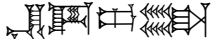

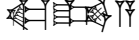
楔形文字	読み	意味
	^d nin-ĝir ₂ -su	ニンギルス神
	uru-ka-gi-na	ウルカギナ王（ラガシュ市他）
	en-a ₂ -kal-le	エンナカルレ王（ウンマ市）
	en-te-me-na	エンテメナ王（ラガシュ市）
	gu ₃ -de ₂ -a	グデア（ラガシュ市のエンシ）

図 20 シュメール期の固有名詞における音節文字の使用例

(41) 飯島紀, 『古代メソポタミア語文法－シュメール語読本－』, p.182, p.223.

(42) <http://psd.museum.upenn.edu>

(43) <https://archive.org/details/AshurCherrySumeroAkkadianCuneiformSyllabarySignsListEnglish>

音性を持つ状況になっている。また、1つの音節についても、いろいろな字が同一の音価を表わす同音異字の状況になっている。これは漢字が導入された飛鳥時代から天平時代まで使われていた萬葉仮名と同じような状況になっている。たとえば、母音のaの音については、14個以上の異種の楔形文字で表現されている。baなどの他の音価についても、10個以上あるのは当たり前になっている。そのため、アッカド期においては、日本において明治政府が平仮名に制限を加え、他の仮名については変体仮名として使わないようにしたのと同様に、1つの音価について、1つの楔形文字で代表させることとした。その詳細は、次の節で述べる。

シュメールの初期王朝の時期までは、その音節を表わすものとして特定の音節文字を固定的に割り当てて使っていないことを示したが、後に編纂されたシュメール語の字典である Syllabary a, b, c⁽⁴⁴⁾ は、それぞれ以下のような内容の3欄もしくは4欄の字典になっており、これらの辞典で音節を表記するために、次の項で挙げるアッシリア期の音節表の音節が用いられている。この字典は、フリードリッヒ・デーリツシュ (Friedrich Delitzsch) が1912年に著した書籍⁽⁴⁵⁾の中に転写されて記述されている。アッシリア期の音節表の音節が用いられていることから、これらの字典が編纂されたのは、アッシリア期であるということがわかる。加えて、これらの字典にはアッシュールバニパル王への賛美も記述されているので、字典を編集させたのはアッシュールバニパル王であることがわかる。

- ・ Syllabary a(S^a) : シュメール語の音節・当該文字・字名の3欄から構成される字音表
- ・ Syllabary b(S^b) : シュメール語の音節・当該文字・アッカド語の音節の3欄から構成される翻訳字典
- ・ Syllabary c(S^c) : シュメール語の音節・当該文字・字名・アッカド語の音節の4欄から構成される翻訳字典

下記に Syllabary a, b の3欄翻訳字典の一部を示す。この字典をラテン文字で翻字して、デジタル化したもの(中期バビロニア時代のもの)が、ORACC(The Open Richly Annotated Cuneiform Corpus) プロジェクト⁽⁴⁶⁾の Digital Corpus of Cuneiform Lexical Texts⁽⁴⁷⁾の一連の資料の中の Syllabary B⁽⁴⁸⁾に収められている。なお、楔形文字で記述された各言語の語彙リスト(字形リスト)の一覧は、Wikipediaの「Lexical lists」⁽⁴⁹⁾にまとめられている。

(44) Syllabary a, b, c の読み方については、杉勇『楔形文字入門』, pp.170-180 を参照

(45) Friedrich Delitzsch, "Assyrische Lesestücke nach den originalen Theils revidirt Theils zum ersten Male hrsg. nebst Paradigmen, Schriftafel, Textanalyse, und kleinem Wörterbuch," London, Hinrichs, 1912, <https://archive.org/details/assyrischeleses00deli/>

(46) <http://oracc.museum.upenn.edu/doc/about/index.html>

(47) <http://oracc.museum.upenn.edu/dcclt/>

(48) <http://oracc.museum.upenn.edu/dcclt/signlists/Q000145>

(49) https://en.wikipedia.org/wiki/Lexical_lists



図 21 Syllabary a, b の 3 欄の翻訳字典の一部⁽⁵⁰⁾

6. アッカド期とアッシリア期（バビロニア期）の以降の音節文字

6.1. 古アッカド期の音節表とアッシリア期の音節表の比較

アッカド朝に入った時期から、特定の音節を特定の文字で表わすという、日本でいうところの仮名文字と同じように、楔形文字の音節文字としての使用法が成立している。よって、固有名詞などの音を表わさなければならない文字については、下記の図に示すような特定の楔形文字を音節文字として利用することになった。ただし、アッカド語や、その後のアッシリア語・バビロニア語は、セム系の子音中心の発音体系を持つ言語であるので、音節文字で表わすよりも、アラム文字やフェニキア文字のように、アブジャド（子音中心の音素文字）で表記した方が正確に音を表現できる。そのため、楔形文字による音節文字としての表記は、日本でいうところの「カタカナ英語」みたいな表記方法になっている。しかしながら、シュメールの音節文字からの借用であるので、当時はこのやり方しかなかったのであろう。また、CVCやVCVのような複合音節を表わす文字を使用しなくなり、CV または VC の音節文字だけが使われている。新アッシリア期や新バビロニア期において、アラム語が公用語になるに従って、より使いやすいアブジャドのアラム文字が流通し、楔形文字を駆逐することになる。

アッシリア期に入ると仮名として利用される楔形文字は、この時期には楔形文字が全体としてかなり簡素化された関係もあり、同じ音節に割り当てられている楔形文字も簡略化されている。以下に掲げる図において、それぞれの音節の楔形文字を見比べてみれば、画数が少なくなっている文字が多いことが見て取れる。

(50) S^aについてはFriedrich Delitzsch, “Assyrische Lesestücke,” p.60 より, S^bについてはFriedrich Delitzsch, “Assyrische Lesestücke,” p.183 より

Sumero-Accadian Syllabary Table								
	-a	-e	-i	-u	a-	e-	i-	u-
k	𒀭	𒀮	𒀯	𒀰				
g	𒀪	𒀫	𒀬	𒀭	𒀮	𒀯	𒀰	𒀱
q	𒀲	𒀳	𒀴	𒀵				
p	𒀶	𒀷	𒀸	𒀹	𒀺	𒀻	𒀼	𒀽
b	𒀾	𒀿	𒁀	𒁁	𒁂	𒁃	𒁄	𒁅
t	𒁆	𒁇	𒁈	𒁉	𒁊	𒁋	𒁌	𒁍
d	𒁎	𒁏	𒁐	𒁑	𒁒	𒁓	𒁔	𒁕
m	𒁖	𒁗	𒁘	𒁙	𒁚	𒁛	𒁜	𒁝
n	𒁞	𒁟	𒁠	𒁡	𒁢	𒁣	𒁤	𒁥
s	𒁦	𒁧	𒁨	𒁩	𒁪	𒁫	𒁬	𒁭
z	𒁮	𒁯	𒁰	𒁱	𒁲	𒁳	𒁴	𒁵
š	𒁶	𒁷	𒁸	𒁹	𒁺	𒁻	𒁼	𒁽
h	𒁾	𒁿	𒂀	𒂁	𒂂	𒂃	𒂄	𒂅
l	𒂆	𒂇	𒂈	𒂉	𒂊	𒂋	𒂌	𒂍
r	𒂎	𒂏	𒂐	𒂑	𒂒	𒂓	𒂔	𒂕
y	𒂖	𒂗	𒂘	𒂙	𒂚	𒂛	𒂜	𒂝

Assylian Syllabary Table								
	Ca	Ce	Ci	Cu	aC	eC	iC	uC
k	𒀭	𒀮	𒀯	𒀰				
g	𒀪	𒀫	𒀬	𒀭	𒀮	𒀯	𒀰	𒀱
q	𒀲	𒀳	𒀴	𒀵				
p	𒀶	𒀷	𒀸	𒀹	𒀺	𒀻	𒀼	𒀽
b	𒀾	𒀿	𒁀	𒁁	𒁂	𒁃	𒁄	𒁅
t	𒁆	𒁇	𒁈	𒁉	𒁊	𒁋	𒁌	𒁍
d	𒁎	𒁏	𒁐	𒁑	𒁒	𒁓	𒁔	𒁕
m	𒁖	𒁗	𒁘	𒁙	𒁚	𒁛	𒁜	𒁝
n	𒁞	𒁟	𒁠	𒁡	𒁢	𒁣	𒁤	𒁥
s	𒁦	𒁧	𒁨	𒁩	𒁪	𒁫	𒁬	𒁭
z	𒁮	𒁯	𒁰	𒁱	𒁲	𒁳	𒁴	𒁵
š	𒁶	𒁷	𒁸	𒁹	𒁺	𒁻	𒁼	𒁽
h	𒁾	𒁿	𒂀	𒂁	𒂂	𒂃	𒂄	𒂅
l	𒂆	𒂇	𒂈	𒂉	𒂊	𒂋	𒂌	𒂍
r	𒂎	𒂏	𒂐	𒂑	𒂒	𒂓	𒂔	𒂕
y	𒂖	𒂗	𒂘	𒂙	𒂚	𒂛	𒂜	𒂝

図22 古アッカド期の音節表とアッシリア期の音節表⁽⁵¹⁾

6.2. アッカド期とアッシリア期における音節文字の使用例

アッカド期に入ると、セム系のアッカド語を直接音節文字として表記する方法が導入される。また、シュメールから継承された表意文字である楔形文字については、現在の日本の漢字のように残っていき、アッカド語の音節文字が、送り仮名のように付けられていく。これは、エジプト聖刻文字やマヤ文字でも同じように、表意文字+表音文字の組み合わせで、送り仮名をつけて、読みやすくするための記法が用いられている。アッカド期以降は、このようにアッカド語による仮名漢字混淆文の形で楔形文字が表記されていくことになるが、アッカドの初期に対して、アッシリア・バビロニアと後期に移行するに従い、表意文字の個数が減っていく。

楔形文字	読み	意味
𒂗𒀭𒂗𒂗	Šar-ru-gi	サルゴン王 (アッカド)
𒂗𒀭𒂗	Šulgi	シュルギ王 (新シュメール)
𒂗𒀭𒂗𒂗𒂗𒂗	Ha-am-mu-ra-bi	ハンムラビ王 (古バビロニア)
𒂗𒀭𒂗𒂗𒂗𒂗𒂗	Tukul-ti-a-é-šar-ra	ティグラト・ピレセル王 (新アッシリア)
𒂗𒀭𒂗𒂗	An-šar ₂ -dù-a	アッシュルバニパル王 (新アッシリア)

図23 古アッカド期・アッシリア期の固有名詞の使用例

(51) 原図は、https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Sumero-Akkadian_cuneiform_syllabary.jpg および https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Akkadian_syllabary.svg

6.3. エラム文字と古代ペルシャ文字における楔形音節文字

先に述べたようにザクロス山脈の麓の地においては、エラム人が居住していたが、エラム人の文字も、原エラム文字および楔形文字を踏襲したエラム文字は、共に、メソポタミアと密接に関わりを持っている。紀元前 2500 年頃から楔形文字としてエラム語を記述されたエラム文字については、初期はアッカド期の楔形文字を借用した形で音節文字が使われている。また、紀元前 1000 年頃から、後期のエラム文字が出て、アッシリア文字と同様により簡略された形になっている。初期のエラム文字も 130 種類、後期のエラム文字も 130 種類ぐらいの文字が使われている。アッカド語楔形文字の CVC 形も時折使われたが、母音はしばしば無視され子音の音価のみを表した。決定詞（限定符）もまた用いられた⁽⁵²⁾。以下に後期のエラム文字の音節表を示す。アッシリア文字と共通している音価もある。エラム文字については、インドのザクロス山脈の東側に棲んでいたドラヴィダ語族のブラーフーイー文字との関連が指摘されている⁽⁵³⁾。この繋がりを示すための仮説としてエラמודラヴィダ言語系（Elamo-Dravidian language family）が提唱されている^{(54), (55)}。なお、ペルセポリスの碑文に書かれていた 3 種類の文字は、1 番目の文字は古代ペルシャ文字で、2 番目の文字はエラム文字、そして、3 番目の文字はアッシリア文字であった。

	Ca	Ce	Ci	Cu	aC	eC	iC	uC
p b	𐎶 pa 𐎵 ba	𐎠 be	𐎶 pe - pi	𐎶 pu	𐎶 ap	𐎶 ip (𐎶 ip)		𐎶 up
k g	𐎶 ka, 𐎵 ga	𐎶 ke - ki 𐎶 ge - gi		𐎶 ku	𐎶 ak	𐎶 ik		𐎶 uk
t d	𐎶 da	𐎶 te 𐎶 ti	𐎶 tu, 𐎶 tu, 𐎶 du		𐎶 at			𐎶 ut
š	𐎶 ša (𐎶 ša)	𐎶 še	𐎶 ši	𐎶 šu	𐎶 aš		𐎶 iš ~ uš	
s z (š)	𐎶 sa 𐎶 za	𐎶 se ~ si 𐎶 ce ~ ci		𐎶 su	𐎶 as/ac	𐎶 is/ic		
y	𐎶 ya							
l	𐎶 la	𐎶 le ~ li		𐎶 lu				𐎶 ul
m	𐎶 ma	𐎶 me	𐎶 mi	𐎶 mu	𐎶 am			𐎶 um
n	𐎶 na	𐎶 ne ~ ni		𐎶 nu	𐎶 an	𐎶 en	𐎶 in	𐎶 un
r	𐎶 ra	𐎶 re ~ ri		𐎶 ru			𐎶 ir	𐎶 ur
h o	𐎶 ha 𐎶 a	𐎶 he 𐎶 e	𐎶 hi 𐎶 i	𐎶 hu 𐎶 u, 𐎶 ú	𐎶 ah			

図 24 エラム文字の音節表と使用例⁽⁵⁶⁾

(52) <https://ja.wikipedia.org/wiki/エラム語楔形文字>, https://en.wikipedia.org/wiki/Elamite_cuneiform

(53) David McAlpin, "Linguistic prehistory: the Dravidian situation," in Madhav M. Deshpande and Peter Edwin Hook: "Aryan and Non-Aryan in India," pp.175-189, 1979.

(54) David McAlpin, "Toward Proto-Elamo-Dravidian," Language vol. 50 no. 1, pp.89-101, 1974.

(55) https://en.wikipedia.org/wiki/Elamo-Dravidian_languages

(56) 原図は, https://en.wikipedia.org/wiki/Elamite_cuneiform から, 使用例はエラム王のシュトルク・ナフンテ (Šutruk-Nakhunte) が奪ったナラム・シンの勝利の碑 (Victory Stele of Naram-Sin) の右上にエラム楔形文字で書かれた碑文 https://en.wikipedia.org/wiki/Elamite_cuneiform#/media/File:Naram-Sin_stele_inscription_in_Elamite.jpg

新バビロニアを滅ぼしたアケメネス朝ペルシャでは、アラム語の影響から完全な音素文字（アルファベット）で、古代ペルシャ語を表記している。しかし、一部の文字については音節文字になっている。なお、母音についてはセム系の言語に共通しているが、a, i, u の3つの音価しかない。ただし、実際にはこの3つの母音の長音、a音からの2重母音の組み合わせなどがあったとされているが、表記はされていない。また、語頭のa音以外のa音は省略されるので、子音だけなのか母音のaが間に挟まるのかは曖昧になっている。子音は22音ある。いくつかの種類の音節について、1つの音節文字で表現するのは、アッシリア楔形文字からの影響があったのかも知れない。

	—a	—i	—u
k	𐎧	𐎦	𐎥
x	𐎧		𐎥
g	𐎧		𐎥
g	𐎧		𐎥
j	𐎧	𐎦	
t	𐎧	𐎦	𐎥
θ	𐎧		𐎥
d	𐎧	𐎦	𐎥
p	𐎧		𐎥
f	𐎧		𐎥
h	𐎧		𐎥
m	𐎧	𐎦	𐎥
n	𐎧		𐎥
s	𐎧		𐎥
z	𐎧		𐎥
v	𐎧	𐎦	
š	𐎧		𐎥
h	𐎧		𐎥
l	𐎧		𐎥
r	𐎧	𐎦	𐎥
y	𐎧		𐎥




図 25 古代ペルシャ文字の音素・音節表と使用例⁽⁵⁷⁾

7. おわりに

楔形文字は、象形文字に始まり、表意文字を経て、最終的には音節を表わす表音文字に収束していく。また、南メソポタミアに隣接している民族には、特に西側のシリア方面は、セム系の言語を話す民族があったので、最終的には音素文字であるアラム文字によって駆逐されてしまう。しかしながら、その途中では、最初のシュメール王朝のシュメール語が

(57) https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Old_Persian_cuneiform.jpg および使用例はダリウス王の碑文から、https://en.wikipedia.org/wiki/Cuneiform#/media/File:Tomb_of_Darius_I_DNa_inscription_part_II.jpg

音節文字として音を表記していたことが後世にも影響されて、子音中心の言語の話者であるセム系の民族が建てた王朝のアッカドやアッシリア、あるいはバビロニアにおいても、それぞれの言語を表音文字として表記する際に音節文字を使う方法が踏襲されている。後世の時代においても、シュメール語とシュメール期の楔形文字は、現在における漢字のように当時の支配者階級においても古典として学ばれている。また日本語における漢字と仮名の関係のように、表意文字と音節文字の混淆文が使われて続いていた。アッシュールバニパル王の例は顕著であるが、連綿と古典を学ぶ文化が支配者階級に存在していたことは、メソポタミアの3000年における長い歴史の中でシュメールの文化が継承されていたことを意味する。そのような意味においてメソポタミア文明において、初期のシュメールが果たした役割は、非常に重要であったことが窺える。

また、メソポタミアの東側に隣接しているザグロス山脈近辺のエラム人においては、楔形文字の音節文字を踏襲した独自のエラム文字が使われ、アフガニスタン付近のミタンニ（フルリ）人においても、楔形文字をそのまま利用している。これがインドの文字にも影響しているという研究もある。

この一連の研究ノートにおいては、断片的な音節文字の系譜（Fragmented genealogies of syllabaries）ということで連載を始めているが、シュメールの楔形文字からインドのアブギダと分類される一連の文字群には、以上のような繋がりを感じさせる。特に東西アジア全体で、孤立的に存在する音節文字には、埋もれている継承があるのではないかという問題意識がこの連載を始めた理由になっている。音節文字の埋もれた継承を洗い出すことによって、西の果てにあるシュメールから東の果てにある日本まで、音節文字としての統一的な系譜が導き出される可能性がある。文字以外にも、5世紀のササン朝ペルシャの文様が奈良時代には日本に伝わり、そのような文物が、実際に正倉院に納められていることを鑑みても、古代の東西アジアの交流について、文字の側面から考察することは興味深い。

（2020.9.30 受稿，2020.11.16 受理）

〔抄 録〕

音節文字の系譜というシリーズでの研究ノートにおいて、第1回目の概説に引き続き、楔形文字における音節文字の形成について解説する。初期のシュメール王朝において、音価を表わす表音文字として、音節文字が導入されたが、それは固定された文字で表わすのではなく、漢字の音を借りた萬葉仮名のように、楔形文字の一部の音を充てて、固有名詞の音節を表わす方法が導入された。現在の平仮名のように、特定の楔形文字を固定して、特定の音節を表わすようになったのは、セム系の子音中心の言語を持つアッカド王朝においてからであり、それに続くアッシリア・バビロニアにおいても、その方式が踏襲されていく。初期のシュメールにおいて、音価を表わす基本単位として音節を用いた関係から、続く王朝においても、本来セム系の言語ではアブジャドを用いるべきであるが、音節で音価を表わす方式が使われている。最終的には、セム系のアラム語が公用語になり、アブジャドのアラム文字が楔形文字を駆逐していくが、周辺のエラム文字などに音価を音節単位で表記する方法が残り、次のインド系の文字へ受け継がれていく。

千葉商科大学国府台学会

運営委員会委員

(ABC 順)

荒 川 敏 彦 (商 経 学 部)
藤 井 紘 司 (人間社会学部)
藤 田 輔 (国際教養学部)
五反田 克 也 (国際教養学部)
平 原 隆 史 (政策情報学部)
○小 杉 亮一朗 (商 経 学 部)
久保田 俊 介 (基盤教育機構)
松 原 日出人 (人間社会学部)
仲 野 友 樹 (サービス創造学部)
西 井 真祐子 (商 経 学 部)
新 田 耕 平 (商 経 学 部)
小 川 亮 (商 経 学 部)
大 下 剛 (サービス創造学部)
◎相 良 陽一郎 (商 経 学 部)
田 中 信一郎 (基盤教育機構)
戸 川 和 成 (政策情報学部)
土 屋 清 人 (商 経 学 部)
山 内 真 理 (商 経 学 部)
趙 軍 (商 経 学 部)

◎委員長

○副委員長

©

2020 年 11 月 30 日発行

千葉商大紀要 第58巻 第2号

(通巻第189号)

編集発行者 千葉商科大学
国府台学会

発行所 千葉県市川市国府台1-3-1
(〒272-8512)
電 話 (047) 372-4111(代)

印刷所 株式会社 CUC サポート
ドキュメントセンター
千葉県市川市国府台1-3-1
(〒272-8512)
電 話 (047) 710-4672

CHIBA SHODAI KIYO

(The Journal of Chiba University of Commerce)

Vol. 58 No. 2 November 2020

Articles

- A Study on Teaching Methods for Plurilingualism Using Machine Translation
 *SAKAI, Shien* (1)
ZHU, Min
YAMAZAKI, Satoshi
OGURO, Takeshi
GILDART, Samuel
KURIHARA, Yoshiko
NEGISHI, Tsuneo
NOGAWA, Hiromi
IWAMOTO, Kanji
YOSHIDA, Yumiko
KATO, Sumie
- Tax Treatment of Damages or Compensation Under Income Tax Law
 —Receipts of Compensation in Fiat Currency from a Hacked Cryptocurrency
 Exchange— *IZUMI, Junya* (13)
- Thinking about the Roles of the OECD in Response to COVID-19
 —Policy Implications for Financial Stability and Sustainable Foreign Direct
 Investment— *FUJITA, Tasuku* (41)
- Study of the Fraudulent Reporting Case in Mitsubishi Motors Co.
 *HIGUCHI, Haruhiko* (63)

Notes

- Chronological Changes in College Students' Personality
 —Results of the YG Personality Test for the Past 30 Years—
 *NAKAMURA, Akira* (95)
SAGARA, Yoichiro
- Genealogies of Syllabaries (2)
 —Syllabaries in Cuneiforms— *MINOHARA, Tatsuo* (107)

KONODAI INSTITUTE

Chiba University of Commerce

Konodai, Ichikawa, Chiba, Japan